
アジア成長研究所
活動報告書

2016



Asian
Growth Research
Institute

Asian Growth Research Institute
AGI

目 次

1	概要		
(1)	設立目的, 基本理念およびミッション		1
(2)	沿革		2
2	組織・運営		
(1)	組織図		3
(2)	現員		4
(3)	図書		4
(4)	財政		4
3	研究活動		
(1)	研究領域・近年の研究テーマ一覧		5
(2)	研究論文の発表状況		6
(3)	国内外の学会等での発表状況		6
(4)	特許		6
(5)	出版活動 (調査報告書, ワーキングペーパー)		7
(6)	受託事業		9
4	研究業績	所長	八田 達夫 (Hatta, Tatsuo) 10
		副所長	チャールズ・ユウジ ホリオカ (Charles, Yuji, Horioka) 37
		研究部長	戴 二彪 (Dai, Erbiao) 60
		主席研究員	エリック・D・ラムステッター (Eric D. Ramstetter) 67
			今井 健一 (Imai, Kenichi) 73
		主任研究員	坂本 博 (Sakamoto, Hiroshi) 78
			新見 陽子 (Nimi, Yoko) 82
		上級研究員	岸本 千佳司 (Kishimoto, Chikashi) 88
			田村 一軌 (Tamura, Kazuki) 93
			ヴ・M・ティエン (Vu, Manh, Tien) 97
		客員研究員	藤原 利久 (Fujiwara, Toshihisa) 101
5	社会活動		
(1)	成長戦略フォーラム		107
(2)	マスコミとの研究会		108
(3)	講演活動		109
(4)	各種審議会・委員等への就任状況		110
(5)	書籍刊行		111
6	研究交流		
(1)	AG I セミナー		112
(2)	所員研究会		113
(3)	招聘研究員		114

7	各国の大学，研究機関等との研究協力・連携	
(1)	「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加	114
(2)	東北大学大学院経済学研究科サービス・データ科学研究センターとの MOU 締結	114
(3)	Nangyang Technological University との MOU 締結	114
(4)	韓国・與時齋（Future Consensus Institute）との MOU 締結	115
(5)	新華基金会との研究協力・連携	115
(6)	「財政学に関するコンファレンス」の開催	115
(7)	大学等への講師の派遣	115
(8)	MOU等協力締結機関	116
8	その他	
(1)	歴代役職員	117
(2)	歴代研究員	118
(3)	アクセスガイド	120

1 概 要

(1) 設立目的、基本理念およびミッション

アジア成長研究所は、国際東アジア研究センターとして1989年に「東アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際協力を促進すること、東アジアの経済・社会問題の研究を行い、国際学術交流を促進すること」を目的に設立された。

2008年には、新たに基本理念として「東アジアの経済・社会に関する調査・研究を行うとともに、国威最適な学術交流を促進することにより、学術研究の発展に寄与し、国際社会及び地域社会に貢献することを掲げ、次の5つのミッションを定めた。

1 持続的発展が可能な社会の実現に向けた貢献

東アジアの経済・社会に関する調査・研究を行い、持続的発展が可能な国際社会の実現に貢献する。

2 地域の経済活動への貢献

東アジアの市場、貿易、投資環境、社会制度等に関する調査・研究を行い、北九州地域を中心とした九州の企業及び団体の活動に貢献する。

3 地域の国際政策立案等への貢献

研究成果を基に、北九州市を中心とした行政の政策的課題に対応した、中長期の戦略的な政策立案に貢献する。

4 国際的な学術研究への貢献

内外の研究機関及び研究者との研究交流を行い、国際的な学術研究の進歩に貢献する。

5 地域の学術調査研究機能向上への貢献

北九州市立大学を中心とする九州地域の教育研究機関との連携強化を行い、地域の学術研究能力向上に貢献する。

このような基本理念、ミッション策定の背景には、地域にある研究所として、より一層の地域とのつながり、地域社会への貢献が求められていることがある。さらに、新しい時代の研究所として、学術研究のみならず政策提言や政策立案のプロセスや人材育成に貢献することも要請されている。

（２）沿革

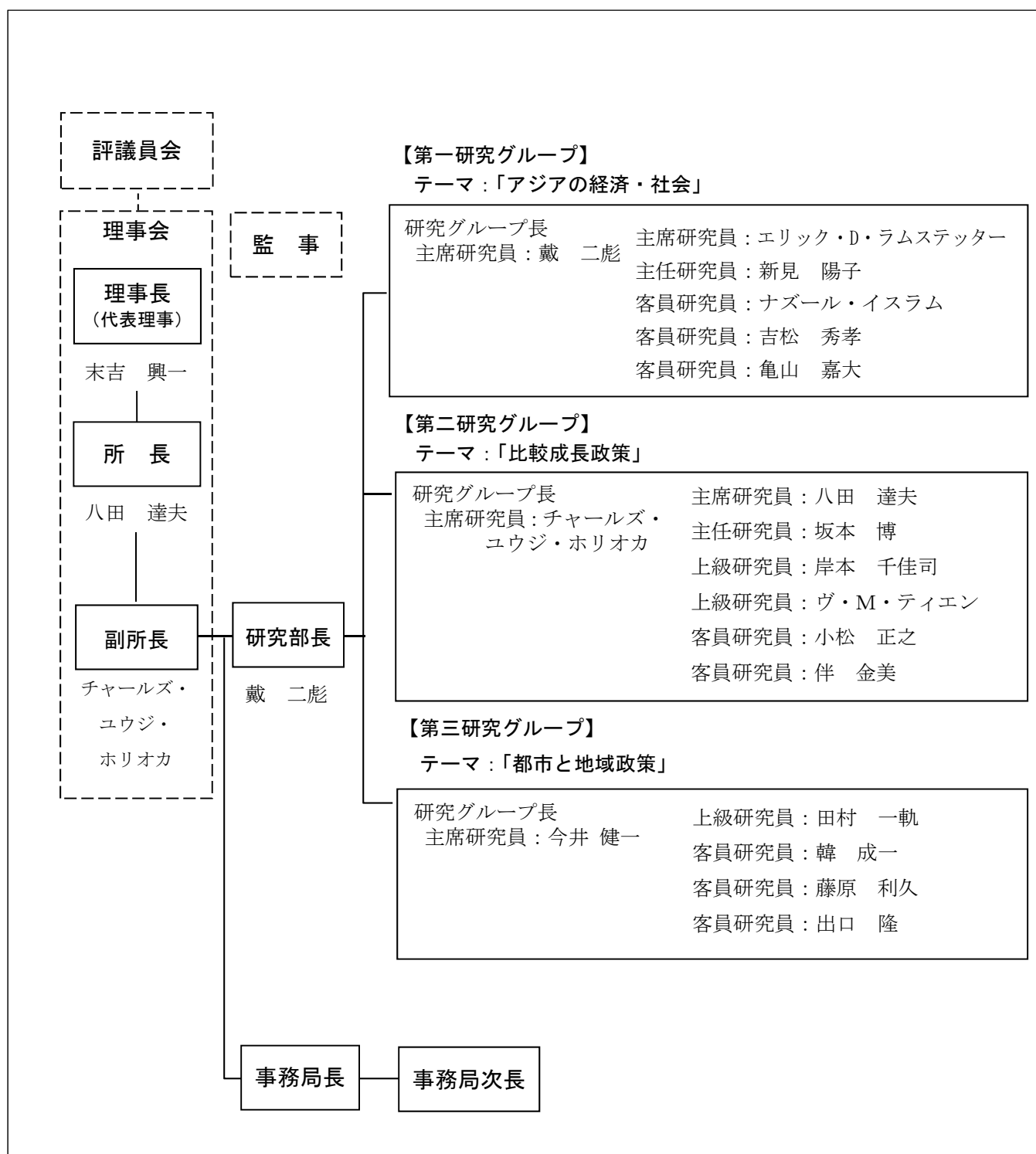
- 1989 年 9 月 ペンシルベニア大学協同研究施設として設立
磯村英一所長就任（～1995 年 6 月）
- 1990 年 1 月 文部省より財団法人の設立認可
田中健藏理事長就任（～2005 年 6 月）
- 1991 年 10 月 「環黄海経済圏構想」発表
（報告書「環黄海経済圏—東アジアの未来を探る」）
東アジア（環黄海）都市会議 市長会議開始
市民向け講座（アジア講座）開始
- 1995 年 7 月 市村眞一所長就任（～2002 年 3 月）
九州大学大学院経済学研究院連携講座へ研究員の講師派遣開始
- 2001 年 4 月
- 2002 年 4 月 北九州市立大学大学院社会システム研究科国際開発政策コース開始
山下彰一所長就任（～2009 年 3 月）
- 2004 年 東アジア経済交流推進機構 創設支援
- 2005 年 6 月 鎌田迪貞理事長就任（～2009 年 6 月）
- 2009 年 4 月 谷村秀彦所長就任（～2013 年 6 月）
末吉興一理事長就任
- 2012 年 4 月 公益財団法人へ移行・末吉興一理事長（代表理事）就任（～現在）
- 2013 年 7 月 八田達夫所長就任（～現在）
- 2014 年 1 月 ICSEAD 成長戦略フォーラム開始（アジア講座を改称）
- 2014 年 10 月 創立 25 周年を契機にアジア成長研究所（AGI）へ改称

2 組織・運営

(1) 組織図

公益財団法人アジア成長研究所 組織図

平成 29 年 3 月 31 日



(2) 現員

部 門 名	主 席 研究員	主 任 研究員	上 級 研究員	一 般 研究員
第一研究グループ	2	1		
第二研究グループ	2	1	2	
第三研究グループ	1		1	

(3) 図書

当図書資料室では、中国・韓国そして台湾、香港など北東アジア、また ASEAN 諸国の統計資料を中心に収集を行っており、これらの統計資料は、各国の統計局または統計局代理店を通じて直接購入された資料である。

【閲覧可能な図書資料】

- 統計資料 約 13,900 件 経済統計年鑑，工業統計年鑑，地域年鑑をはじめとする資料
- 統計資料以外 学術雑誌，雑誌，新聞
- 一般資料 約 26,400 件 哲学，歴史，政治，経済学（一般・原論，人的資源の経済学・自然科学の経済学・環境経済学・起業の経済学），経済事情，経済地理，地域経済，経済政策等，金融政策，国際経済，経済発展，産業組織論，産業・運輸・観光業等，教育，風俗習慣，民俗学 その他
- その他 辞書，百科事典，九州・北九州地方の資料，地理，地図

(4) 財政

北九州市補助金（各年度決算）

（単位：円）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
企画調整局	163,073,000 円	160,160,000 円	149,017,000 円
産業経済局	26,507,087 円	0 円	0 円
合 計	18,950,087 円	160,160,000 円	149,017,000 円

受託研究（各年度決算）※北九州市助成金含む

（単位：円）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
金 額	10,036,892 円（8 件）	5,026,000 円（3 件）	1,878,000 円（2 件）

科学研究費補助金（各年度交付決定額）

（単位：円）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
基盤研究（A）	—	16,120,000 円（1 件）	13,780,000 円（1 件）
基盤研究（B）	7,280,000 円（2 件）	5,720,000 円（1 件）	4,290,000 円（1 件）
基盤研究（C）	—	—	—
基盤研究（C） （基金分）	4,030,000 円（3 件）	1,950,000 円（1 件）	1,430,000 円（1 件）
分担金	650,000 円（2 件）	715,000 円（2 件）	—
合 計	11,960,000 円（7 件）	24,505,000 円（5 件）	19,500,000 円（3 件）

3 研究活動

(1) 研究領域・近年の研究テーマ一覧

主席研究員

	研究領域	近年の研究テーマ
八田 達夫 (はった たつお) 国際基督教大学教養学部社会科学科卒 Ph.D. (シヨンス・ホプキンス大学, 米国)	公共経済学	(1) 電力自由化の国際比較 (2) 地方自治体の経済政策 (3) アジア諸国と日本の成長政策の比較
Charles Yuji Horioka (チャールズ・ユウジ・ホリオカ) ハーバード大学大学院経済学研究科卒 Ph. D.(Harvard University, 米国)	マクロ経済学 家計経済 家族の経済学 日本経済, アジア経済	(1) 家計消費・貯蓄行動 (2) 遺産動機・親子関係 (3) 資産格差・教育格差 (4) 国際資本移動
戴 二彪 (たい にひょう) 華東師範大学地理学部卒 (中国) 同大学院修士課程修了 経済学博士 (京都大学)	経済発展論 (東アジア経済) 経済政策論 都市と地域経済学	(1) 中国の経済発展と都市化 (2) 国際人口移動と移民政策 (3) 国際観光客の旅行行動
Eric D. Ramstetter (エリック・D・ラムステッター) A.B. Colgate University Ph.D. (University of Colorado, 米国)	開発経済学 国際経済学 経済政策	(1) アジア諸国における多国籍企業 (2) アジア諸国における外国人労働
今井 健一 (いまい けんいち) 明治大学政治経済学部経済学科卒 Ph.D.(University of Coloradoat Boulder,, 米国)	環境経済学 都市経済学	(1) 排出権取引 (2) インド地方農村部のエネルギー地産地消 (3) グリーンテクノロジー (4) 魅力的な都市

主任研究員

	研究領域	近年の研究テーマ
坂本 博 (さかもと ひろし) 大阪大学経済学部経済学科卒 経済学博士 (大阪大学)	地域経済 経済発展 計量経済	(1) 東アジアの地域間格差 (2) 経済モデルの開発
新見 陽子 (にいみ ようこ) サセックス大学経済学部卒 (英国) Ph.D. (Institute of Development Studies, University of Sussex, 英国)	家計行動 アジア経済 開発経済学	(1) 家計の貯蓄・遺産行動 (2) 家計の介護行動 (3) 教育格差

上級研究員

	研究領域	近年の研究テーマ
岸本 千佳司 (きしもと ちかし) 筑波大学第1学群社会学類(学士) 東京大学大学院法学政治学研究科(修士) Ph.D.(Institute of Development Studies, University of Sussex, 英国)	開発学 台湾・アジアの経済発展	(1) 台湾の半導体・IT産業発展 (2) 台湾のベンチャービジネス 支援体制 (3) 台湾・中国経済連携
田村 一軌 (たむら かずき) 筑波大学第三学群社会工学類卒 都市・地域計画博士(筑波大学)	都市工学 都市解析 交通計画	(1) 交通行動 (2) 人口移動 (3) 地域経済
Vu Manh Tien (ヴ・M・ティエン) ベトナム国立経済大学経営学部卒 国際公共政策博士(大阪大学)	労働経済学 家計行動 開発経済学	(1) 平等 (2) 企業行動

(2) 研究論文の発表状況(平成26年度以降)

	26年度	27年度	28年度
件数	49	34	46
うち査読有り	13	10	12

(3) 国内外の学会等での発表状況(平成26年度以降)

国内の学会等での発表件数

	26年度	27年度	28年度
件数	23	26	20

海外での学会等での発表件数

	26年度	27年度	28年度
基調・招待講演	8	10	12
口頭発表等	9	18	26

(4) 特許

	26年度	27年度	28年度
米国権利化特許：筆頭発明者	0	—	—
国内公開特許：共同発明者	0	—	—
国内出願特許(未公開分)：共同発明者	2	—	—

(5) 出版活動（調査報告書、ワーキングペーパー）

当センターは、平成元年9月開設の1年後、研究成果の社会還元を目的として、出版物刊行を活動の柱の一つとした。その一環として、国内・海外での現地調査に基づく関係機関とのヒアリング・現地視察・現地資料分析を中心とした報告書が「調査報告書」である。

また、ワーキングペーパーは、調査研究成果の報告をまとめる前段階として発行している。

過去3年間の発行回数

	26年度	27年度	28年度
調査報告書	14	8	9
ワーキングペーパー	15	16	25

平成28年度発行 調査報告書

No.	タイトル	代表研究者
2016-01	高齢化と地方財政	八田 達夫
2016-02	訪日アジア観光客の旅行先選択行動	戴 二彪
2016-03	ベトナムにおける輸出と企業所有権	エリック・D・ラム ステッター
2016-04	我が国グリーンテクノロジーの開発と国際普及における新潮流	今井 健一
2016-05	九州地域の産業構造：競合性と補完性	坂本 博
2016-06	家計の高齢者介護行動に関する経済分析	新見 陽子
2016-07	中華圏と日本におけるベンチャービジネスの発展	岸本 千佳司
2016-08	大学進学にともなう都道府県間人口移動	田村 一軌
2016-09	世帯内時間配分と人材開発	Vu Manh Tien

(計9本)

平成28年度発行 ワーキングペーパー

No.	タイトル	著 者
2016-08	The ‘Real’ Explanation of the PPP Puzzle	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2016-09	Assessing Mandated Credit Programs: Case Study of the Magna Carta in the Philippines	Niny Khor
2016-10	台湾 I C 設計業における競争戦略と主要企業の盛衰	岸本 千佳司
2016-11	Why Do Children Take Care of Their Elderly Parents? Are the Japanese Any Different?	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2016-12	Are the Japanese Unique? Evidence from Household Saving and Bequest Behavior	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2016-13	To Avoid or Not to Avoid Inheritance Taxes? That Is the Question for Parents: Empirical Evidence from Japan	新見 陽子
2016-14	The Impact of Pre-marital Sex Ratios on Household Saving in Two Asian Countries: The Competitive Saving Motive Revisited	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2016-15	A Possible Explanation of the ‘Exchange Rate Disconnect Puzzle’: A Common Solution to Three Major Macroeconomic Puzzles?	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2016-16	Post Catch-up with Market Cultivation and Product Servicizing: Case of Taiwan’s Transportation Equipment Industries	Chen Shin-Horng
2016-17	日本の都道府県間人口移動の世代間比較	田村一軌
2016-18	Home appliances and gender gap of time spent on unpaid housework: Evidence using household data from Vietnam	Vu Manh Tien
2016-19	Health insurance coverage and firm performance: Evidence using firm level data from Vietnam	Vu Manh Tien
2016-20	The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Inequality in Japan and the United States	新見 陽子
2016-21	Staffing Strategy of Japanese Companies in China (JCC) : Selection of Chief Executive Officer (CEO)	Lau Chung Ming, Kevin
2016-22	Multinational Enterprises and Vietnam’s Exports : Comparing Economy-wide and Firm-level Evidence	エリック・D・ラムステッター
2016-23	Foreign Workers, Foreign Multinationals, and Wages by Occupation and Sex in Malaysia’s Manufacturing Plants during the mid-1990s	エリック・D・ラムステッター
2017-01	Trade protection and productivity differentials between multinationals and local firms in Vietnamese manufacturing	エリック・D・ラムステッター
2017-02	県外大学進学率のパネル分析	田村 一軌

2017-03	大学進学にともなう都道府県間人口移動の定量分析 - 修正重力モデルによる分析-	田村 一軌
2017-04	Decomposing Gender Equality along the Wage Distribution in Vietnam during the Period 2002-14	Vu Manh Tien
2017-05	東アジア地域からのインバウンドと地方公共団体の海外展開	亀山 嘉大
2017-06	The Succession and Business Transformation of Taiwanese SMEs to Reactivate the Entrepreneurial Spirit	Wei, Tsung-Che
2017-07	Does Providing Informal Elderly Care Hasten Retirement? Evidence from Japan	新見 陽子
2017-08	サービスロボット産業の先駆者テムザックの事例研究	岸本 千佳司
2017-09	How important are SOEs and MNEs in Vietnam' s economy?	エリック・D・ラム ステッター

(計 25 本)

(6) 受託事業

①「東アジア経済交流推進機構学術研究機関共同研究モデル事業及び機構第三者評価委員会開催」にかかる業務委託（東アジア都市会議実行委員会）

東アジア経済交流推進機構の掲げる重点課題について、同機構第三者評価委員より意見を集約し、提言書を取りまとめた。また、第三者評価委員会を開催した。

提言書：「東アジア経済交流推進機構に対する提言書」

機構第三者評価委員会：平成 29 年 2 月 17 日 開催場所：ホテルアルモニーサンク

②「港湾関係研究奨励助成金」（公益遮断法人日本港湾協会）

EU の港湾におけるスマートシステム物流と、現地日系製造・物流企業の実体調査を実施した。

調査研究テーマ：「EU の港湾・物流に学ぶ日本のモノづくりと物流～Smart Logistics～」

4 研究業績

所長

八田 達夫
HATTA, Tatsuo

研究領域：公共経済学



1 研究の概要

I. 現在の研究領域

私の現在の主な研究領域は、公共経済学である。中でも、都市の混雑費用・集積利益の測定、電力の自由化、農林水産業の規制緩和、および違法駐輪対策や待機児童対策などを含む自治体政策を研究している。

いずれも市場の資産配分機能と政策的関与のバランスをどこに求めるかという観点から研究している。

II. 過去の理論的研究

政策問題に関心を持つようになる前は、厚生経済学、最適課税論、資本理論、比較静学論、トランスファー理論、および都市経済理論に私は、主に関心を持ってきた。

厚生経済学 「初期時点においてさまざまな価格の歪みが制度的に存在する時に、どうやればその状態を部分的に改善できるか」という厚生改善政策が私の最大の関心領域である。この分野で私が行ったおもな貢献は、初期に存在するさまざまな歪みのうち最大なものを次の歪みのレベルまで減らせば、ある条件の下で効率が改善するというものであった。その条件とは、「歪みを減らす対象になっている財が強い劣等財ではなく、かつその財が他財と強い補完関係にない」というものである。[4],[5],[6]

最適課税論 次に最適課税論の分野では、最適な物品税構造は均一ではないということが知られている。私は、物品税率を仮に均一にしたところで、最適な状態からの効率上のロス、GNPや税収に比べて著しく小さいことを示した。又その理論的な理由も明らかにした。[14],[15],[26],[33],[65]

資本理論 資本理論の分野では、いわゆる「資本理論における変則状態」の説明を行った。労働と資本の2要素による一次同次の生産関数では、利子が上がれば、資本を少なく労働をより多く使うようになるから、労働／生産比率が上昇する。サムエルソンは、この関係だけは、資本財を仮に複数にしても、崩れまいと思っていた。しかし、1960年代に、資本財が2つ以上ある場合には、利子が上がった時に労働／生産比率が下がる場合があることがわかった。これが「変則状態」である。私は、資本財が2つ以上ある場合でも、もし要素間に補完関係がなければ、変則状態は決して起きないことを示した。

労働と資本だけの2要素の場合には要素間に補完関係が起これない。このため変則状態は起きない。しかし、2つ目の資本財が導入されるということは、労働と合わせて3つの要素が存在することになる。3番目の要素が導入されると補完という現象が起きる。その補完が「変則状態」を引き起こしているのである。[3],[20]

比較静学の理論 ヒックスの『価値と資本』やサムエルソンの『経済学の基礎』等では、需要理論を導くのにヘッセ行列の逆行列を用いる手法がとられている。その後、双対性を使った簡単な証明が使われるようになった。しかしながら、この双対理論は、目的関数が価格ベクトルと財ベクトルの内積になっており、制約式には財ベクトルのみが入っているモデルに対してのみ当てはまる。

実は目標関数も制約条件も一般的に非線形で、かつ価格ベクトルが両方の関数に入っている場合にでも、ヘッセ行列の逆行列を用いない簡単な比較静学の法則の導出方法があることを私は示した。しかも、制約式は何本あってもよい。これはいわゆる包絡線定理の一般化である。この簡単な方法を用いて、ヒックスの4つの需要法則を完全な形で一般化することができた。例えば、ダイヤモンドに対する効用関数のように、価格が効用関数に直接入る場合や、予算制約と時間制約の二本の制約の下で効用極大する場合の需要法則は、私の導いた一般法則の特殊形として直ちに求められる。また、この方法によると、ラグランジ乗数法やキューンタッカーの方法がなぜうまくいくかを直感的に説明に示すこともできる。[7],[8],[20]

税制 「支出税」は、貯蓄に対して課税しないだけでなく、累進的にできるから理想的な税である。しかし、現実に支出税それそのものを実行するのには、様々な困難があるので、これを近似する様々な税制が提案されている。まず、前納勘定方式と言われる支出税の方式が注目を集めて来た。しかし、これを採用すると税の抜け穴ができることがわかって来た。この原因は、実は理論的なところにある。つまり、超過利潤が無い世界では前納方式は通常の支出税と同値であるが、超過利潤がある時には同値でなくなるからである。このことを私は理論的に示した。

現在、日本では、累進的な賃金税と利子所得に対する一律分離課税が併存している。さらにキャピタル・ゲインにも同率の分離課税をすると、支出税に対するかなり良好な近似が得られることをも示した。[40],[43],[57]

都市経済学 都市経済学の分野では、都心から放射状に延びる通勤鉄道が何本もあるような巨大な都市では、例えば通勤の混雑があっても、鉄道路線間の自由な価格競争があれば、混雑による外部不経済を完全に内部化されることを示した。更に、鉄道への参入が自由であるならば、競争的な価格設定の下では、最終的には社会的に見て最も効率的な鉄道投資が行われることを示した。[10]

他に東京問題対策 ([37],[44],[49],[57]) の分析提言および日本の住宅政策の評価 ([51],[58],[61],[62],[63],[64]) 等を行ってきた。

トランスファーの理論 先進国が途上国に援助をすると、交易条件が先進国にとって有利に変化する場合がある。そのことを考慮に入れても、2国世界では援助によって先進国の厚生はかならず下落する。これが1950年代にサミュエルソンが確立したトランスファーの基本定理である。ところが、第3国が存在する場合には、この基本定理が存在しない。このことを、80年代にDavid Galeが反例によって示した。

私は、Baghwati 及び Breecher 教授と共同でこの反例がなぜ成立するかを説明した。3 国世界で 2 国間のトランスファーを行うと、交易条件変化の結果、第 3 国が損をすることがある。これが、先進国に対して強力なプラスの交易条件効果をもたらす、トランスファー自体が先進国にもたらすマイナスの所得効果を相殺する場合がある。これが Gale のパラドックスの原因である。すなわち、トランスファーがもたらす交易条件変化によって、第 3 国を搾取することによって先進国が大幅な利益を得ているのである。このことを示す決め手として、当該 2 国が関税同盟を形成して第 3 国に対して最適関税をかけていけば、3 国世界でもトランスファーの基本定理が成立することを証明した。この場合、関税同盟は、第 3 国から交易条件を操作する方法では、搾取しつくしているからである [11]。この分析では、従来のトランスファー分析と異なり、双対モデルを用いたために分析が容易になり、基本定理の一般化が可能になった。他に関連論文として [12] [13] [14] がある。

理論的な仕事で私の一貫した関心は、一見ごちゃごちゃして複雑な結果が導かれている分野で、ごく単純な原理だけから簡単な政策ルールや理論導出の方法が導かれることを示すことにあった。簡単なルールさえ覚えておけば現実の政策運用に有用なガイダンスを与えてくれる—そういうルールを導くことに心がけてきた。

2 学歴・職歴

【学歴】

1961 年 4 月	国際基督教大学教養学部社会学科入学
1966 年 3 月	〃 卒業
1966 年 4 月	国際基督教大学大学院修士課程行政学科入学
1968 年 3 月	〃 修了
1968 年 9 月	ジョーンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程入学
1971 年 8 月	〃 修了
1973 年	Ph.D. in Economics (ジョーンズ・ホプキンス大学経済学部)

【職歴】

1972 年 9 月～1973 年 8 月	オハイオ州立大学経済学部助教授
1973 年 9 月～1978 年 6 月	埼玉大学教養学部講師・助教授
1978 年 7 月～1985 年 12 月	ジョーンズ・ホプキンス大学経済学部 助教授・准教授・教授
1986 年 1 月～1999 年 3 月	大阪大学社会経済研究所教授・所長
1999 年 4 月～2004 年 3 月	東京大学空間情報科学研究センター教授
2004 年 4 月～2007 年 3 月	国際基督教大学教養学部国際関係学科教授
2007 年 4 月～2011 年 3 月	政策研究大学院大学学長
2011 年 4 月～2012 年 12 月	学習院大学経済学部客員研究員・客員特別教授
2011 年 4 月～2017 年 3 月	大阪大学社会経済研究所招聘教授
2011 年 10 月～現在	政策研究大学院大学客員教授
2013 年 4 月～現在	経済同友会政策分析センター所長
2013 年 7 月～現在	公益財団法人アジア成長研究所所長

【併任歴】

1971 年 9 月～1972 年 8 月	ブルッキングス研究所 経済学研究員
1980 年 9 月～1981 年 8 月	コロンビア大学経済学部 客員准教授
1990 年 1 月～1990 年 6 月	コロンビア大学経済学部 客員教授
1990 年 7 月～1990 年 9 月	世界銀行貿易政策課 客員研究員
2000 年 4 月～現在	大阪大学名誉教授
2011 年 4 月～2017 年 3 月	大阪大学社会経済研究所招聘教授
2011 年 4 月～現在	政策研究大学院大学名誉教授

【名誉教授】

大阪大学 および 政策研究大学院大学

【学会・団体役員歴】

1992 年 4 月～1998 年 3 月	応用地域学会 運営委員
1993 年 3 月～2001 年 3 月	都市住宅学会 理事
1996 年 4 月～1999 年 3 月	日本経済学会 常務理事
1996 年 4 月～2005 年 8 月	日本財政学会 理事
1997 年 9 月～現在	国際財政学会 理事
2004 年 4 月～2005 年 3 月	日本経済学会 会長
2005 年 4 月～2006 年 3 月	法と経済学会 会長
2005 年 6 月～2007 年 5 月	財団法人日本住宅総合センター 企画委員
2005 年 6 月～2008 年 5 月	財団法人日本住宅総合センター 評議員
2005 年 7 月～現在	二十一世紀文化学術財団 理事
2008 年 5 月～現在	日本不動産学会 理事
2008 年 5 月～現在	総合研究開発機構(NIRA) 評議員
2013 年 4 月～現在	学校法人国際基督教大学 理事
2013 年 4 月～現在	公益財団法人東京財団 名誉研究員
2013 年 7 月～現在	公益財団法人アジア成長研究所 所長
2014 年 4 月～現在	公益社団法人経済同友会政策分析センター 所長

【政府役員歴】

1994 年 4 月～2004 年 6 月	政府税制調査会 専門委員
1997 年 6 月～2001 年 3 月	住宅宅地審議会 専門委員・委員
1997 年 12 月～2001 年 3 月	建築審議会 委員
1999 年 4 月～2001 年 3 月	日本銀行金融研究所 顧問
2001 年 4 月～2004 年 3 月	内閣府総合規制改革会議 委員
2001 年 4 月～2005 年 10 月	国土交通省社会資本整備審議会 委員
2001 年 4 月～2005 年 10 月	国土交通省社会資本整備審議会住宅宅地分科会 会長
2002 年 4 月～2004 年 3 月	原子力委員会長期計画策定委員会第二分科会 委員

2004 年 4 月～2010 年 5 月	経済産業省総合資源エネルギー調査会 臨時委員
2005 年 4 月～2007 年 3 月	独立行政法人経済産業研究所 研究主幹
2007 年 7 月～2009 年 6 月	知的財産戦略本部知的創造サイクル専門調査会 委員
2007 年 8 月～2008 年 9 月	内閣府年金業務・組織再生会議 委員
2007 年 1 月～2010 年 3 月	内閣府規制改革会議 委員・議長代理
2011 年 9 月～2012 年 8 月	天然ガスシフト基盤整備専門委員
2011 年 9 月～2013 年 3 月	経済産業省電力システム改革専門委員会 委員
2011 年 9 月～2013 年 9 月	経済産業省電気料金審査専門委員会 委員
2011 年 10 月～2013 年 3 月	経済産業省総合エネルギー調査会基本問題委員会 委員
2011 年 9 月～現在	内閣官房総合特別区域評価・調査検討会 委員
2014 年 4 月～現在	国家戦略特別区域諮問会議 有識者議員
2014 年 4 月～現在	国家戦略特別区域ワーキンググループ 座長
2015 年 9 月～現在	電力・ガス取引監視等委員会 委員長

【受賞】

1996 年 5 月	日本不動産学会著作賞 『東京問題の経済学』（共編・東京大学出版会，平成 7 年）
1998 年 5 月	都市住宅学会賞 「どのような都心居住促進政策ならば正当化できるのか」 『都市住宅学』平成 6 年冬号，16－25 頁。
1999 年 11 月	日本経済新聞社図書文化賞 『年金改革論』平成 11 年（小口登良氏と共著）
2013 年 11 月	日本不動産学会田中啓一賞 『土地住宅，都市・国土政策における重大な改革的政策形成の先導』

3 主な発表論文名・著作名等

I. 著書・編著

(A) 著書

- [B1] 『直接税改革』 日本経済新聞社，1988 年 9 月。
- [B2] 『税制改革で変わる日本』 東洋経済新報社，1988 年 9 月（中谷巖・本間正明との共著）。
- [B3] 『消費税はやはりいらない』 東洋経済新報社，1994 年 12 月。
- [B4] 『経済学者による震災復興への提言』 日本経済新聞社，1996 年 1 月（叶芳和他との共著）。
- [B5] 『福祉は投資である』 日本評論社，1996 年 5 月（岡本祐三，一圓光彌，木村陽子との共著）。
- [B6] 『年金改革論』 日本経済新聞社，1999 年 3 月（小口登良との共著）。
- [B7] 『ミクロ経済学Ⅰ』 東洋経済新報社，2008 年。
- [B8] 『ミクロ経済学Ⅱ』 東洋経済新報社，2009 年。
- [B9] 『日本の農林水産業』 日本経済新聞社，2010 年。
- [B10] 『電力システム改革をどう進めるか』 日本経済新聞社，2012 年。
- [B11] 『ミクロ経済学 Expressway』 東洋経済新報社，2013 年。

(B) 編著書

- [B12] 『日本の政治経済システム』, 日本経済研究社, 1990 年 11 月 (奥野正寛他との共編)。
- [B13] 『東京一極集中の経済分析』 シリーズ現代経済研究 7, 日本経済研究社 1994 年 2 月。
- [B14] 『東京問題の経済学』 東京大学出版会, 1995 年 2 月 (八代尚宏との共編) [1996 年不動産学会著作賞受賞]
- [B15] 『弱者保護政策の経済分析』 シリーズ現代経済研究 10, 日本経済新聞社, 1995 年 10 月 (八代尚宏との共編)。
- [B16] 『住宅の経済学』 日本経済新聞社, 1997 年 10 月 (岩田規久男との共編)。
- [B17] 『社会保険改革』 日本経済新聞社, 1998 年 5 月 (八代尚宏との共編)
- [B18] 『都心回帰の経済学』 日本経済新聞社, 2006 年 6 月 (共編著)。
- [B19] 『規制改革の経済分析 電力自由化のケース・スタディ』 日本経済新聞出版社, 2007 年 10 月, pp.231-238。
- [B20] 『「エイジノミクス」で日本は蘇るー高齢社会の成長戦略』 NHK出版, 2017 年 7 月 (吉川洋との共編著)。

II. 主要論文 (英・日)

【1973 年度】

- [1] "A Note on a Theorem in Value and Capital," followed by a comment by Sir John Hicks, *Western Economic Journal*, 11 (June 1973), pp.164-166.

【1975 年度】

- [2] "Radial Change in Distortion and Choice of Numeraire," *Econometrica*, 43 (May 1975), pp.519-520.

【1976 年度】

- [3] "The Paradox in Capital Theory and Complementary of Inputs," *Review Economic Studies*, 63 (February 1976), 127-142.

【1977 年度】

- [4] "A Theory of Piecemeal Policy Recommendations," *Review of Economic Studies*, 64 (February 1977), pp.1-21.
- [5] "A Recommendation for a Better Tariff Structure," *Econometrica*, 45 (November 1977), pp.1859-1870.

【1979 年度】

- [6] "The Welfare Effects of Tariff Rate Reductions in the Multi-National World," *Journal of International Economies*, 9 (November 1979), 503-511 (with Takashi Fukushima).

【1980 年度】

- [7] "Structure of the Correspondence Principle at an Extremum Point," *Review of Economic Studies*, 47 (October 1980), pp. 987-997.

【1982 年度】

- [8] "Mosak's Equality and the Theory of Duality," *International Economic Review*, 23 (June 1982), pp.361-364 (with Richard J. Willke).
- [9] "A Decomposition of the Harberger Expression for Tax Incidence," *Journal of Public Economics*, 19 (December 1982), pp.353-366 (with John Haltiwanger).

【1983 年度】

- [10] "Competition and Nationally Optimum Resource Allocation under the Presence of Urban Tariff Congestion," *Journal of Urban Economics*, 14 (September 1983), pp.145-167.
- [11] "The Generalized Theory of Transfer and Welfare: Bilateral Transfers in a Multilateral World," *American Economic Review*, 73 (September 1983), pp.606-618 (with Jagdish N. Bhagwati and Richard A. Brecher).
- 【1985 年度】
- [12] "The Generalized Theory of Transfers and Welfare: Exogenous (Policy-Imposed) and Endogenous (Transfer-Induced) Distortions," *Quarterly Journal of Economics*, 100 (August 1985), pp. 697-714, (with Jagdish N. Bhagwati and Richard A. Brecher).
- [13] "Immiserizing Growth in a Many-Commodity Setting," *Journal of International Economics*, 17 (November 1985), pp.335-345.
- [14] "Welfare Effects of Changing Commodity Tax Rates Toward Uniformity," *Journal of Public Economics*, 29 (February 1986), pp.99-112.
- 【1986 年度】
- [15] 「レーガン税制改革の教訓」『Economics Today』1986 年秋号, pp.76-90.
- [16] "Tax Reform and Strong Substitutes," *International Economic Review*, 27 (June 1986), pp.303-315 (with John Haltiwanger).
- 【1987 年度】
- [17]「租税理論からみた『税制改革』のここがおかしい!」『Economics Today』1987 年春期号, pp.20-34.
- [18]「全資産所得の一律分離課税で」『エコノミスト』1987 年 9 月 15 日号, pp.36-43.
- [19]「大都市の地価問題と土地税制—都市地主への課税強化で社会資本の拡充と減税を—」『近代経済シリーズ』第 77 号, 1987 年 11 月 26 日, pp.14-21.
- [20]「高齢化対策としての直接税改革」,『税務弘報』, 1988 年 2 月号, pp. 6-14.
- [21] "Capital Perversity," "Compensated Demand," and "Le Chatelier Principle," in, J. Eatwell, M. Milgate, and P. Newman, eds., *The New Palgrave* (Macmillan 1987), vol.1: pp.354-356, 5 pp.21-523, vol.3: pp.155-157.
- [22] "The Global Correspondence Principle: A Generalization," *American Economic Review*, 77 (March 1987)(with Jagdish N. Bhagwati and Richard A. Brecher).
- 【1988 年度】
- [23]「キャピタルゲイン課税のメリット」『エコノミスト』1988 年 8 月 9 日, pp.58-63.
- [24]「新型間接税は本当に必要か」『経済セミナー』1988 年 6 月号, pp.54-59.
- [25]「スリムな納税者番号制を」『経理旬報』第 544 号, 1989 年 1 月 20 日, p.1.
- [26]「純正キャピタルゲインの源泉分離課税論」,『税経通信』, 1988 年 7 月号, pp.8-16.
- [27] "Relative Commodity Tax Rates under Optimal Non-linear Tax," ISER Discussion Paper No.166 (May 1988) (with Hideo Konishi and Makoto Okamura).
- 【1989 年度】
- [28]「今回の税制改革について」『ジュリスト』第 931 号, 1989 年 4 月 1 日, pp.22-24.
- [29]「最適課税理論と税制改革論争」,伊藤元重・西村和雄編,『応用ミクロ経済学』,東京大学出版会, 1989 年.
- [30]「賦課方式から積立方式への移行」『社会保障研究』Vol.25, No.1, 1989 年夏, pp.66-75 (小口登良との共著).
- [31]「賦課方式から積立方式への移行」,『社会保障研究』, 1989 年 8 月号, pp.16-25 (小口登良共著).

- [32] 「賦課方式から積立方式への移行と財政収支」,『社会保障研究』,1989年11月号(小口登良共著).
- [33] 「第4章財政:最適課税理論と税制改革論争」伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』,東京大学出版会,1989年.
- [34] "Why not Tax Uniformly Rather than Optimally ? " *Economic Studies Quarterly*(August 1989), pp.220-238 (with Takashi Fukushima).
- 【1991年度】
- [35] 「消費論」,「生産論」,「ラグランジュ未定乗数法と経済理論への応用」,『現代数理科学辞典』,大阪書籍,1991年.
- [36] "Project Evaluation and Compensation Tests," in James DeMelo, et al. eds., *Trade Theory and Economic Reform: North, South, and East -- Essays in Honor of Bela Balassa*, Blackwell, 1991, pp.53-81
- 【1992年度】
- [37] 「東京一極集中:価格機構による対策」宇沢弘文・堀内行蔵編『最適都市を考える』東京大学出版社,1992年3月, pp.107-131.
- [38] 「巨大都市の経済学」『経済セミナー』1992年4月~1993年5月.
- [39] 「年金改革ー市場収益率方式への移行」社会保障研究所編『リーディング 日本の社会保障 3年金』有斐閣1992年7月, pp.118-145.
- [40] 「一極集中,何がそんなに悪いのか」『異説日本経済』日本経済新聞社,1992年10月, pp.85-102.
- [41] "The Nakasone-Takeshita Tax Reform; A Critical Evaluation," *American Economic Review*, 82 (May 1992), pp.231-236.
- [42] "Changing the Japanese Social Security System From Pay-as-You-Go to Actuarially Fair," in David Wise ed. *Topics in the Economics of Aging*, University of Chicago Press, 1992 (with Noriyoshi Oguchi) pp.207-248.
- [43] "The Dynamic Efficiency Effects of a Change in the Marginal Capital Income Tax Rate: The Nakasone-Takeshita Reform," in Anne Kruger and Takatoshi Ito (editors), *The Political Economy of Tax Reform and Their Implications for Interdependence*, University of Chicago Press, 1992 (with Hiroki Nishioka).
- 【1993年度】
- [44] 「中曽根・竹下税制改革の意義と今後の課題」『日税研論集』第23号1993年7月, pp.201-258.
- [45] 「日本国政府の年金純債務」『日本経済研究』No.25, 1993年8月(小口登良との共著).
- [46] 「公的年金は,専業主婦を優遇している」『社会保障研究』第29巻,第3号,1993年12月, pp.210-221, 木村陽子との共著.
- [47] "Population, Employment, and Land Price Distributions in the Tokyo Metropolitan Area", *The Journal of Real Estate Finance and Economics*, Kluwer Academic Publishers, January 1993, Vol.6 pp.103-128(with Toru Ohkawara).
- [48] "Four Basic Rules of Optimal Commodity Taxation," in Ali M. El-Agraaed. *Public and International Economics*, St. Martin's Press, 1993, pp.125-147 (Revised).
- 【1994年度】
- [49] 「最適資産所得税率と資本蓄積」,『日税研論集』,1994年(西岡英毅共著).
- [50] 「東京一極集中の諸要因と対策」八田達夫編『東京一極集中の経済分析』日本経済新聞社,1994年1月(田淵隆俊との共著).
- [51] 「ニューヨークの家賃規制と日本の借家法」『住宅土地経済』1994年秋号, pp.2-7.

- [52] 「財政システムー効率化基準と再分配基準」 貝塚啓明, 金本良嗣編『日本の財政システム』東京大学出版会, pp. 13-45, 1994 年 12 月.
- [53] 「どのような都心居住促進政策ならば正当化できるのか」『都市住宅学』1994 年冬号, pp.16-25.
- [54] "Housing and the Journey to Work in the Tokyo Metropolitan Area," in Poterba, James and Noguchi, Yukio eds. *Housing Markets in the United States and Japan*, University of Chicago Press, (1994, pp.87-131), (with Toru Ohkawara).
- [55] "The Net Pension Debt of the Japanese Government," in Michael D. Hurd. *Economics of Aging*, University of Chicago Press (forthcoming), (with Noriyoshi Oguchi).
- [56] "Why Not Set Tariffs Uniformly Rather Than Optimally," *The Economic Studies Quarterly*, 45 (September 1994).
- 【1995 年度】**
- [57] 「日本の公的年金の再分配効果」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東大出版会 (小口登良・木村陽子との共著) 1995 年.
- [58] 「東京の過密通勤対策」八田・八代編 『東京問題の経済学』59-90, 東京大学出版会, 1995 年 2 月.
- [59] 「借地借家法と家賃: 計量経済分析」『都市住宅学』1995 年.
- [60] 「どのような住宅補助政策ならば正当化できるか」『都市住宅学』No.11, 1995 年秋号, pp.269-276.
- [61] 「借地借家法と家賃: 計量経済分析」『都市住宅学』No.11, 1995 年秋号, pp.153-155, 赤井伸郎との共著).
- [62] 「借地借家法は, 賃貸住宅供給を抑制していないのか?」『都市住宅学』No.12, 1995 年冬号, pp.61-66.
- 【1996 年度】**
- [63] 「市街地再建のための規制改革」『経済学者による震災復興への提言』日本経済新聞社, 1996 年 1 月, pp.163-169.
- [64] 「借地借家法は, 賃貸住宅供給を抑制していないのか? —固定費を考慮したケース—」『住宅問題研究』住宅金融普及協会調査部, 1996 年 2 月, pp.2-8 (赤井伸郎との共著).
- [65] 「公的な介護保険が必要となる理由」『福祉は投資である』日本評論社, pp.79-100, 1996 年 5 月.
- [66] 「所得税と支出税の収束」木下和夫編『21 世紀を支える税制の論理』税務経理協会, 1996 年.
- [67] "Redistribution Effects of the Japanese Public Pension System", Review of Social Policy, The social Development Research Institute, with Noriyoshi Oguchi and Yoko Kimura (1996) pp.25-52.
- 【1997 年度】**
- [68] 「公共投資の最適基準」『オイコノミカ』第 33 巻第 3・4 号/福地崇生教授退官記念号, 名古屋市立大学経済学部, 1997 年 3 月, pp.49-63.
- [69] 「世代間戦争」『世界臨時増刊号/世界を読むキーワード』第 634 号, 岩波書店, 1997 年 4 月, pp.290-292.
- [70] 「建築基準法の実効性改善と建築物登録制度」建設省広報室編『建設月報』1997 年 5 月, pp.26-27.
- [71] 「「定期借家権」の実現を阻む法務省の越権」『エコノミスト』毎日新聞社, 1997 年 7 月 29 日, pp.80-83 (山崎福寿, 福井秀夫, 久米良昭との共著)
- [72] 「住宅市場と公共政策」『住宅の経済学』日本経済新聞社, 1997 年 10 月, pp.1-52.
- [73] 「『定期借家権』はなぜ必要か」『ジュリスト』有斐閣, 1997 年 12 月 1 日号, pp.53-59.

- [74]「首都移転反対論」『日本地域学会』第27巻 第1号, 1997年12月30日, pp.265-266.
- [75]「建築基準法と性能保証保険制度」『都市住宅学』第20号, 都市住宅学会, 1997年12月, pp.16-20.
- [76] “The Net Pension Debt of the Japanese Government”, in Michael D. Hurd ed., Economics Effects of Aging in the United States and Japan, University of Chicago Press (1997) pp.333 -351, with N. Oguchi.
- [77] “The Net Pension Debt of the Japanese Government”, Michael D. Hurd, Economics Effects of Aging in the United States and Japan, University of Chicago Press, pp.333 -351, 1997 (Oguchi, N.と共著).
- 【1998年度】**
- [78]「定期借家権はなぜ必要か」『定期借家権』信山社, 1998年3月20日, pp.56-70.
- [79]「電力自由化は, 皆がトクする北欧型で」『エコノミスト』毎日新聞社, 1998年5月26日, pp.100-103.
- [80]「従来の賦課方式を廃し, 若年層の不満をなくす積立方式の確立が急務」『日本の論点'99』1998年11月10日, pp.556-559.
- [81] “Optimality of a Competitive Equilibrium in a Small Open city with Congestion”, Journal of Urban Economics 43, (1998) pp.181-198, with N. Akai and T. Fukushima.
- 【1999年度】**
- [82]「土地譲渡益税」『21世紀に向けての住宅政策の視点／21世紀に向けての住宅政策研究会報告書』(社)住宅生産団体連合会, 1999年5月, pp.11-13.
- [83]「世代間の不公平解消のため, 積立方式への切り替えを」『エコノミスト』1999年5月18日, pp.92-93.
- [84]「マスグレイト主義政策論」『費用便益分析に係る経済学的基本問題』1999年, pp.83-97.
- [85] “The Welfare Effect of Tariff Rate Reductions in a Many Country World2”, Carsten Kowalczyk, Economic Integration and International Trade, The Fletcher School of Law and Diplomacy, Tufts university, 1999.
- 【2000年度】**
- [86]「21世紀における国家と市場の役割分担」『Re』No.123, 2000年1月, pp.32-38.
- [87]「首都移転反対論」『東京都議会調査資料』No.93, 2000年2月, pp.3-28.
- [88]「電力自由化と原子力政策」『エネルギーフォーラム』No.546, 2000年6月1日, pp.113-121.
- 【2001年度】**
- [89]「電力自由化後のユニバーサルサービス論」『エネルギーフォーラム』No.553, 2001年1月1日, pp.94-97
- [90]「都心における容積率緩和の労働生産性上昇効果」『住宅土地経済』No.41, 2001年7月(夏季号), pp.20-27(唐渡広志との共著)(40).
- [91]「都市再生」『公正取引』公正取引委員会, 2001年11月号, pp.25-29.
- 【2002年度】**
- [92]「11-2 住宅政策」『不動産学辞典』住宅新報社, 2002年4月, pp.382-387.
- [93]「一極集中と交通混雑」『東京の環境を考える』朝倉書店, 2002年6月15日, pp.73-88(223)
- [94]「都市再生と税制」財務省財務総合政策研究所編『フィナンシャル・レビュー』第65号, 2002年10月, pp.57-73.
- [95] “Why not Set Tariffs Uniformly Rather than Optimally”, Seiichi Katayama and Kaz Miyagiwa, New

Developments in International Trade: Theoretical and Empirical investigations, 359, Kobe University, pp.187-206, 2003.

【2003 年度】

- [96] 「『財務省説』に対する理論的裏づけは成功したか」『失われた 10 年の真因は何かー「エコノミクス」シリーズ』東洋経済新報社, 2003 年 6 月 12 日, pp.133-137/271.

【2004 年度】

- [97] 「電力競争市場の基本構造」八田達夫・田中誠編著『電力自由化の経済学』東洋経済新報社, 2004 年 6 月. (英訳: Hatta, T., and M. Tanaka, Eds. (2004) “Liberalizing Electricity Markets: An Economic Analysis” [in Japanese,] Tokyo, Japan: Toyo Keizai Inc)
- [98] 「税収制約の下での物品税改革の理論」岩田規久男・岩本康志・本多佑三・松井彰彦編『現代経済学の潮流 2004』東洋経済新報社, 2004 年 10 月 6 日.
- [99] 「核燃料再処理は電力会社の自己責任で判断すべき」『日本の論点』2004 年 11 月, pp.460-463.
- [100] “Why Relocation of the Capital Functions of Tokyo is Undesirable”, International Symposium on the Capital Relocation, Seoul, Korea, September 24, 2004.

【2006 年度】

- [101] 「大都市集積の利益—東京は特殊か」八田達夫編『都心回帰の経済学』日本経済新聞社, 2006 年 6 月 (上田・唐渡と共著).
- [102] 「丸の内・大手町の再開発のメリットはコストを上回るか—都心集中のメリット, デメリット」八田達夫編『都心回帰の経済学』日本経済新聞社, 2006 年 6 月 (唐渡・寺崎と共著).
- [103] 「都心オフィスビルの容積率緩和による交通量増大効果の測定」『運輸政策研究 2006 冬』2006 年 2 月, pp.56-58 (唐渡広志と共著).
- [104] 「効率化原則と既得権保護原則」『脱格差社会と雇用法制』日本評論社, 2006 年 12 月.

【2007 年度】

- [105] 「借家法」矢野誠編『法と経済学』東京大学出版会, 2007 年 2 月.

【2008 年度】

- [106] 「消費税中心税制は, 低所得者の生涯を通じた負担を増やすことになる」『27 人のすごい議論』文春新書, 2008 年 6 月.
- [107] “Optimal Tariffs under a Revenue Constraint”, *Review of International Economics*, 15, 2007.
- [108] “Aging, Saving and Public Pensions”, *AEPR(Asian Economic Policy Review)*, Volume 2 Issue 2, pp.303-319, December 2007 (Charles Yuji Horioka, Wataru Suzuki 共著).
- [109] “Optimal Tariffs under a Revenue Constraint”, *Review of International Economics*, 15, 2007, pp.560-573

【2010 年度】

- [110] 「所得再分配政策の費用対効果」会計検査研究, 第 41 号, 2010 年 3 月.
- [111] 「大学への公的支援策改善提案」日本国際問題研究所, 2010 年 3 月 (英訳: Recommendations to Improve Public Assistance to Japanese Universities)
- [112] 「政治家と官僚の役割分担」『RIETI10 周年記念セミナー』RIETI (独立行政法人経済産業研究所), 2010 年 12 月 7 日
- [113] “Allocating Roles to Politicians and Public Servants,” *RIETI 10th Anniversary Seminar*, RIETI, December 2010.

【2011 年度】

- [114] 「送電網は新規業者に開放を 原発は政府が管理すべき」『東洋経済』東洋経済新報社，2011 年 4 月 9 日，pp.24-25.
- [115] 「原子力政策の最大の誤りは“文民統制”でできなかったこと」『週刊ダイヤモンド』ダイヤモンド社，2011 年 4 月 16 日号，pp.72-73.
- [116] 「農業を成長させる規制改革」『読売クオータリー 2011 年春号 No.17』読売新聞社，pp.30
- [117] 「都市経済の脆弱性」『都市計画 292 号』日本都市計画学会，2011 年 8 月 25 日
- [118] 「新東電の設計図」，東洋経済編集部編『震災からの経済復興』，東洋経済新報社，2011
- [119] 「大震災と日本の電力供給体制」，竹中平蔵・船橋洋一編『日本大災害の教訓——複合危機とリスク管理』，東洋経済新報社，2011 年 12 月。（英訳：Funabashi, Y., and Takenaka H., *Lessons From the Disaster - Risk Management and the Compound Crisis Presented By the Great East Japan Earthquake*, The Japan Times, 2011.）

【2013 年度】

- [120] 「電力自由化に関わる市場設計の国際比較研究 ～欧州における電力の最終需給調整を中心として～」『RIETI Discussion Paper Series』13-J-075, RIETI（独立行政法人経済産業研究所），2013 年 11 月（三木陽介氏との共著）

【2014 年度】

- [121] 「都市の競争力向上による効果—容積率緩和の経済分析—」，『統計』第 65 巻第 2 号，日本統計協会，2014 年 2 月号，pp.21-26（北崎朋希，谷山智彦と共著）
- [122] 「日本社会の再活性化と大学の役割」，『上智経済論集』第 59 巻第 1・2 号，上智大学，2014 年 3 月，pp.15-27
- [123] 「山手線・中央線沿線駅前における違法駐輪対策の効果—集計ロジットおよびトービット分析—」ICSEAD Working Paper Series vol.2014-09、国際東アジア研究センター、2014 年 3 月
- [124] 「再稼働説を支える 3 つの神話と 1 つの真実」ダイヤモンド社、ダイヤモンド・オンライン、2014 年 3 月 28 日
- [125] 「違法駐輪対策としての駐車料金引き下げ、駐車場建設、撤去率引き上げの効果比較」『AGI ワーキングペーパー』2014-06.（佐々木芙美子氏・唐渡広志氏との共著）
- [126] 「消費税率引上げではなく、直接税改革を」日本財政学会 財政研究第 10 巻『「社会保障・税一体改革」後の日本財政』，2014 年 10 月（2013 年 10 月の日本財政学会第 70 回大会の特別講演が収録されたもの.）

【2015 年度】

- [127] 「「国土の均衡ある発展」論は日本の衰退招く」『全論点 人口急減と自治体消滅』時事通信社編，pp. 64-67. 2015 年 2 月 20 日
- [128] 「「国保の“モデル給付額” 国庫負担制度」による地方創生」『医療経済研究』27(2): pp. 71-84.
- [129] “Strategic Special Zones for Growth Strategy,” Japan SPOTLIGHT May/June 2015, pp. 1-4.
- [130] “Revenue-Constrained Combination of an Optimal Tariff and Duty Drawback,” AGI Working Paper Series, December 2015.

【2016 年度】

- [131]「社会保障に関する市場と政府の役割分担」、『社会保障と社会保障と市場の原理』, 日本医師会 (平成 27 年度医療政策シンポジウム), 2016 年 6 月 29 日.
- [132]「高齢化と地方財政」『東アジアへの視点』2016 年 12 月号

Ⅲ. その他の論文

【1985 年度】

「小さな政府とレーガンのジレンマ」『知識』1985 年 5 月 1 日, pp.138-143.

【1986 年度】

「円高ショックと日本の対応」『知識』1986 年 7 月号, pp.48-60.

「レーガノミックスの経済的帰結」『日本経済研究センター会報』第 521 号, 1986 年 10 月 1 日, pp.44-50.

【1987 年度】

「税革で内需拡大, 自由貿易を維持」『日本経済研究センター会報』1987 年 6 月 15 日号, pp.10-16.

「税制改革について」『労文研』(労働経済文化研究会) 第 39 号, 1987 年 8 月 9 日, 1-4.

「円高ドル安をめぐって」『自動車技術会関西支部報』1, 1987 年 9 月.

「直接税だけで税の公平化は出来る」『正論』1987 年 9 月号, pp.101-105.

“Compensated Demand”, Peter Newman, et al eds., The New Palgrave, Macmillan, 1987.

“Le Chatelier Principle”, Peter Newman, et al eds., The New Palgrave, Macmillan, 1987.

“Capital Perversity”, Peter Newman, et al eds., The New Palgrave, Macmillan, 1987.

「高齢化対策としての直接税改革」『税務弘報』1988 年 2 月号, 6-14.

「『農業保護と産業調整問題』へのコメント」『計量経済学研究会議 1987 第 25 回研究会議事録』関西経済研究センター, 1988 年 3 月, pp.94-95.

「国際化の進展とわが国税制の方向」『労使の焦点』, 日本生産性本部, 1988 年 3 月.

【1988 年度】

「税制改革はどうあるべきかー新型間接税導入は本当に必要かー」『労働法学会研究会報』1988 年 4 月 1 日号, pp.1-25.

「大型間接税は必要かー直接税中心の社会へ」『日本経済研究センター会報』第 563 号, 1988 年 7 月 1 日, pp.34-40.

「純正キャピタルゲインの源泉分離課税論」『税経通信』1988 年 7 月号, pp.8-16.

「消費税は不要」『公明』1988 年 9 月号, pp.118-125.

【1989 年度】

「通勤費の非課税枠は引き上げるな」『日本経済研究センター』第 583 号, 1989 年 5 月 1 日, pp.21-28.

「消費税は戦後エスタブリッシュメントを利するだけ／インタビュー」『エコノミスト』1989 年 5 月 16 日号, pp.50-52.

「暗い『不公平社会』生む消費税ー広がる所得・資産格差, 国民生活守る税制に立ち戻れ!」(坂口力氏と対談: 緊急特集「消費税」の欠陥と毒性)『公明』1989 年 6 月号, pp.24-39.

「消費税なしで公平な改革は出来るー野党は現実的な対案を国民に示せ」(特集・参院戦の争点・消費税廃止のシナリオ)『エコノミスト』1989 年 7 月 18 日号, pp.24-30.

「賦課方式から積立方式への移行と財政収支」『社会保障研究』Vol.25, No.2, 1989 年秋, pp.166-176 (小口登良との共著).

【1990 年度】

「年金改革・市場収益年金への移行」現代経済研究グループ編『日本の政治経済システム』シリーズ現代経済研究 1, 1990 年 11 月, pp.103-140 (小口登良との共著).

【1991 年度】

“Project Evaluation and Compensation Tests”, James DeMelo, et al eds., Trade Theory and Economic Reform: North, South, and East--Essays in Honor of Bela Balassa, Blackwell, pp.53-81, 1991.

“Four Basic Rules of Optimal Taxation”, Osaka Economic Papers, Special Issue in Honor of Prof. Hirofumi Shibata, 232-249, 1991.

「東京一極集中問題への処方箋ー平成 3 年度「国民生活白書」をめぐってー」『月刊 E S P』1991 年 12 月号, pp.4-13.

「東京一極集中はまだまだ続く！ー効率化と公正な分配をー規制緩和・課税強化がカギ」『住宅新報』1992 年 2 月 14 日号.

「公的年金の市場収益率化と高齢化社会」『社会保障給付財源に関する調査研究報告書』財団法人政策科学研究所, 1992 年 3 月, pp.67-90.

「公的年金の市場収益化と高齢化社会」『社会保障給付財源に関する調査研究報告書』同友会, 1992 年 3 月.

【1992 年度】

「東京一極集中：価格機構による対策」宇沢弘文・堀内行蔵編『最適都市を考える』東京大学出版社, 1992 年 3 月, pp.107-131.

「年金改革ー市場収益率方式への移行」社会保障研究所編『リーディング 日本の社会保障 3 年金』有斐閣, 1992 年 7 月, pp.118-145 (小口登良と共著).

「株式売却益課税をどう見直すか」『税務弘報』vol.40 No.9 1992 年 9 月号, pp.6-12.

「東京は肥満児である」『建設月報』1992 年 9 月号, pp.12-13.

「年金制度は破綻するのか」『日本の論点』文芸春秋, 1992 年 10 月, pp.484-490.

「都市住宅学に期待すること」『都市住宅学』1993 年 01 春号, 都市住宅学会, pp.41.

「都市住宅学の展望」『都市住宅学』1993 年 01 春号, 都市住宅学会, pp.3-30 (パネルディスカッション).

「涙なしの年金改革」(特集・日本経済は異質か：世界と共生の途を探る)『日本経済研究センター』第 674 号, 1993 年 2 月会報, pp.26-33.

「オフィス立地とオフィスのあり方」(対談・特集：オフィスコストを考える)『オフィスエイジ』第 20 号, 1993 年 2 月季刊, pp.14-19.

「今日的・未来的研究に取り組む 14 人の世界的頭脳集団ー社研は第 1 級の水準を持つ研究機関です」『進路』1993 年 2 月号, pp.36-39.

「消費税アップは一効果廃止してこそ景気拡大」連合通信・隔日版, 1993 年 10 月 2 日.

「税制改革の歪みを糾す」『公研』1993 年 12 月, pp.26-43 (落合博実氏との対談).

「税制改革への視点」『公明』1993 年 12 月, pp.32-53 (宮島洋氏との対談).

「好況時の税收確保が先決」『東京税理士会』1994 年 2 月 11 日, pp.8-9 (パネルディスカッション).

“Changing the Japanese Social Security System From Pay-as You-Go to Actuarially Fair”, David Wise ed., Topics in the Economics of Aging, University of Chicago press, 207-248, 1992 (Oguchi, N. と共著).

“The Dynamic Efficiency Effects of a Change in the Marginal Capital Income Tax Rate: The Nakasone-Takeshita Reform”, Anne Kruger., Takatoshi. The Political Economy of Tax Reform and Their

Implications for Interdependence, University of Chicago press, 1992, pp.159-185 (Nishioka, H. と共著).

「巨大都市の経済学」『経済セミナー』1992 年 4 月～1993 年 5 月.

「東京とニューヨーク」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』447, pp.99-104, 1992 年.

「集積の利益と地価」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』448, pp.83-88, 1992 年.

「集積の利益と通勤費」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』449, pp.76-82, 1992 年.

「地価の決定要因」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』450, pp.83-89, 1992 年.

「土地利用規制と地価」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』451, pp.76-82, 1992 年.

「借家法と家賃統制令」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』452, pp.83-88, 1992 年.

「最適な都市サイズ」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』453, pp.80-86, 1992 年.

「都市住民のエゴによる集中抑制策」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』454, pp.94-100, 1992 年.

「新都市建設」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』455, pp.99-104, 1992 年.

【1993 年度】

「ヘンリー・ジョージ定理 (1)」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』456, pp.86-91, 1993 年.

「ヘンリー・ジョージ定理 (2)」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』457, pp.84-92, 1993 年.

「混雑対策 (1)」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』458, pp.88-94, 1993 年 3 月.

「混雑対策 (2)」(巨大都市の経済学)『経済セミナー』460, pp.113-118, 1993 年.

「どうなる年金改革」『日本労働研究雑誌』No.410, 1994 年 4 月, pp.2-17 (シンポジウム).

「フォーラムー極集中と交通の課題」『運輸と経済』第 54 巻第 7 号, 1994 年 7 月.

「規制か市場メカニズムか」『日本経済研究センター会報』第 771 号, 日本経済研究センター, 1994 年 9 月 1 日, pp.16-25.

「消費増税の代案」『北海道経済同友会会報』第 306 号, 北海道経済同友会, 1994 年 9 月 29 日, pp.19-53.

「過密通勤と運賃規制」『運輸と経済』運輸調査局, 1993 年 10 月, pp.66-76.

「今こそ納税者番号制導入の好機」『エコノミスト』1993 年 11 月 2 日, pp.28-31.

「公的年金の市場収益率方式への移行」『分配構造の変化と分配システムの総合的研究・下巻第 4 章』No.46, 日本労働研究機構, 1993 年 11 月, pp.81-106.

「公的年金は、専業主婦を優遇している」『社会保障研究』第 29 巻, 第 3 号, 1993 年 12 月 24 日, pp.210-221 (木村陽子との共著).

“Four Basic Rules of Optimal Commodity Taxation”, Ali M. El-Agraa, Public and International Economics, pp.125-147, 1993.

“Agriculture in the Uruguay Round”, K. A. Ingersent, GATT and Trade Liberalization in Agriculture, Otaru University of Commerce, pp.155-156, 1993.

「東京一極集中の諸要因と対策」八田達夫編『東京一極集中の経済分析』日本経済新聞社, 1994 年 1 月 (田淵隆俊との共著).

【1994 年度】

「重慶周辺の郷鎮企業」『中国南部における環境・エネルギー問題に関する調査報告書』(財)電力中央研究所, 1994 年 6 月, pp.45-47.

「中国の環境問題と排污費」『中国南部における環境・エネルギー問題に関する調査報告書』(財)電力中央研究所, 1994 年 6 月, pp.48-51.

「日本の公的年金の再分配効果」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東大出版会, 1994 年 9 月 (小

口登良・木村陽子との共著).

「日本の中間比率は高いのか」『経済セミナー』No.477, 日本評論社, 1994 年 10 月, pp.22-26.

「ニューヨークの家賃規制と日本の借家法」『住宅土地経済』1994 年秋号, pp.2-7.

「都市住宅の経済分析と住宅政策の将来展望」『都市住宅学』都市住宅学会, 1994 年秋号 (パネルディスカッション).

「将来の働き手にしわ寄せがいく消費税より高所得層の所得税を先に上げよ」『日本の論点 '95』文芸春秋, 1994 年 11 月 10 日, pp.406-409.

「国民が納得できる税制改革はどうあるべきか」『潮』潮出版, 1994 年 12 月号, pp.112-121.

“Housing and the Journey to Work in the Tokyo Metropolitan Area”, Yukio Noguchi., James M. Poterba., Housing Markets in the United States and Japan, University of Chicago Press, pp.87-131, 1994 (Okawara, T.と共著).

「住宅市場の意義と限界～公的介入の対象と方法のあり方を探る～」(都市住宅学会シンポジウム, 1995 年 2 月 16 日)『都市住宅学』No.9, 都市住宅学会, 1995 年 3 月 30 日, pp.16-29.

「環境外交は内政干渉にならずに済むか」『アジア太平洋圏における日本経済の課題』1995 年 3 月, pp.14-18.

【1995 年度】

「序章 東京問題の経済学」『東京問題の経済学』東京大学出版会, 1995 年 2 月 10 日 (八代尚宏との共著).

「第 2 章 東京の過密通勤対策」『東京問題の経済学』東京大学出版会, 1995 年 2 月 10 日, pp.59-90.

「第 2 章 定期借家権導入を」『震災復興のための提言』国民経済研究協会, 1995 年 7 月 17 日.

「第 3 章 市街地再建のための規制改革」『震災復興のための提言』国民経済研究協会, 1995 年 7 月 17 日.

「借地借家法は、借家人を保護しない!」『宝島』宝島社, 1995 年 9 月, pp.212-214.

「東京一極集中は正しい!」『宝島』宝島社, 1995 年 9 月, pp.166-175.

「日本の所得税は高くない」『宝島』宝島社, 1995 年 9 月, pp.176-184.

「中高年の負担増やし積立方式を採用せよ」『論座』, 朝日新聞社, 1995 年 10 月号, pp.135-138.

「経済の目で見える賃貸都市—定期借家による都市づくり—」『都市計画家』1995 年 10 月, pp.14.

「東京の通勤鉄道の疲労と時間コスト」『日本地域学会第 32 回年次大会論稿集』日本地域学会, 1995 年 10 月 7-8 日.

「福祉は資源配分を効率化する」『福祉は投資である⑥・経済セミナー』No.489, 日本評論社, 1995 年 10 月, pp.74-79.

「借地借家法と家賃：計量経済分析」『都市住宅学』No.11, 1995 年秋号, pp.153-155 (赤井伸郎との共著).

「どのような住宅補助政策ならば正当化できるか」『都市住宅学』No.11, 1995 年秋号, pp.269-276.

「納税者番号こそ政治資金の流れを透明にし、徴税の不正をなくす決め手」『日本の論点 '96』文芸春秋, 1995 年 11 月.

「高齢化社会と所得税」『ノモス』関西大学法学研究所, 1995 年 12 月, pp.63-71.

「借地借家法は、賃貸住宅供給を抑制していないのか?」『都市住宅学』No.12, 1995 年冬号, pp.61-66.

「定期借家権導入を」叶芳和編『経済学者による震災復興への提言』日本経済新聞社, 1996 年 1 月, pp.160-163.

- 「消費税はいらない」『私学年金連報』全国私学共済年金者連盟，1996年1月1日。
- 「『定期借家権』の導入を」『住宅金融月報』No.529，住宅公論，1996年2月，pp.2-3。
- 「土地流動化対策と有効利用促進システム整備」『都市住宅学臨時増刊号』都市住宅学会，1996年3月，pp.41-57（パネルディスカッション）。
- 「分配の公平を保つために累進制の高い所得税は必要」『Gainer』光文社，1996年3月，178。
- 【1996年度】**
- 「市街地再建のための規制改革」叶芳和編『経済学者による震災復興への提言』日本経済新聞社，1996年1月，pp.163-169。
- 「借地借家法は，賃貸住宅供給を抑制していないのか？－固定費を考慮したケース－」『住宅問題研究』住宅金融普及協会調査部，1996年2月，pp.2-8（赤井伸郎との共著）。
- 「公的な介護保険が必要となる理由」『福祉は投資である』日本評論社，1996年5月，pp.79-100。
- 「今行うべきは不動産買い替え特例の『超』復活だ」『エコノミスト』1996年6月18日号，pp.76-79。
- 「福祉政策としての住宅政策」『都市住宅関西』1996年6月。
- 「情報化時代の都市像－東京と大阪－」『hiroba'96』近畿建築士会協議会，1996年7月15日号，pp.21-23（インタビュー）。
- 「高齢化時代の公平な負担のあり方」『税研』日本税務研究センター，Vol.12-68，1996年7月20日号，pp.1-3（インタビュー）。
- 「カレント対論①／消費税率5%は妥当か否か」『論争』東洋経済新報社，1996年7月号，pp.18-23。
- 「所得税と支出税の収束」木下和夫編『21世紀を支える税制の論理 第1巻租税構造の理論と課題』税務経理協会，1996年8月，pp.25-58。
- 「東京の過密解消には役立たぬ」（首都移転の経済効果）『週刊金曜日』1996年8月23日，pp.16-17。
- 「大阪は東京にどう対抗するか」『経済人』関西経済連合会，Vol.50 No.9，1996年9月号，pp.64-68。
- 「定期借家権に関する意識調査」『都市住宅学』15号，都市住宅学会，1996年9月30日，pp.136-138。（福井秀夫・久米良昭との共著）
- 「批判に耐えられる住宅補助政策はあるのか」『建設月報』10月号，No.568，1996年10月，pp.40-41。
- 「通信・交通費用の低下と首都の変貌」『E S P』No.295，経済企画庁，1996年11月，pp.33-36。
- “Redistribution Effects of the Japanese Public Pension System”，Review of Social Policy, The Social Development Research Institute, pp.25-52, 1996 (Oguchi, N., Kimura, Y.と共著)。
- 「お怒りごもっとも！」ワールドNEWS エクスプレス『Domani』1996年12月6日，pp.207。
- 「譲渡益税の買い換え特例の『超全面復活』を」『住団連』住宅生産団体連合会，1996年12月，pp.1。
- 「土地流動化の処方箋」『不動産経済』不動産経済研究所，1996年12月24日，pp.73-85。
- 「これ以上費用のムダ遣いを許すな」（対論'97）『imidas'97』集英社，1997年1月1日，21。
- 「厚生年金改革－望まれる分配中立的な制度の総合的デザイナー」『日本経済研究センター会報』No.768，1997年1月15日号，pp.10-13。
- 「東京が首都でなくなる日」『WIRED』同朋舎出版，1997年3月3日，72。
- 【1997年度】**
- 「住宅税制を考え直す」『住宅税制・金融委員会報告書』（社）住宅生産団体連合会，1997年5月，pp.11-23。
- 「市場重視は公平か不公平か」『なかのしま』（財）関西経済研究センター，1997年6月，1。
- 「定期借家権に関する意識調査」1997年6月（福井秀夫・久米良昭との共著）。

- 「定期借家権の創設を」『BMJ』No.8, 1997年6月, pp.48-61.
- 「借家の経済学」『日本経済入門』ダイヤモンド社, 1997年7月, pp.130-135.
- 「借地借家法に関する市民意識調査」『住宅』日本住宅協会, 1997年8月, pp.69-73.
- 「定期借家権を考える」(都市住宅学会公開市民フォーラム, 於: 星陵会館ホール, 1997年7月28日)『都市住宅学』No.19, 都市住宅学会, 1997年9月30日, 190-209.
- 「建築基準法の緩和が生み出すもの」『経済セミナー』日本評論社, 1997年9月, pp.16-19.
- 「社会保障はどこまでが国の責任なのか」『世界』岩波書店, 1997年9月, pp.60-73 (里見賢治氏との対談).
- 「年金改革」『日本経済のこれから』有斐閣, 1997年10月, pp.37-54.
- 「座談会 年齢から自由な社会制度を創る一少子高齢社会の課題」『創立10周年記念論文集 高齢社会と生保の役割』住友生命総合研究所, 1997年11月28日, pp.223-267.
- 「借家の供給を促し, 家賃を引き下げするために」『月刊 keidanren』経団連, 1997年12月, pp.38-40.
- 「特別企画座談会／住宅・土地経済学の成果と課題」『住宅土地経済』No.23, 日本住宅総合センター, 1997年冬, pp.2-19.
- 「座談会・定期借家権を考える」建設省広報室編『建設月報』No.583, 1998年1月, pp.14-27.
- 「建設省広報室編」『週刊鋼構造ジャーナル』No.811, 鋼構造出版, 1998年1月12日, pp.26-27.
- 「特別対談／景気後退下の税制」『税研』Vol.13, 日本税務研究センター, 1998年1月20日.
- 「定期借家権導入と日本経済」『日本経済の行方』(財) 阪大経済研究協会, 1998年3月, pp.12-17.
- 【1998年度】**
- 「年金崩壊／こうすれば世代間の不公平は縮小できる」『エコノミスト』毎日新聞社, 1998年4月14日, pp.40-42.
- 「対論／都心居住と容積率をめぐる」日本都市計画家協会, 1998年4月.
- 「定期借家権は日本の住宅事情をグンと良くする」『エコノミスト』毎日新聞社, 1998年4月28日, pp.71-74.
- 「土地の有効利用に向けて一定期借家権がもたらすもの」関西経済研究センター資料 98-8, 1998年5月.
- 「序章／高齢化と社会保険改革－保険の原点に戻る」『社会保険改革』日本経済新聞社, 1998年5月25日, pp.9-18 (八代尚宏との共著).
- 「第1章／厚生年金の積立方式への移行」『社会保険改革』日本経済新聞社, 1998年5月25日, pp.19-52.
- 「第2章／1994年の厚生年金改革の教訓」『社会保険改革』日本経済新聞社, 1998年5月25日, pp.53-72 (内田香屋子, 酒本和加子との共著).
- 「今すぐに消費税率を引き下げることが景気回復と財政再建を両立させる道である」『エコノミスト』毎日新聞社, 1998年6月2日, pp.34-37.
- 「地価の激しい変動を管理してはいけない」『fa i』No.105, 富士総合研究所, 1998年6月, pp.40-43.
- 「破綻しつつある年金制度」『Newsletter / Cross Cultural Center』神戸YMCA クロスカルチュラルセンター, 1998年6月20日, pp.2-5.
- 「賦課方式から積立方式への転換が急務」『エコノミスト』毎日新聞社, 1998年6月30日, pp.61.
- 「書評・新しい計量経済学と住宅政策」『創文』創文社, 1998年9月1日, pp.14-16.
- 「財政危機と日本の選択」大槻幹郎・小川一夫・神谷和也・西村和雄編『現代経済学の潮流 1998』

東洋経済新報社，1998 年 9 月 24 日．

「年金改革と世代間再分配」『季刊・社会保障研究』Vol.34-No.2，国立社会保障・人口問題研究所，1998 年 9 月 25 日，pp.155-164（小口登良，酒本和加子との共著）．

「首都機能をめぐってー遷都後の都心再開発構想」尾島俊雄監修『環境革命時代の建築』彰国社，1998 年 10 月 30 日，pp.143-159．

「定期借家権と経済社会の変革」（定期借家権と不動産・債権流動セミナー，於：新阪急ホテル「紫の間」，1998 年 7 月 27 日）『都市住宅学』No.23，都市住宅学会，1998 年 10 月 31 日，pp.186-189．

「私の 1 冊」『エネルギーフォーラム』No.527，1998 年 11 月 1 日，127．

「借地借家法の効果に関する森本分析の問題点」『住宅』Vol.47,1998 年 11 月 8 日，pp.85-94．

「座談会・建築基準法改正と今後の建築生産」『建築雑誌』Vol.113, No.1430，1998 年 11 月 20 日，pp.10-23．

「年金制度崩壊を『所得税』で立て直せ」『現代』1999 年 1 月号，pp.142-143．

「我が国経済社会の長期展望と社会資本整備のあり方ー2050 年展望に関する学識者インタビューー」『P R C 建設省建設政策研究センター』第 21 号，1999 年 1 月，pp.101-104．

「定期借家権導入の効果」『Intellectual Cabinet』No.5，1999 年 3 月．

【1999 年度】

「社会保障と財政の問題をめぐって」『ECO-FORUM』Vol.18 No.1，1999 年 4 月，pp.31-48．

「定期借家権・住宅弱者救済に役立つ理由」『経済セミナー』No.532，1999 年 5 月，pp.4-5．

「税方式化の障害は厚生省の省益である」『エコノミスト』1999 年 5 月 25 日，pp.108-109．

「税制改革の課題ー生活を良くし，経済を活性化させる政策とは」『ポリシーフォーラム 21』99 年第 2 号，21 世紀政策構想フォーラム，1999 年 6 月 20 日，pp.92-117．

「都市居住文化と借地借家法」『都市住宅学』No.26，都市住宅学会，1999 年 6 月 30 日，pp.20-24．

「都心のオフィス賃料と集積の利益」『季刊 住宅土地経済』No.33，1999 年 7 月，pp.10-17（唐渡広志との共著）．

「国民年金の『空洞化』を解消するには」『経済セミナー』No.534，1999 年 7 月，pp.4-5．

「年金改革案の評価」『社会保障年鑑』東洋経済新報社，1999 年 7 月，pp.49-55．

「オフィスの集中こそ都市の命」『経済セミナー』No.536，1999 年 8 月，pp.4-5．

「定期借家権はなぜ必要か」『米英の借家制度と定期借家の経済分析』財団法人日本住宅総合センター，1999 年 10 月，pp.1-11．

「中古住宅への融資拡大」『経済セミナー』No.538，1999 年 11 月，pp.4-5．

「21 世紀の住宅・宅地政策」『建設月報』No.605，1999 年 11 月，pp.38-49．

「デリバティブ保険のメリット」『経済セミナー』No.540，2000 年 1 月，pp.4-5．

「電力部分自由化はプール市場創設の土台作り」『エネルギーフォーラム』No.541，2000 年 1 月，pp.50-53．

「発電への新規参入は何を生むか」『経済セミナー』No.542，2000 年 3 月，pp.4-5．

【2000 年度】

「財政再建のための税制改革」『エコノミクス』No.3，2000 年 9 月（秋），pp.50-63．

「電力部分自由化の評価と今後の課題」『国際資源』通巻第 311 号，2000 年 11 月，pp.14-19．

【2001 年度】

「電力 50 年体制からの“脱却”に必要なインフラ整備」『エネルギーフォーラム』No. 557，2001

年 5 月.

「構造改革と都市再生」『エコノミクス 6』東洋経済新報社, 2001 年 10 月, pp.63-65 (208).

「都市再生に向けた道路への期待と注文」『道路』2002 年 3 月号, pp.8-13 (87).

【2002 年度】

「都心集中の費用と便益」『都市問題』2002 年 3 月号, pp.37-50 (144).

「理想の都心集中をどう実現するか」『エコノミクス 7』東洋経済新報社, 2002 年 4 月, pp.134-142.

「18 章 100 年マンションと住宅政策」『マンションを 100 年もたせる一ストック時代のハウジング』オーム社, 2002 年 5 月, pp.251-254 (306).

「岩本論文へのコメント」井堀利宏, 中里透, 川出真清著『90 年代の財政運営: 評価と課題』コメント」財務省財務総合政策研究所編『フィナンシャル・レビュー』第 63 号, 2002 年 7 月, pp.29-30・pp.73-75/175.

「第 8 章 経済学における価格理論的アプローチとゲーム理論的アプローチの競合と共生: パネルディスカッション」『現代経済学の潮流 2002』東洋経済新報社, 2002 年 10 月, pp.185-214/257.

「消費税中心税制は低所得者の生涯を通じた負担を増やすことになる」『日本の論点 2003』文芸春秋社, 2002 年 11 月, pp.348-351/826.

「ITS と都市再生策」奥野正寛・竹村彰通・新宅純二郎編著『電子社会と市場経済—情報化と経済システムの変容』新世社, 2002 年 11 月 25 日, pp.298-307/355.

“Switching the Japanese social system from pay-as-you-go to actually fair: a simulation analysis”, Toshihiro Ihori/Toshiaki Tachibanaki, Social Security Reform in Advanced Countries-Evaluating pension finance, 287, Routledge, pp. 113-131.

「特別企画/座談会 住宅金融システムの再構築に向けて」『住宅土地経済』No.47, 2003 冬号, (財) 日本住宅総合センター, 2003 年 1 月 1 日, pp.2-16/40.

【2003 年度】

「今こそ財政拡大が景気拡大に結びつく」エコノミスト, pp. 73-75, 2003 年 4 月 1 日.

「特別企画/座談会 新たな住宅政策を考える」『住宅土地経済』No.51, 2004 冬号, (財) 日本住宅総合センター, 2004 年 1 月, pp.2-16/44.

「都市再生はなぜ必要か—都市機能をいかに改革のあり方」『21 世紀フォーラム』No.91, 財団法人政策科学研究所, 2004 年 1 月, pp.60-67/76.

「日本再生の全体ビジョン—絡まった政策課題を解きほぐす」『公研』公益産業研究調査会, 2004 年 2 月 8 日, pp.22-34/114.

【2004 年度】

「年金予測モデルを公開し国民的な議論を」『論座』2004 年 8 月号.

「東京の都市改革と日本経済の再生」『TRI-VIEW』(株)東急総合研究所, 2004 年 9 月号, pp.32-36.

「日本経済の再生と東京」『経済志林』第 72 巻第 3 号, 2004 年 12 月, pp.1-45.

「座談会・経済学の現在と将来」『経済セミナー』2005 年 1 月号, pp.56-67.

「日本経済を再生させる都市政策」『関東用地』第 34 号, 2005 年 3 月, pp.1-17.

「建築基準法と都市環境—建築基準法の安全基準違反の課題」『都市居住の安全と福祉』2005 年 3 月, pp.164-173.

【2005 年度】

「日本の公的年金の再配分効果」『社会保障法』有斐閣, 2005 年 9 月.

『限界費用義務づけ必要なし』と八田 JEPX 監視委員長『EP REPORT』2005 年 10 月 11 日。
「周波数変換所を通せば限界費用で抛出ようになる」『エネルギーフォーラム』2005 年 11 月。
「経済学のカリキュラムと効果的勉強法」『経済セミナー増刊 経済学がわかる本』2006 年 2 月，
pp.84-91.

「都心オフィスビルの容積率緩和による交通量増大効果の測定」『運輸政策研究 2006 冬』2006 年 2 月，pp.56-58（唐渡広志と共著）。

【2007 年度】

「日本の不動産をめぐる政策を考える - 都市再生に必要なものは何か -」日本不動産学会，2007 年 5 月，pp.15-46.

「日本の不動産をめぐる政策を考える - 都市再生に必要なものは何か -」日本不動産学会，2007 年 5 月，pp.15-46.

「都心居住はなぜ，そしていかに促進すべきか」国土交通省編『日本の住宅・都市 2007』政策研究センター，2007 年 12 月，pp.38-41.

「日本経済における規制改革の果たす役割」『経済同友』経済同友会，2007 年 12 月—2008 年 1 月号合併版。

「規制改革会議委員の問題提起」『経済同友』経済同友会，2008 年 3 月号

【2008 年度】

「一般財源化の議論進む道路問題」『日経経済教室セレクション』日本経済新聞社，2008 年 12 月。

「規制改革の進捗状況と展望」『自由企業研究』第 397 号，自由企業研究会，2008 年 6 月 12 日。

【2009 年度】

「地点（郵便切手）送電料金制のもとでの電力会社間精算」RIETI Discussion Paper Series 09-J-011，経済産業研究所，2009 年 1 月。

「大学への公的支援策改善提案」日本国際問題研究所，2010 年 3 月（英訳：Recommendations to Improve Public Assistance to Japanese Universities）

【2010 年度】

「不動産による景気対策と成長戦略」日本不動産学会，第 93 号，2010 年 9 月 30 日

【2011 年度】

「日本における発送電分離の意義 東日本大震災と日本の電力市場整備」『G-SEC 危機対応緊急フォーラム Discussion PaperNo.10』，慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所 G-SEC，2011 年 7 月

「原子力発電の費用と便益」『NIRA 政策レビューNo.53 改革迫られる電力政策』，NIRA（総合研究開発機構），2011 年 9 月

「発送電の物理的分離と機能的分離」『経済セミナー増刊 復興と希望の経済学』，日本評論社，2011 年 9 月

「電力自由化したほうが停電は少なくなる」『週刊エコノミスト』，毎日新聞社，2011 年 10 月 10 日号

大橋弘，金本良嗣，岸本充生，澁谷和久，田辺国昭，八田達夫「わが国における政策評価：この 10 年を振り返って」，阿部顕三，大垣昌夫，小川一夫，田淵隆俊編，『現代経済学の潮流 2011』，東洋経済新報社，2011

「第二章所得税と支出税の収束」木下和夫編書 『租税構造の理論と課題第一巻』改定版税務経理協会

『『独占』の弊害なくす契機に』『3.11 後 ニッポンの論点』, 朝日新聞社, 2011

【2013 年度】

「特区で岩盤規制打破を」日本経済新聞社、経済教室 成長戦略の評価（上）、2013 年 6 月 19 日
「都心マンションの容積率緩和で国際都市は超進化」不動産経済研究所、シリーズ・都市計画はどうあるべきか、不動産東京 7 月号

「電力自由化 パネル討論Ⅱ」『現代経済学の潮流 2013』, 東洋経済新報社、2013 年 7 月（金本良嗣・南部鶴彦・吉岡斉との日本経済学会 2012 年度秋季大会におけるディスカッションより）

“Competition Policy vs. Industrial Policy as a Growth Strategy,” Manila Conference, 2013 年 8 月 28 日
「都市住宅学会の住宅政策への貢献：20 周年に当たって」、『都市住宅学』別冊 20 周年記念誌、都市住宅学会、2013 年 8 月 31 日、pp.36-37

「規制緩和による国際都市づくりと都心居住促進」『不動産経済』第 95 号、2013 年 12 月

「国家戦略特区はなぜ必要か」、日本経済研究センター、大阪支所、2014 年 1 月 28 日

「政策スポットライト 待機児童問題の解決策：福祉と市場の役割分担」経済同友会政策分析センター、2014 年 2 月 18 日（八代尚宏氏との対談記事）

「違法駐輪対策としての駐車料金引き下げ、駐車場建設、撤去率引き上げの効果比較」、ICSEAD Working Paper Series vol.2014-06、国際東アジア研究センター、2014 年 3 月（佐々木芙美子・唐渡広志との共著）

「違法駐輪対策の効果の推移」、ICSEAD Working Paper Series vol.2014-08、国際東アジア研究センター、2014 年 3 月

【2014 年度】

「政策スポットライト 横浜市の保育政策「横浜方式」の核心」経済同友会政策分析センター、2014 年 2 月 18 日（鯉渕信也〔横浜市役所こども青少年局長〕氏との対談記事）

「違法駐輪対策の効果の推移」『AGI ワーキングペーパー』2014-08.（唐渡広志氏との共著）

「山手線・中央線沿線駅前における違法駐輪対策の効果—集計ロジットおよびトービット分析—」『AGI ワーキングペーパー』2014-09.（唐渡広志氏との共著）

「北九州空港が変える福岡市と北九州市の将来」『AGI ワーキングペーパー』2014-09.

「政策スポットライト 保育士不足問題の解決策」経済同友会政策分析センター、2014 年 10 月 23 日（中村紀子〔株式会社ポピンズ代表取締役 CEO〕氏との対談記事）

「消滅可能性都市は東京への人口集中が生んだのではない」『AGI ワーキングペーパー』, 2014 年 12 月

「日本で起きたのは多極集中だ」『住宅土地経済』No.95, p. 1, 2015 年 1 月 5 日

「政策スポットライト 保育士の「量」と「質」確保に向けた課題と対策」経済同友会政策分析センター、2015 年 1 月 28 日（山口洋〔株式会社 JP ホールディングス代表取締役〕氏との対談記事）

「地方創生策を問う（下）移住の障壁撤廃こそ先決」日本経済新聞『経済教室』, 2015 年 2 月 6 日 朝刊

「政策スポットライト 子ども・子育て支援新制度における新しい保育の在り方」経済同友会政策分析センター、2015 年 3 月 30 日（駒崎弘樹〔認定 NPO 法人フローレンス代表〕氏との対談記事）

【2015 年度】

「原子力発電と電力市場の自由化」セコム科学技術振興財団特別調査研究「福島原発事故から何を学んだか」, 2015 年 5 月 29 日

「高齢者の誘致は、地方都市の成長戦略になるのか（講演論文）」日本医師会, 2015 年 8 月 4 日

「成長戦略はどこへ行った（上）岩盤規制支える体制崩せ」日本経済新聞朝刊経済教室, 2015 年 11 月 6 日

「政策スポットライト 民間事業者から見た保育政策の在り方」経済同友会政策分析センター, 2015 年 1 月 7 日（西村孝幸〔社会福祉法人みんなのおうち理事長〕氏との対談記事）

【2016 年度】

「電力市場の健全な発展へ「市場の番人」の役割果たす」『月刊エネルギーフォーラム』2016 年 4 月号

“Competition Policy vs. Industrial Policy as a Growth Strategy,” China・Japan・Korea Economic Experts Forum 学会講演論文, 2016 年 5 月

「大都市と地方創生」『都市計画』320 号, 2016 年 4 月 27 日

「Unit 07 キックオフペーパー：少子化対策と地方創生—経済学による接近」SPACE NIRA, 9 月 25 日

「政策スポットライト 待機児童解消に向けた杉並区の取り組み」経済同友会政策分析センター, 2017 年 2 月 24 日（渡邊秀則〔杉並区保健福祉部保育課長〕氏との対談記事）

IV. 学会・セミナー等での発表等（2013 年度以降）

「成長戦略としての規制緩和：都市・農村・雇用・保育」岡山大学, 2013 年 6 月 12 日

「日本社会の再活性化と大学の役割」上智大学 100 周年記念シンポジウム, 2013 年 9 月 21 日

「財源は消費税率引き上げ以外から」日本財政学会 第 70 回記念公演, 2013 年 10 月 6 日

「規制緩和による国際都市づくりと都心居住促進」不動産経済研究所 第 95 回不動産経営者講座, 2013 年 10 月 11 日

「アベノミクスと住宅政策を含む成長戦略」東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター(CIRJE) 住宅政策研究会シンポジウム基調講演, 2014 年 3 月 27 日

「Economic Growth and Cities—Why Has Japan Not Growing Since 1974?」Shanghai FORUM, 2014 年 5 月 24 日

「Why has Japan stopped growing since 1974?」釜山大学, 2014 年 9 月 19 日

「Strategic Special Zones: Drilling into the Bed Rock」The Tokyo Foundation（東京財団）, 2014 年 11 月 1 日

「Economic Growth and Cities—Why Did Japan Fall From the Rapid Growth in 1974?—」復旦大学, 2014 年 12 月 10 日

「高齢者の誘致は、地方都市の成長戦略になるのか」『AGI フォーラム「少子高齢化時代の成長戦略」』, 2015 年 4 月 14 日

「Economic Growth and Resource Allocation Among Cities in Japan — Implications for Asian Countries —」Korea University: Prospects and Challenges for the Asian Economies, 2015 China・Japan・Korea Economic Experts Forum (CJKEEF), 2015 年 5 月 15 日

「Structural Reforms — Past Accomplishments and Future Challenges —」Korea University: Prospects and Challenges for the Asian Economies, 2015 China・Japan・Korea Economic Experts Forum (CJKEEF), 2015

年 5 月 16 日

「Economic Growth and Cities—Why Did Japan Fall From the Rapid Growth in 1974?—」一橋大学国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム (APPP), 2015 年 6 月 5 日

「Competition Policy vs. Industrial Policy in Japan」National Taiwan University “APEA annual conferences”, 2015 年 7 月 8 日

「Economic Growth and Cities – Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974? –」National Cheng-chi University “2015 International Conference on Contemporary Issues of Public Finance”, 2015 年 7 月 20 日

「高齢者の誘致は、地方都市の成長戦略になるのか——地方創生と地方分権の関係——」佐賀大学経済学部地域経済研究センター地域経済研究会, 2015 年 7 月 29 日

「高齢者の誘致は、地方都市の成長戦略になるのか」日本医師会, 2015 年 8 月 4 日

「高齢者の誘致は、地方都市の成長戦略になるのか——さらに、エネルギーの地産地消は？——」北九州マネジメントクラブ第 7 回勉強会, 2015 年 8 月 19 日

「規制改革の評価と今後の課題」日本経済団体連合会行政改革推進委員会規制改革推進部会, 2015 年 8 月 24 日

「National Strategic Special Zones in Japan」East Russia Economic Forum, 2015 年 9 月 3 日

「Economic Growth and Cities – Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974?—」中国社会科学院財経戦略研究院・アジア成長研究所 Joint Seminar, 2015 年 9 月 15 日

「北九州市を成長させる三つの戦略」北九州市若手職員勉強会, 2015 年 10 月 20 日

「北九州は離陸の直前にある」東京大学公共政策大学院金本研究室, 2015 年 10 月 21 日

「日本の電力大改革——再生エネルギーとコジェネの事業機会」自然エネルギー財団電力システム改革勉強会, 2015 年 10 月 23 日

「電力システム改革の現状と電力取引監視等委員会のミッション」公正取引委員会第 22 回 CPRC セミナー, 2015 年 10 月 23 日

「電力自由化とコジェネの潜在力の完全実現」都市環境エネルギーエネルギーシンポジウム, 2015 年 10 月 29 日

「オリンピックと不動産——都市経済学の観点から——」日本不動産学会シンポジウム, 2015 年 11 月 18 日

「規制改革と地方創生——国民健康保険改革による地方創生——」静岡経済同友会, 2015 年 11 月 19 日

「フロリダやアリゾナと違って、日本では高齢者誘致が地方活性化にならないのは何故か？——国民健康保険改革による地方創生——」横浜国立大学, 2015 年 11 月 21 日

「社会保障に関する市場と政府の役割分担」, 医療政策シンポジウム (日本医師会), 2016 年 2 月 19 日 (2016 年 6 月 29 日記録集発行)

「Economic Growth and Cities – Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974? –」清華大学公共管理学院 CIDEG センター, 2016 年 3 月 22 日

「電力自由化——選択肢の拡大と安全の向上」アジア成長研究所第 19 回成長戦略フォーラム, 2016 年 4 月 12 日

Structural Reform vs. Industrial Policy as a Growth Strategy. *The 57th NSD (National School of Development) Policy Talk in Peking University*. 2016 年 5 月 13 日.

Economic Growth and Cities —Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974?. *New York University*,

Leonard N. Stern School of Business. 2016 年 5 月 18 日

Asia-Euro Cooperation in Growth Strategy. *The 2016 J Global-Chatham House-FCI Forum: Strategy and Vision for 21st Century Eurasia*. 2016 年 10 月 10 日.

「国際比較から見た電力市場の活性化策と送電料金改善策」京都大学大学院経済学研究科再生可能エネルギー経済学セミナー. 2016 年 10 月 25 日

Economic Growth and Cities — Why Did Japan Fall from the Rapid Growth in 1974? —. *Tsinghua University, Center of Industrial Development and Environmental Governance (CIDE) Seminar*, 2016 年 11 月 11 日.

Competition Policy vs. Industrial Policy as a Growth Strategy. *Tsinghua University, Center of Industrial Development and Environmental Governance (CIDE) Seminar*, 2016 年 11 月 12 日.

Energy Market Reform in Japan. *Asia Pacific Innovation Conference (APIC) 2016, Energy Roundtable*. Kyushu University, 2016 年 11 月 18 日.

Aging and Local Public Finance in Japan. *AGI & National Chengchi University 2017 Joint Seminar*. 2017 年 1 月 17 日.

V. 講演・シンポジウム等

「Alternative Policy Tools for Containing Global Warming」在日ドイツ商工会議所, 2013 年 5 月 21 日
「電力システム改革の前に行うべき諸改革」日本計画研究所 JPI エグゼクティブセミナー, 2013 年 5 月 27 日

「高速道路の社会的効用に関する検討業務」一般財団法人日本総合研究所, 2013 年 5 月 28 日

「Reform of the Electricity System : What does it solve, and not solve?」スウェーデン大使館, 2013 年 11 月 18 日

「規制緩和と都市の国際競争力強化について」一般社団法人日本ビルディング協会連合会 第 2 回政策フォーラム, 2013 年 12 月 9 日

「Regulatory Reforms in Strategic Special Zones」アメリカ大使館, 2014 年 1 月 22 日

「アジアのハブとしての北九州市再興の可能性」日立 IT ユーザ会 情報トレンドセミナー, 2014 年 2 月 21 日

「農業参入促進のための課題と政策」日本生産性本部, 2014 年 6 月 27 日

「人口減少時代における大都市政策」日本経済研究センター 大都市研究会, 2014 年 12 月 17 日

「The Fukushima Crisis and the Reform of the Electricity System in Japan」スウェーデン大使館, 2014 年 4 月 4 日

「全国から見た北九州市」小倉工業倶楽部, 2014 年 4 月 15 日

「農業・医療を成長産業として育てていくために」経済同友会全国セミナー 第 2 分科会パネル・ディスカッション, 2015 年 4 月 17 日

「全国から見た北九州市」北九州市幹部会, 2014 年 5 月 1 日

「The Postwar Economic Growth of Japan」JICA 北九州, 2014 年 5 月 13 日

「アベノミクスと成長戦略」日経センター政策懇談会, 2014 年 5 月 19 日

「国家戦略特区シンポジウム」2014 年 5 月 31 日

「Strategic Special Zones: Drilling into the Bed Rock」Morgan Stanley CIO Conference, 2014 年 6 月 10 日

「現在欧州の電力最終需給調整制度と日本の電力改革」関西電力勉強会，2014 年 6 月 13 日

「北九州市の発展と空港」NHK 北九州放送文化サロン・ジュピター，2014 年 6 月 18 日

「国家戦略特区について」九州経済調査協会（福岡経済同友会），2014 年 6 月 19 日

「アベノミクスと成長戦略」山幸政経塾，2014 年 6 月 25 日

「Regulatory Reform in Strategic Special Zone」EIJIS Academy Seminar（スウェーデン大使館），2014 年 7 月 14 日

「北九州市の発展と空港」若松経済同友会，2014 年 7 月 8 日

「全国から見た北九州」第 12 回イクメ会，2014 年 7 月 23 日

「国家戦略特区のこれまでの取組みと今後の方向性」に関する講演会」2014 年 8 月 8 日，日本工業倶楽部

「Regulatory Reform in Strategic Special Zone」Fidelity Investments，2014 年 8 月 18 日

「アベノミクスと成長戦略」内外情勢調査会鹿児島支部懇談会，2014 年 8 月 21 日

「アベノミクスと成長戦略」みずほ証券政策セミナー，2014 年 8 月 25 日

「高速道路の社会的効用とは—公共経済学的視点から」『高速道路機構調査シリーズ』25，独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構，2014 年 8 月

「成長戦略と規制緩和 —アベノミクスと成長戦略—」熊本経済同友会，2014 年 9 月 5 日

「Regulatory Reform in Strategic Special Zone」The Economist Group: Regional Strategic Forecast，2014 年 9 月 8 日

「国家戦略特区による岩盤規制改革」仙台経済同友会，2014 年 9 月 12 日

「経済成長と格差是正のための規制改革」民主党，2014 年 9 月 24 日

「国家戦略特区の現状と今後の課題」経済同友会国家戦略特区 PT，2014 年 9 月 30 日

「国家戦略特区の進捗状況について」経済同友会幹事会，2014 年 10 月 17 日

「国家戦略特区の進捗状況について」Morgan Stanley 勉強会，2014 年 10 月 24 日

「現在欧州の電力最終需給調整制度と日本の電力改革」東京電力，2014 年 11 月 17 日

「地方創生と大都市」NIRA，2015 年 1 月 16 日

「電力自由化の停電防止効果と地球温暖化防止効果」電力 EXPO，2015 年 1 月 30 日

「Strategic Special Zones: Drilling into the Bedrock」Nomura Global Real Estate Forum，2015 年 2 月 27 日

「勉強会」国立社会保障・人口問題研究所，2015 年 3 月 13 日

「東京における規制改革—成長戦略として—」2030 年の東京都心市街地像研究会第 79 回 WG，2015 年 4 月 24 日

「高齢者の誘致は，地方都市の成長戦略になるのか」青森経済同友会，2015 年 5 月 19 日

「高齢者の誘致は，地方都市の成長戦略になるのか」山形経済同友会，2015 年 5 月 20 日

Japanese Power Market in Transition 招待講演，Norwegian Embassy “Energy Science Week”，2015 年 5 月 27 日

「高齢者の誘致は，地方都市の成長戦略になるのか」西日本工業倶楽部経済調査委員会，2015 年 6 月 2 日

「成長戦略としての規制改革」JSCV シンポジウム『アベノミクス第三の矢「成長戦略」実現に向けて』，2015 年 6 月 8 日

「北九州は離陸の直前にある」関東明陵同窓会，2015 年 11 月 20 日

「人口減少社会における地方居住の可能性」季刊住宅土地経済 100 号記念シンポジウム「『不動産と住生活のこれから』—バブル崩壊から現在、今後の 10 年を見すえて—」基調講演, 2016 年 1 月 21 日

「北九州は離陸の直前にある」小倉高校 13 期ふくの会, 2016 年 1 月 23 日

「日本の電力大改革」科学技術振興機構, 2016 年 1 月 25 日

「成長戦略としての構造改革」社団法人経済倶楽部 講演会第 4149 回, 2016 年 2 月 26 日

「電力自由化」でなにが変わるのか」浜銀総合研究所機関誌「ベストパートナー」座談会, 2016 年 3 月 10 日, 鮫島隆太郎・熊谷礼子氏との鼎談

「成長戦略としての構造改革—国家戦略特区はそのドリルとなり得たか—」自民党火曜会, 2016 年 3 月 15 日

「住宅問題と都市政策」季刊住宅土地経済 100 号記念シンポジウム「『不動産と住生活のこれから』—バブル崩壊から現在、今後の 10 年を見すえて—」パネルディスカッション (和泉洋人・金本良嗣・西村清彦・山崎福寿氏とのパネルディスカッション), 2016 年 1 月 21 日.

「北九州空港がもたらす福岡市繁栄の永続と北九州市の離陸」福岡県経営者協会「一月会」, 2016 年 4 月 5 日

National Strategic Special Zones and Other Growth Strategies of Abenomics: A Progress Report. *Morgan Stanley*. 2016 年 6 月 6 日

「北九州空港がもたらす福岡市繁栄の永続と北九州市の離陸」第 102 回関東明陵同窓会, 2016 年 6 月 19 日

「「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律」の説明」経済同友会会員会合, 2016 年 7 月 11 日

Competition Policy vs. Industrial Policy as a Growth Strategy. *The 12th East Asia Top Level Officials' Meeting on Competition Policy (Korea)*. 2016 年 9 月 9 日

「岩盤規制改革で目指すもの ~国家戦略特区×成長戦略~」『国家戦略特区シンポジウム 2016 セッション I パネルディスカッション』内閣府, 2016 年 9 月 12 日

Electricity Market Reform in Japan. *2016 Asia Pacific Energy Regulatory Forum (Korea)*. 2016 年 9 月 28 日.

Aging and Local Public Finance in Japan. *Asia Future Conference (アジア未来会議)* . 2016 年 10 月 1 日.

Asia-Euro Cooperation in Growth Strategy. *Strategy and Vision for 21st Century Eurasia: Enhancing Asian-European Cooperation*. 2015 年 10 月 10 日.

「東京の一人当たり付加価値額を伸ばし、国の成長につなげるには」日本総合研究所シンポジウム『成長鈍化の東京・人口減少の地方 ~付加価値創出力をどう高めるか~』, 2016 年 12 月 7 日

「アベノミクスの成長戦略は実ほうまくいっている」東京西南ロータリークラブ, 2017 年 1 月 24 日

「電力・ガス自由化について」ENEX 講演, 2017 年 2 月 16 日.

「アベノミクスの成長戦略は実ほうまくいっている」北九州中小企業団体連合会 (北中連) 講演会, 2017 年 3 月 22 日.

副所長 チャールズ・ユウジ・ホリオカ
第二研究グループ長 **HORIOKA, Charles Yuji**

研究領域：マクロ経済学 家計経済 家族の経済学 日本経済
 アジア経済

所属：第二研究グループ



1 研究の概要

1. 家計消費・貯蓄行動：家計貯蓄率の決定要因について検証しており、特に人口の年齢構成や男女比率の影響に重点を置いている。また、高齢者世帯の貯蓄行動について検証し、なぜ高齢者の資産の取り崩し率が予想以上に低いのかを明らかにしようとしている。
2. 遺産・親子関係：遺産動機、遺産の分配方法の国際比較を行い、人々がどういった動機で遺産を残しているのかについて検証している。特に、遺産が老後の世話の見返りであると仮定する戦略的遺産動機の検証を行っている。
3. 資産格差・教育格差：遺産や教育が資産格差の水準と持続性にどの程度貢献しているかについて検証している。
4. 国際資本移動：人々が貯蓄を国内で投資する傾向があるか否か、あるとしたら、その理由について理論・実証両面から検証している。

なお、分析対象としている国は主に日本であるが、アメリカ、インド、韓国、中国、アジア諸国全般についても分析を行っている。

2 学歴・職歴

(学歴)

1977年6月：ハーバード大学経済学部卒業成績優秀 (magna cum laude with High Honors in Economics)

1977年9月：ハーバード大学大学院経済学研究科博士課程入学

1981年9月：アメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センター語学研修生（東京）（1982年6月まで）

1982年10月：東京大学大学院経済学研究科外国人特別研究生（1983年8月まで）

1983年9月：ハーバード大学大学院経済学研究科博士課程修了

1985年6月：ハーバード大学より経営経済学博士号（Ph.D.）取得

(職歴)

1983年10月：京都大学経済学部専任講師

1985年8月：京都大学経済学部助教授

1987年9月：大阪大学社会経済研究所助教授

1988年1月：スタンフォード大学経済学部客員助教授（1988年6月まで）

1993年1月：コロンビア大学経済学部客員准教授（1993年5月まで）

1997年4月：大阪大学大学院国際公共政策研究科教授（併任）（1998年9月まで）

1997年6月：大阪大学社会経済研究所教授

2000年4月：東京大学大学院経済学研究科日本経済国際共同研究センター客員教授（2001年3月まで）

2013年4月：大阪大学社会経済研究所招聘教授

2013年6月：フィリピン大学経済学部教授・Vea Family Professor of Technology and Evolutionary Economics Centennial

2014年10月：公益財団法人アジア成長研究所 主席研究員

2014年10月：フィリピン大学経済学部特任教授（2014年12月まで）

2016年7月：公益財団法人アジア成長研究所 副所長・主席研究員

3 主な発表論文名・著作名等

（著書）

1. 『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』日本評論社、1996年（郵政研究所研究叢書）（高山憲之と太田清と共編著）
2. 『日米家計の貯蓄行動』日本評論社、1998年（郵政研究所研究叢書）（浜田浩児と共編著）
3. 『世帯内分配と世代間移転の経済分析』ミネルヴァ書房、2008年（財団法人家計経済研究所と共編著）
4. 『「市場か、福祉か」を問い直す：日本経済の展望は「リスクの社会化」で開く』（財団法人 総合研究開発機構、2010年3月）（神田玲子と共編著）。

（英語の査読雑誌論文）

1. “Domestic Saving and International Capital Flows,” *Economic Journal*, vol. 90, no. 358 (June 1980), pp. 314-329 (co-author with Martin S. Feldstein).
2. “International Differences in Social Security and Saving: A Comparison of the Barro and Feldstein Estimates,” published as an Appendix to Martin S. Feldstein, “International Differences in Social Security and Saving,” *Journal of Public Economics*, vol. 14, no. 2 (October 1980), pp. 238-244.
3. “Saving for Housing Purchase in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 2, no. 3 (September 1988), pp. 351-384.
4. “Tenure Choice and Housing Demand in Japan,” *Journal of Urban Economics*, vol. 24, no. 3 (November 1988), pp. 289-309.
5. “Why Is Japan's Household Saving Rate So High? A Literature Survey,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 4, no. 1 (March 1990), pp. 49-92. Reprinted in Peter Drysdale and Luke Gower, eds., *The Japanese Economy II*, vol. 8: Macroeconomic Policy and Conditions (Routledge Library of Modern Japan)(London: Routledge and Kegan Paul, 1998), pp. 75-115, and in Heather Smith, ed., *The Economic Development of Northeast Asia* (Cheltenham, Gloucester, U.K.: Edward Elgar Publishing Ltd., 2001).
6. “The Determinants of Japan's Saving Rate: The Impact of the Age Structure of the Population and Other Factors,” *Economic Studies Quarterly* (now called *Japanese Economic Review*), vol. 42, no. 3 (September 1991), pp. 237-253.
7. “Future Trends in Japan's Saving Rate and the Implications Thereof for Japan's External Imbalance,” *Japan and the World Economy*, vol. 3, no. 4 (April 1992), pp. 307-330. Reprinted in Lawrence R. Klein, ed., *A Quest for a More Stable World Economic System: Restructuring at a Time of Cyclical Adjustment*

- (Dordrecht, Boston, and London: Kluwer Academic Publishers, 1993), pp. 299-328.
8. "Japan's Consumption and Saving in International Perspective," *Economic Development and Cultural Change*, vol. 42, no. 2 (January 1994), pp. 293-316. Reprinted in Steven Tolliday, ed., *The Economic Development of Modern Japan Since 1868, Part Two: 1945-1995* (Cheltenham, Gloucester, U.K.: Edward Elgar Publishing Ltd., 2000).
 9. "Is Japan's Household Saving Rate Really High?" *Review of Income and Wealth*, series 41, no. 4 (December 1995), pp. 373-397.
 10. "Capital Gains in Japan: Their Magnitude and Impact on Consumption," *Economic Journal*, vol. 106, no. 436 (May 1996), pp. 560-577.
 11. "Do the Aged Dissave in Japan? Evidence from Micro Data," *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.10, no. 3 (September 1996), pp. 295-311 (co-author with Norihiro Kasuga, Katsuyo Yamazaki, and Wako Watanabe).
 12. "Why Do People Save? A Micro-Analysis of Motives for Household Saving in Japan," *Economic Journal*, vol. 107, no. 442 (May 1997), pp. 537-552 (co-author with Wako Watanabe) (lead article of the May 1997 issue).
 13. "A Cointegration Analysis of the Impact of the Age Structure of the Population on the Household Saving Rate in Japan" *Review of Economics and Statistics*, vol. 79, no. 3 (August 1997), pp. 511-516.
 14. "Japan's Public Pension System: What's Wrong with It and How to Fix It," *Japan and the World Economy*, vol. 11, no. 2 (April 1999), pp. 293-303.
 15. "A U.S.-Japan Comparison of the Importance and Determinants of Retirement Saving," *Economics Letters*, vol. 65, no. 3 (December 1999), pp. 365-371 (co-author with Megumi Okui).
 16. "Are Americans More Altruistic than the Japanese? A U.S.-Japan Comparison of Saving and Bequest Motives," *International Economic Journal*, vol. 14, no. 1 (Spring 2000), pp. 1-31 (co-author with Hideki Fujisaki, Wako Watanabe, and Takatsugu Kouno) (lead article of the Spring 2000 issue).
 17. "Are the Japanese Selfish, Altruistic, or Dynastic?" *Japanese Economic Review*, vol. 53, no. 1 (March 2002), pp. 26-54 (the 2001 JEA-Nakahara Prize Lecture).
 18. "How Do the Japanese Cope with Risk?" *Seoul Journal of Economics*, vol. 15, no. 1 (Spring 2002), pp. 1-30 (co-author with Akane Murakami and Miki Kohara)(lead article of Spring 2002 issue).
 19. "The Strength and Nature of Bequest Motives among Older Americans," *Gerontologist*, vol. 44, p. 378 (October 2004) (co-author with Yoon G. Lee).
 20. "Symposium on Macroeconomic Analyses of Japan's Lost Decade: Introduction," *Japanese Economic Review*, vol. 57, no. 2 (June 2006), pp. 157-160 (co-author with Kenn Ariga and Fumio Hayashi).
 21. "Do Borrowing Constraints Matter? An Analysis of Why the Permanent Income Hypothesis Does Not Apply in Japan," *Japan and the World Economy*, vol. 18, no. 4 (December 2006), pp. 358-377 (co-author with Miki Kohara).
 22. "The Causes of Japan's 'Lost Decade': The Role of Household Consumption," *Japan and the World Economy*, vol. 18, no. 4 (December 2006), pp. 378-400.
 23. "Tax Reform in Japan: The Case of Personal Taxes," *Japan and the World Economy*, vol. 19, no. 3 (August 2007), pp. 380-392 (co-author with Shizuka Sekita).
 24. "Aging, Saving and Public Pensions," *Asian Economic Policy Review*, vol. 2, no. 2 (December 2007), pp.

- 303-319 (co-author with Wataru Suzuki and Tatsuo Hatta).
25. "The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data," *Journal of Money, Credit and Banking*, vol. 39, no. 8 (December 2007), pp. 2077-2096 (co-author with Junmin Wan).
 26. "A Comment on Nishimura, Nakajima, and Kiyota's 'Does the Natural Selection Mechanism Still Work in Severe Recessions? Examination of the Japanese Economy in the 1990s,'" *Journal of Economic Behavior and Organization*, vol. 67, no. 2 (August 2008), pp. 517-520 (co-author with Tae Okada).
 27. "Do Bequests Increase or Decrease Wealth Inequalities?" *Economics Letters*, vol. 103, issue 1 (April 2009), pp. 23-25.
 28. "Is the Eldest Son Different? The Residential Choice of Siblings in Japan, Japan and the World Economy," vol. 21, issue 4 (December 2009), pp. 337-348 (co-author with Midori Wakabayashi).
 29. "Aging and Saving in Asia," *Pacific Economic Review*, vol. 15, no. 1 (February 2010), pp. 46-55 (lead article of the Special Section: Dynamics, Economic Growth, and International Trade: Asia).
 30. "The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan," *Japan and the World Economy*, vol. 22, no. 3 (August 2010), pp. 151-158.
 31. "Revitalizing the Japanese Economy by Socializing Risk," *The Japanese Economy*, vol. 37, no. 3 (Fall 2010), pp. 3-36 (co-author with Reiko Kanda).
 32. "Adam Smith's Answer to the Feldstein-Horioka Paradox: The Invisible Hand Revisited," *Economics Letters*, vol. 110, no. 1 (January 2011), pp. 36-37 (co-author with Ayumu Yasutomi).
 33. "The Degree of Judicial Enforcement and Credit Markets: Evidence from Japanese Household Panel Data," *International Review of Finance*, vol. 11, no. 2 (June 2011), pp. 245-268 (co-author with Shizuka Sekita).
 34. "Introduction, Special Issue: The Determinants and Long-term Projections of Asian GDP and Trade," *Japan and the World Economy*, vol. 24, no. 2 (March 2012), pp. 73-75 (co-author with Robert Dekle and Akiko Terada-Hagiwara).
 35. "The Determinants and Long-term Projections of Saving Rates in Developing Asia," *Japan and the World Economy*, vol. 24, no. 2 (March 2012), pp. 128-137 (co-author with Akiko Terada-Hagiwara).
 36. "Are Japanese Households Financially Healthy, If So, Why?" *Japanese Economy*, vol. 39, no. 4 (Winter 2012/13), pp. 109-124.
 37. "Recent Trends in Consumption in Japan and the Other G7 Countries," *Journal of the Asia Pacific Economy*, vol. 18, no. 2 (May 2013), pp. 195-202.
 38. "Why Has Japan's Massive Government Debt Not Wreaked Havoc (Yet)?" *Japanese Political Economy*, vol. 40, no. 2 (Summer 2014), pp. 3-23 (co-author with Takaaki Nomoto and Akiko Terada-Hagiwara) (lead article of the Summer 2014 issue).
 39. "Are Americans and Indians More Altruistic than the Japanese and Chinese? Evidence from a New International Survey of Bequest Plans," *Review of Economics of the Household*, vol. 12, no. 3 (September 2014), pp. 411-437 (lead article of the Special Issue on "Altruism and Monetary Transfers in the Household").
 40. "Corporate Cash Holding in Asia," *Asian Economic Journal*, vol. 28, no. 4 (December 2014), pp. 323-345 (co-author with Akiko Terada-Hagiwara) (lead article of the December 2014 issue).

41. "Evolutionary Economics and Household Behavior," *Philippine Review of Economics*, vol. 51, no. 2 (December 2014), pp. 67-82.
 42. "Explaining Foreign Holdings of Asia's Debt Securities: The Feldstein-Horioka Paradox Revisited," *Asian Economic Journal*, vol. 30, no. 1 (March 2016), pp. 3-24 (co-author with Akiko Terada-Hagiwara and Takaaki Nomoto) (lead article of the March 2016 issue).
 43. "IS Imbalances and Current Account Surpluses in Japan: In Memory of Professor Ronald I. McKinnon," *Singapore Economic Review*, vol. 61, no. 2 (June 2016), pp. 1640020-01 to 1640020-17 (lead article of the Special Issue in Memory of Professor Ronald I. McKinnon).
 44. "The 'Real' Explanation of the Feldstein-Horioka Puzzle," *Applied Economics Letters*, vol. 24, no. 2 (2017), pp. 95-97, published on-line March 23, 2016 (co-author with Nicholas Ford).
 45. "The 'Real' Explanation of the PPP Puzzle," *Applied Economics Letters*, vol. 24, no. 5 (2017), pp. 325-328, published on-line May 30, 2016 (co-author with Nicholas Ford).
 46. "A Possible Explanation of the 'Exchange Rate Disconnect Puzzle': A Common Solution to Three Macroeconomic Puzzles?" *Applied Economics Letters*, vol. 24, no. 13 (2017), pp. 918-922, forthcoming (published on-line October 11, 2016) (co-author with Nicholas Ford).
 47. "Are the Japanese Unique? Evidence from Household Saving and Bequest Behavior," *Singapore Economic Review*, forthcoming (published on line May 29, 2017).
 48. "Why Do Children Take Care of Their Elderly Parents? Are the Japanese Any Different?" *International Economic Review*, forthcoming (accepted October 28, 2016) (co-author with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang).
 49. "The Impact of Sex Ratios before Marriage on Household Saving in Two Asian Countries: The Competitive Saving Motive Revisited," *Review of Economics of the Household*, published on-line September 14, 2016, forthcoming (co-author with Akiko Terada-Hagiwara).
- (それ以外の英語の査読論文)
50. "Why Is Japan's Private Saving Rate So High?" in Ryuzo Sato and Takashi Negishi, eds., *Developments in Japanese Economics* (Tokyo: Academic Press/Harcourt Brace Jovanovich, Publishers, 1989), pp. 145-178 (externally refereed).
 51. "Consuming and Saving," in Andrew Gordon, ed., *Postwar Japan as History* (Berkeley, California: University of California Press, 1993), pp. 259-292 (externally refereed).
 52. "Saving in Japan," in Arnold Heertje, ed., *World Savings: An International Survey* (Oxford, UK, and Cambridge, USA: Blackwell Publishers, 1993), pp. 238-278 (refereed by Franco Modigliani).
 53. "Japan's Public Pension System in the Twenty-first Century," in Magnus Blomstrom, Byron Gangnes, and Sumner LaCroix, eds., *Japan's New Economy: Continuity and Change in the Twenty-First Century* (New York: Oxford University Press Inc., 2001), pp. 99-119 (editor-refereed).
 54. "Do the Elderly Dissave in Japan?" in Lawrence R. Klein, ed., *Long Run Growth and Short Run Stabilization: Essays in Memory of Albert Ando (1929-2002)* (Cheltenham, Gloucester, UK: Edward Elgar Publishing, 2006), pp. 129-136 (editor-refereed).
 55. "Are the Japanese Unique? An Analysis of Consumption and Saving Behavior in Japan," in Sheldon Garon and Patricia Maclachlan, eds., *The Ambivalent Consumer: Questioning Consumption in East Asia and the West* (Ithaca, New York: Cornell University Press, 2006), pp. 113-136 (externally refereed).

56. "A Survey of Household Saving Behaviour," in Florian Coulmas, Harald Conrad, Annette Schad-Seifert, and Gabriele Vogt, eds., *The Demographic Challenge--A Handbook about Japan* (Leiden, Netherlands: Brill Academic Publishers, 2008), pp. 879-897 (editor-refereed).
 57. "Why Does China Save So Much?" in Barry Eichengreen, Charles Wyplosz, and Yung Chul Park, eds., *China, Asia, and the New World Economy* (Oxford: Oxford University Press, 2008), pp. 371-391 (co-author with Junmin Wan) (editor-refereed).
 58. "Japan and the Western Model: An Economist's View of Cultures of Household Finance," in Jan Logemann, ed., *Cultures of Credit: Consumer Lending and Borrowing in Modern Economies* (Houndmills, Basingstoke, Hampshire, England: Palgrave Macmillan Ltd., 2012), pp. 243-256 (externally refereed).
 59. "Savings and Investment," in Maria Socorro Bautista and Hal Hill, eds., *Asia Rising: Growth and Resilience in an Uncertain Global Economy* (Cheltenham, Gloucestershire, United Kingdom: Edward Elgar Publishing, 2013), pp. 137-152 (co-author with Akiko Terada-Hagiwara) (editor-refereed).
 60. "The Determinants and Long-term Projections of Saving Rates in Southeast Asia," in Ian Coxhead, ed., *Handbook of Southeast Asian Economics* (Abington, Oxon, U.K.: Routledge/Taylor & Francis Group Ltd., 2014), pp. 230-244 (editor-refereed).
- (それ以外の英語の学術論文)
61. "The Applicability of the Life-Cycle Hypothesis of Saving to Japan," *Kyoto University Economic Review*, vol. 54, no. 2 (October 1984), pp. 31-56.
 62. "The Importance of Saving for Education in Japan," *Kyoto University Economic Review*, vol. 55, no. 1 (April 1985), pp. 41-78.
 63. "Why Is Japan's Private Savings Rate So High?" *Finance and Development* (a quarterly publication of the International Monetary Fund and the World Bank), vol. 23, no. 4 (December 1986), pp. 22-25 (internally refereed).
 64. "The Cost of Marriages and Marriage-related Saving in Japan," *Kyoto University Economic Review*, vol. 57, no. 1 (April 1987), pp. 47-58.
 65. "The Flow of Household Funds in Japan," *Public Policy Review* (Policy Research Institute, Ministry of Finance, Government of Japan, ed.), vol. 4, no. 1 (December 2008), pp. 37-52.
 66. "Why Do Asian Firms Hold Cash?" *e-Quarterly Research Bulletin* (Economics and Research Department, Asian Development Bank, ed.), vol. 5, no. 1 (January-March 2014), pp. 11-13 (co-author with Akiko Terada-Hagiwara).
 67. Niimi, Yoko, and Horioka, Charles Yuji, "The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Inequality in Japan and the United States," *AGI Working Paper Series*, vol. 2016-20 (September 2016).
- (書評)
1. Book Review of *The Political Economy of Japan*, vol. 1: *The Domestic Transformation*, edited by Kozo Yamamura and Yasukichi Yasuba (Stanford, California: Stanford University Press, 1987), *Journal of Asian Studies*, vol. 47, no. 3 (August 1988), pp. 657-658.
 2. Book Review of *Restoring Japan's Economic Growth*, by Adam S. Posen (Washington, D.C.: Institute for International Economics, 1998), *Journal of Economic Literature*, vol. 37, no. 4 (December 1999), pp. 1719-1721.

(百科事典)

1. "Postal Savings," in Sandra Buckley, ed., *Encyclopedia of Contemporary Japanese Culture* (London and New York: Routledge, 2002), p. 404.
2. "Saving," in Sandra Buckley, ed., *Encyclopedia of Contemporary Japanese Culture* (London and New York: Routledge, 2002), p. 438.
3. Albert K. Ando (1929-2002)," in Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume, eds., *The New Palgrave Dictionary of Economics*, Second Edition (Basingstoke, Hampshire, and New York, N.Y.: Macmillan Publishers Ltd., 2008), vol. 1, pp. 155-157.
4. "Martin Stuart ("Marty") Feldstein (1939-)," in *The New Palgrave Dictionary of Economics*, on-line edition, June 2015.

(それ以外の英語論文)

1. "A Resounding 'No' to Protectionism," *Japan Times* (May 5, 1986), p. 9.
2. "Savings: Old and New Trends—Why Save So Much?" *Look Japan*, vol. 33, no. 374 (May 1987), pp. 9-11.
3. "Japan and the World: Standards of Living—Room to Improve," *Look Japan*, vol. 34, no. 391 (October 1988), pp. 7-9.
4. "Do the Japanese Live Better than Americans?" in James Mak, Shyam Sunder, Shigeyuki Abe, and Kazuhiro Igawa, eds., *Japan: Why It Works, Why It Doesn't—Economics in Everyday Life* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1997), pp. 3-10.
5. "Why Do the Japanese Save So Much?" in James Mak, Shyam Sunder, Shigeyuki Abe, and Kazuhiro Igawa, eds., *Japan: Why It Works, Why It Doesn't—Economics in Everyday Life* (Honolulu: University of Hawaii Press, 1997), pp. 115-120.
6. "(Economic Forum) To fix economy, end consumption tax," *The Daily Yomiuri*, February 19, 2002, p. 9.
7. "(Commentary) Koizumi tax cuts too limited," *The Daily Yomiuri*, July 3, 2002, p. 8.
8. "(Commentary) New job insurance reforms need modification," *The Daily Yomiuri*, January 9, 2003, p. 17.
9. "(Commentary) Fiscal, pension reform without raising sales tax," *The Daily Yomiuri*, December 16, 2004, p. 11 (co-author with Shizuka Sekita).
10. "(Commentary) Save Japan: Make it easier for working women to have kids," *The Daily Yomiuri*, January 20, 2005, p. 11.
11. "(Commentary) How to end China's current account surpluses," *The Daily Yomiuri*, June 5, 2006, p. 10 (co-author with Junmin Wan).
12. "(Point of View) How to fix the Japanese economy: Socialize risk using a two-pronged strategy," *Asahi Shimbun* (English web version), April 22, 2010 (co-author with Reiko Kanda).
13. "(Point of View) Raising gift and inheritance taxes would kill five birds with one stone," *Asahi Shimbun* (English web edition), September 10, 2010.
14. "(Point of View) Future prospects for emerging Asia's saving rate and implications for global imbalances," *Asahi Shimbun* (English web edition), November 15, 2010 (co-author with Akiko Terada-Hagiwara).

(日本語の学術論文)

1. 「日本における家計貯蓄行動の決定要因とマル優廃止の影響について—都道府県庁所在都市別デ

- ータによる分析を踏えて」、『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第4号（1987年3月）、pp. 27-39。
2. 「日本人の結婚費用とそのための貯蓄について」、『経済論叢』（京都大学経済学会編）、第140巻、第1・2号（1987年7・8月）、pp. 17-31。
 3. 「日本における住宅購入と家計貯蓄との関係について」、『住宅問題研究』（財団法人住宅金融普及協会、住宅問題調査会編）、第3巻、第4号（1987年12月）、pp. 1-19。
 4. 「目的別にみた貯蓄の重要度について－その1 教育費－」、『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第16号（1990年3月）、pp. 89-110（望月徹、中川和明、豊沢敏と共著）。
 5. 「消費・貯蓄：日本人の生活は本当に豊かか？」、『日本経済研究』（JCER Economic Journal）（社団法人日本経済研究センター／Japan Center for Economic Research 編）、第20号（1990年5月）、pp. 45-56。
 6. 「目的別にみた貯蓄の重要度について－その2 結婚資金－」、『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第17号（1990年8月）、pp. 204-239（望月徹、中川和明、豊沢敏と共著）。
 7. 「目的別にみた貯蓄の重要度について－その3 養老貯蓄－」、『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第18号（1990年12月）、pp. 162-221（望月徹、井原一麿、中川和明、中田眞豪、井上一夫、越智田邦央と共著）。
 8. 「目的別にみた貯蓄の重要度について－その4 住宅購入－」、『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第20号（1991年3月）、pp. 84-104（望月徹、井原一麿、中川和明、中田眞豪、井上一夫、越智田邦央と共著）。
 9. 「日本の貯蓄率の水準と決定要因について」、『フィナンシャル・レビュー』（大蔵省財政金融研究所編）、第25号（1992年12月）、pp. 147-164（井原一麿、越智田邦史、南部一雄と共著）。
 10. 「日本の若い女性の収入・貯蓄・借入れについて」、『季刊家計経済研究』（財団法人家計経済研究所編）、通巻第23号（1994年夏季号）、pp. 47-54（財団法人家計経済研究所編、『消費生活に関するパネル調査』（第1年度、平成6年）（大蔵省印刷局、1995年）、pp. 71-82にも所収）。
 11. 「日本の貯蓄率の決定要因と今後の動向について」、伊藤元重／通産省通商産業研究所編、『貿易黒字の誤解：日本経済のどこが問題か？』（東洋経済新報社、1994年）、pp. 251-271。
 12. 「貯蓄動機」、石川経夫編、『日本の所得と富の分配』（東京大学出版会、1994年）、pp. 211-244（大竹文雄と共著）。
 13. 「日本人はなぜ貯蓄をするのか？－マイクロ・データによる分析を踏まえて－」、『郵政研究レビュー』（郵政省郵政研究所編）、第6号（1995年3月）、pp. 1-31（横田直人、宮地俊行、春日教測と共著）（高山憲之、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、太田清編著、『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』（日本評論社、1996年）、pp. 9-53に「日本人の貯蓄目的」という題で所収）。
 14. 「日本における家族内の世代間移転について」、財団法人家計経済研究所編、『消費生活に関するパネル調査』（第2年度、平成7年）（大蔵省印刷局、1995年）、pp. 74-87。
 15. 「貯蓄と遺産・相続の経済学」、高山憲之、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、太田清編著、『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』（日本評論社、1996年）、pp. 2-8。
 16. 「消費・貯蓄」、貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修、『日本経済事典』（日本経済新聞社、1996年）、pp. 965-980（小川一夫と共著）。
 17. 「日本の高齢者は貯蓄を取り崩しているか？－マイクロ・データによる分析を踏まえて－」、『郵

- 政研究レビュー』（郵政省郵政研究所編）、第7号（1996年7月）、pp. 61-95（春日教測、山崎勝代、渡部和孝と共著）（高山憲之、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、太田清編著、『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』（日本評論社、1996年）、pp. 55-111に「高齢者の貯蓄行動」という題で所収）。
18. 「消費・貯蓄研究の最近の動向」、『季刊家計経済研究』（財団法人家計経済研究所編）、第32号（1996年秋）、pp. 78-85。
 19. 「日本人の目的別貯蓄額：1994年の『家計における金融資産選択に関する調査』からのマイクロ・データを用いた推計」、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、浜田浩児編著、『日米家計の貯蓄行動』（日本評論社、1998年）、pp. 29-69（渡部和孝と共著）。
 20. 「貯蓄動機・遺産動機の日米比較」、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、浜田浩児編著、『日米家計の貯蓄行動』（日本評論社、1998年）、pp. 71-111（藤崎秀樹、渡部和孝、石橋尚平と共著）。
 21. 「借入れ制約と消費行動」、樋口美雄、岩田正美共編著、『パネルデータからみた現代女性：結婚・出産・就業・消費・貯蓄』（東洋経済新報社、1999年）、pp. 225-257（小原美紀と共著）。
 22. 「借入れ制約の経済学的分析」、財団法人 家計経済研究所編、『現代女性の暮らしと働き方：消費生活に関するパネル調査』（第5年度）（平成10年度）（大蔵省印刷局、1999年）、pp. 80-99（小原美紀と共著）。
 23. 「パネル・レポート：世界のパネル調査—ミシガン・パネル調査会議から—」、『季刊家計経済研究』、通巻第50号（2001年春）、pp. 63-68（永井暁子、溝口由己、樋口美雄と共著）。
 24. 「日本人の遺産動機の重要度・性質・影響について」、『郵政研究所月報』（総務省郵政研究所編）、第163号（2002年4月）、pp. 4-31（山下耕治、西川雅史、岩本志保と共著）。
 25. 「日本人は利己的か、利他的か、王朝的か」（日本経済学会・中原賞講演）、大塚啓二郎、中山幹夫、福田慎一、本多佑三編、『現代経済学の潮流2002』（東洋経済新報社、2002年）、pp. 23-45。
 26. 「日本人はリスクにどう対処するのか？」、財団法人 家計経済研究所編著、『停滞する経済、変動する生活：消費生活に関するパネル調査（平成14年版）（第9年度）』（財務省印刷局、2002年）、pp. 45-60（小原美紀と村上あかねと共著）。
 27. 「デフレ時代におけるリスク対処法」、樋口美雄・太田清、家計経済研究所編、『女性たちの平成不況』（東京：日本経済新聞社、2004年4月）、pp. 235-260（小原美紀・村上あかねと共著）。
 28. 「景気対策・年金改革と消費税」、『ECO-FORUM』（統計研究会編）第23巻、第1号（2004年11月）、pp. 26-36（関田静香と共著）。
 29. 「団塊世代の退職と日本の家計貯蓄率」、樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著、『団塊世代の定年と日本経済』（東京：日本評論社、2004年12月）、pp. 235-252。
 30. 「借入れ制約と消費行動」、金融広報中央委員会編、『「家計の金融資産に関する世論調査」の個票データを用いた研究会報告書Ⅰ』（東京：金融広報中央委員会、2004年12月）、pp. 3-33（若林緑と共著）。
 31. 「日本の「失われた10年」の原因：家計消費の役割」、林文夫編、『経済停滞の原因と制度（経済制度の実証分析と設計、第1巻）』（勁草書房、2007年1月）、pp. 19-36。
 32. 「家計の資金の流れ」、『フィナンシャル・レビュー』（財務省財務総合政策研究所編）、平成20年第1号（通巻第88号）（2008年3月）、pp. 6-18。
 33. 「パネル・レポート：アメリカのパネル調査（1）--Panel Study of Income Dynamics」、『季刊家計経済研究』、第79号（2008年夏）、pp. 55-61（村上あかねと共著）。
 34. 「日本における遺産動機と親子関係：日本人は利己的か、利他的か、王朝的か？」、チャールズ・

- ユウジ・ホリオカ、財団法人家計経済研究所編、『世帯内分配・世代間移転の経済分析』（ミネルヴァ書房、2008年8月）、pp. 118-135。
35. 「遺産と格差」、『季刊社会保障研究』、第44巻、第3号（2008年冬）、pp. 307-315。
 36. 「パネル・レポート：アメリカのパネル調査（2）--National Longitudinal Surveys (NLS)」、『季刊家計経済研究』、第81号（2009年冬）、pp. 52-64（坂口尚文と共著）。
 37. 「高齢化などの構造要因から見た日本の国際収支問題」、伊藤元重編、『国際環境の変化と日本経済』（シリーズ「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」の第3巻、内閣府経済社会総合研究所企画・監修）（慶応義塾大学出版会、2009年11月）、pp. 277-307。
 38. 「日本の貯蓄率：高齢化の影響」、樋口美雄＋財務省財務総合政策研究所編、『日本経済の構造変化と景気回復』（日本評論社、2009年12月）、pp. 83-93。
 39. 「貯蓄・資産」、大内尉義・秋山弘子編、『新老年学』（第3版）（東京大学出版会、2010年1月）、pp. 1731-1740（菅万理と共著）。
 40. 「日本のI Sバランスの過去・現在・将来：部門別のデータによる分析」、『経済セミナー』、2010年4月・5月号、pp. 48-51。
 41. 「裁判の審理期間と家計の自己破産確率」、『季刊個人金融』、第5巻、第2号（2010年8月）、pp. 55-60（関田静香と共著）。
 42. 「政策レジームの経済学 リスクを分かち合う社会へ（1）：政策レジームの基本的考え方」、『経済セミナー』、第656号（2010年10・11月号）、pp. 68-74（神田玲子と共著）。
 43. 「政策レジームの経済学 リスクを分かち合う社会へ（6）：日本の政策の方向性」、『経済セミナー』、第661号（2011年8・9月号）、pp. 66-72（神田玲子と共著）。
 44. 「遺産動機の国際比較」、『季刊個人金融』、第6巻、第2号（2011年7月）、pp. 2-7。
 45. 「不況期・老後における家族内の助け合いの国際比較」、『家族社会学研究』（日本家族社会学会の学会誌）、第24巻、第1号（2012年4月）、pp. 19-25。
 46. 「なぜ人々は遺産を残すのか？愛情からなのか、利己心からなのか？遺産動機の国際比較」、ワーキングペーパーNo. 2014-14、公益財団法人アジア成長研究所（2014年11月）。
 47. 「なぜ人々は遺産を残すのか？愛情からなのか、利己心からなのか？遺産動機の国際比較」、『東アジアへの視点』（公益財団法人アジア成長研究所編）、第25巻、第4号（2014年12月）、pp. 51-62。
 48. 「日本人は特殊か？家計貯蓄行動の例」、『東アジアへの視点』（公益財団法人アジア成長研究所編）、第28巻、第1号（2017年6月）、近刊。
- （それ以外の日本語論文）
1. 「（経済教室）税制で個人消費刺激：買い急ぎへと誘導、景気回復後の増税を公約」、『日本経済新聞』、2002年1月18日、p. 29。
 2. 「（私の視点）デフレ克服：所得減税と消費税率上げを」、『朝日新聞』、2002年11月23日、p. 31（中谷巖、猪木武徳、篠原三代平、安場保吉と共著）。
 3. 「（経済教室）社会保障改革への提言（下）（雇用保険）事業主支援にも工夫を、再就職促進明確に、正しいインセンティブを」、『日本経済新聞』、2002年12月26日、p. 25。
 4. 「（経済教室）若者向けバウチャー導入を：失業中に教育訓練、職業能力高め雇用を促進」、『日本経済新聞』、2004年6月11日、p. 33（吉田恵子と共著）。
 5. 「（やさしい経済学）貯蓄率と高齢化」、『日本経済新聞』、2004年9月9日～21日（全8回）。
 6. 「（経済教室）中国 摩擦の背景に高貯蓄：人口構成が影響、社会資本の整備など急務」、『日本経

済新聞』、2006年6月8日、p. 29（万軍民と共著）。

7. 「（20周年記念）家計経済研究所に望むこと：次の20年に向けて」、『季刊家計経済研究』、第71号（2006年夏）、p. 93。
8. 「（経済学的思考のススメ）相続争いはなぜ起きる：日本人は「利己的」、遺産は親の面倒を見る見返り」、『週刊エコノミスト』、2006年9月26日、pp. 86-87。
9. 「（よく効く経済学）日本人が貯蓄しなくなったワケ：働く世代の人口減少が響く」、『週刊エコノミスト』、2006年11月7日、pp. 136-137。
10. 「対談：遺産・相続からみる家族のあり方と格差」、『季刊家計経済研究』、第74号（2007年春）、pp. 2-12（白波瀬佐和子と共著）。
11. 「マクロ経済学は『失われた10年』から何を学んだか：パネル・ディスカッション」、市村英彦・伊藤秀史・小川一夫・二神孝一編、『現代経済学の潮流 2007』（東洋経済新報社、2007年）、pp. 217-261（伊藤隆敏・岩本康志・大竹文雄・塩路悦朗・林文夫と共著）。
12. 「日本人が貯蓄をしなくなったワケ」、大竹文雄編、『こんなに使える経済学』（ちくま新書）（筑摩書房、2008年）、pp. 111-116。
13. 「相続争いはなぜ起こる」、大竹文雄編、『こんなに使える経済学』（ちくま新書）（筑摩書房、2008年）、pp. 192-197。
14. 「（経済教室）介護保険 現金給付導入を：家族の世話促す、ヘルパー不足の緩和も」、『日本経済新聞』、2008年3月13日、p. 27。
15. 「ホームバイアスからの解放が景気を回復させる手段」、「社長ブログ No. 1 丹羽広社長の Knowledge Cellar」、『月刊ビジネスアスキー』と『MONEY JAPAN』、2009年3月号。
16. 「（経済教室）「日本経済の「貯蓄超過」今後縮小へ：中期的に財政再建不可欠」、『日本経済新聞』、2009年9月30日。
17. 「（経済教室）生活、雇用・・・高まる個人のリスク：『社会』で公平負担が必要」、『日本経済新聞』、2010年4月21日、p. 23（神田玲子と共著）。
18. 「相続税・贈与税：増税で「長生きリスク」の社会化を図る」、『週刊エコノミスト』、2010年8月10日号。
19. 「（経済教室）経常収支の不均衡--調整できるか：アジアの黒字、高水準続く」、『日本経済新聞』、2010年11月2日、（萩原景子と共著）。
20. 「温経知世：マーティン・フェルドシュタイン-- マクロ、財政、社会保障で大きな業績」、『週刊エコノミスト』、2013年6月11日号（no. 84）、pp. 48-49。

（訳書）

1. Hamada, Koichi, The Political Economy of International Monetary Interdependence (English translation of Kokusai Kin'yu no Seiji Keizai-gaku (Tokyo: Sobunsha, 1982)) (Cambridge, Massachusetts: The MIT Press, 1985) (co-translator with Chi-Hung Kwan), 187pp.
2. Hall, Robert E., and Taylor, John B., Makuroekonomikusu (Japanese translation of Robert E. Hall and John B. Taylor, Macroeconomics: Theory, Performance, and Policy, 3rd edition (New York, N.Y.: W. W. Norton and Co., Inc., 1991)) (Tokyo: Taga Shuppan, 1994) (co-translators with Chikashi Moriguchi, Kanemi Ban, Akira Kohsaka, and Yasushi Ohkusa), 468pp.

4 学会・セミナー等での発表等

(基調講演・招待講演)

1. Invited Speaker, Conference on “Postwar Japan As History,” held at Duke University, Durham, North Carolina, April 1988 (“Consuming and Saving”)
2. Invited Speaker, Conference on “Postwar Japan As History,” held at the University of California at San Diego, San Diego, California, October 20-22, 1989 (“Consuming and Saving”)
3. Invited Panelist, OECD Forum for the Future on “Future Global Capital Shortages: Fact or Fiction,” held at the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), Paris, France, April 3-4, 1995.
4. Invited Lecture, Second Biennial Conference of the Hong Kong Economic Association, held at Hong Kong Baptist University, Hong Kong, December 16, 2002 (“How Do the Japanese Cope with Risk?”)
5. Keynote Address, Fifth Biennial Conference of the Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA), held at the College of Social Sciences, National Chengchi University, Taipei, Taiwan, December 17-19, 2003 (“Are the Japanese Selfish, Altruistic, or Dynastic?”)
6. Invited Lecture, Far Eastern Meeting of the Econometric Society, held at Yonsei University, Seoul, Korea, June 30-July 2, 2004 (“Are the Japanese Selfish, Altruistic, or Dynastic?”)
7. Invited Lecture, Singapore Economic Review Conference (SERC) 2005, held at the Pan-Pacific Hotel, Singapore, August 4-6, 2005 (“Are the Japanese Selfish, Altruistic, or Dynastic?”)
8. Invited Speaker, Seoul Conference on “China and Emerging Asia: Reorganizing the Global Economy,” organized by the Korea Institute for International Economic Policy (KIEP) and the Center for International Commerce and Finance (CICF) of the Graduate School of International Studies (GSIS), Seoul National University, and held at the Shilla Hotel, Seoul, Korea, May 11-12, 2006 (“Why Does China Save So Much?”)
9. Invited Speaker, Economic Fluctuations and Growth Working Group, National Bureau of Economic Research (NBER) Summer Institute, held at the Royal Sonesta Hotel, Cambridge, Massachusetts, U.S.A., on July 17-21, 2006 (“Why Does China Save So Much?”) (joint with Junmin Wan)
10. Invited Speaker, Asian Economic Policy Review Conference on “Japan; Where To From Here?” organized by the Japan Center for Economic Research (JCER) and held at the Izumi Garden Conference Center, Tokyo, Japan, April 21, 2007 (“Aging, Saving and Public Pensions”)
11. Keynote Speaker, Seminar on “Ageing Asia: A New Challenge for the Region,” Fortieth Annual Meeting of the Board of Governors of the Asian Development Bank (ADB), held at the Kyoto International Conference Center, Kyoto, Japan, May 4-7, 2007 (“Aging, Saving, and Fiscal Policy”)
12. Invited Speaker, Seminar on “Ageing Asia: A New Challenge for the Region,” Asian Development Bank Institute (ADBI), Tokyo, Japan, May 8, 2007 (“Aging and Saving”)
13. Invited Speaker, CPBS 2007 Annual Pacific Basin Conference, held at the Center for Pacific Basin Studies (CPBS), Federal Reserve Bank of San Francisco, San Francisco, California, U.S.A., June 8-9, 2007 (“The Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data”)
14. Keynote Speaker, Twelfth International Conference on “Dynamics, Economic Growth, and International Trade (DEGIT),” organized by the Asian Economics Centre, Department of Economics, University of Melbourne; Department of Economics, Copenhagen Business School; and Kiel Institute for the World Economy and held at the University of Melbourne, Melbourne, Australia, June 29-30, 2007 (“Aging and

Saving”)

15. Invited Speaker, Sloan International Workshop on Economic Well-Being, held at the Levy Economic Institute, Bard College, Annandale-in-Hudson, New York, U.S.A., October 11, 2008 (“Measuring the Levy Institute Measure of Well-Being (LIMEW) in the Case of Japan”)
16. Keynote Speaker, International Workshop on the Prospects of Aging Economy, held at the Department of Economics, National Cheng Kung University, Tainan, Taiwan, March 4, 2009 (“The Saving Behavior of the Aged in Japan”)
17. Keynote Speaker, International Conference on Econometrics and the World Economy, held at the Center for Advanced Economic Study (CAES), Fukuoka University, Fukuoka, Japan, March 23-24, 2009 (“Bequest Motives and Parent-Child Relations in the U.S., Japan, and China”)
18. Invited Speaker, Symposium on “The Outlook for Consumption,” held at the Center for the Study of Innovation and Productivity, Federal Reserve Bank of San Francisco, San Francisco, California, U.S.A., May 22, 2009 (“Post-Bubble Trends in Household Consumption and Saving in Japan: Lessons for the United States”)
19. Keynote Speaker, Eighth Biennial Conference of the Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA), sponsored by Yamaguchi University, Yamaguchi Prefectural Convention Center, and the Houyou Society and held at the Centcore Hotel, Yamaguchi, Japan, July 2-4, 2009 (“Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations in the U.S., Japan, China, and India”)
20. Invited Speaker and Panelist, First Annual Tsinghua Workshop in Macroeconomics, held at the School of Economics and Management, Tsinghua University, Beijing, China, July 6-8, 2009 (“The Saving Behavior of the Aged in Japan”)
21. Invited Speaker, International Workshop on “Social Inequality in Transferring Resources across Generations,” organized by the project on “A Comprehensive Study Examining the Forms of Social Stratification in an Aging Society and Constructing Public Norms,” sponsored by the Japan Society for the Promotion of Science (Scientific Research (S) 20223004), and held at the Faculty of Law and Letters, University of Tokyo, Tokyo, Japan, September 28, 2009 (“An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations”).
22. Keynote Speaker, Conference on “Economic Crisis and Recovery: Enhancing Resilience, Structural Reform, and Freer Trade in the Asia-Pacific Region,” co-sponsored by the Pacific Economic Cooperation Council (PECC), the Singapore National Committee for Pacific Economic Cooperation (SINCPEC), and the Institute of Policy Studies (IPS), National University of Singapore, and held at the Orchard Hotel, Singapore, October 7-8, 2009 (“Recent Trends in Consumption and Saving in Japan”)
23. Invited Speaker and Panelist, ARC-APFRN 2009 Signature Event: “Trade and Industry in Asia Pacific: History, Trends and Prospects,” sponsored by the Australian Research Council (ARC)-Asia Pacific Futures Research Network (APFRN); the Arndt-Corden Division of Economics, Research School of Pacific and Asian Studies, College of Asia and the Pacific, The Australian National University; and The School of Economics and Finance, La Trobe University, and held at Australian National University, Canberra, Australia, November 19-20, 2009 (“Past and Future Trends in Japan’s Household Saving Rate and the Implications for Japan’s Current Account Balance”)
24. Invited Speaker and Panelist, Asian Development Bank Institute (ADBI) Annual Conference on “The

- Effects of Social Policy on Domestic Demand,” held at the Asian Development Bank Institute (ADBI), Tokyo, Japan, December 4, 2009 (“Cross-Country Differences in Household Saving Rates and Social Benefit Ratios”)
25. Invited Speaker, APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) Japan 2010 Symposium, sponsored jointly by the Japanese Ministry of Foreign Affairs and the Japanese Ministry of Economy, Trade, and Industry and held at the Hotel Nikko Tokyo, Tokyo, Japan, December 9-10, 2009, (“Strategy for Asia-Pacific Prosperity I: Inclusive Growth”)
 26. Invited Speaker, Conference on “Cultures of Credit: Consumer Lending and Borrowing in Modern Economics,” held at the German Historical Institute, Washington, D.C., February 5-6, 2010 (“Japan and the Western Model: An Economists’ View of Cultures of Household Finance”)
 27. Invited Speaker and Chairperson, Pacific Economic Cooperation Council (PECC) International Workshop on Social Resilience Project,” sponsored by the Pacific Economic Cooperation Council (PECC), the Japan National Committee for Pacific Economic Cooperation (JANPEC), and the Japan Institute of International Affairs and held at the International House of Japan, Tokyo, Japan, March 4-5, 2010 (“Cross-Country Differences in Household Saving Rates and Social Benefit Ratios”)
 28. Invited Speaker, Inception Workshop on “Long-Term Projections of Asian GDP and Trade,” organized by the Asian Development Bank (ADB) and held at the Bank of Korea, Seoul, Korea, March 1-2, 2010 (“Long-Term Projections of Asian GDP and Trade: Saving Projections”)(co-author with Akiko Terada-Hagiwara)
 29. Invited Speaker, International Conference on East Asian Economy 2010: “Globalization and the Evolution of Asian Economy,” held at the Department of Economics, Korea University at Sejong, Sejong, Republic of Korea, May 12-14, 2010 (“The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan”)
 30. Invited Speaker and Discussion Leader, Sixth Roundtable Japan, sponsored jointly by the Forma Corporation and Smadja and Associates and held at the Japan External Trade Organization (JETRO), Tokyo, Japan, May 28-29, 2010 (“FY 2010: Deflation-Disappointment or Recovery-Renewal?”)
 31. Keynote Speaker, Inception Workshop on "Sustaining Asia's Growth and Investment in a Changing World," held at the Asian Development Bank (ADB) Headquarters, Manila, The Philippines, June 23, 2010 (“The Role of Investment and Saving in Asia’s Growth”)(co-author with Akiko Terada-Hagiwara)
 32. Invited Speaker, Moderator, and Panelist, Finalization Workshop on “Long-Term Projections of Asian GDP and Trade,” organized by the Asian Development Bank (ADB) and held at the Department of Economics, Chinese University of Hong Kong, Shatin, New Territories, Hong Kong, China, July 8-9, 2010 (“Long-Term Projections of Asian GDP and Trade: Saving Projections”)(co-author with Akiko Terada-Hagiwara)
 33. Keynote Speaker, Fifteenth Annual Conference on “Dynamics, Economic Growth and International Trade (DEGIT),” organized by the Faculty of Economics and Business Administration, Centre for Financial Studies (CFS) and House of Finance, Goethe University Frankfurt, Frankfurt; Department of Environmental and Business Economics, University of Southern Denmark; and Kiel Institute for the World Economy and held at Goethe University Frankfurt, Frankfurt, Germany, September 3-4, 2010 (“An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations”)
 34. Invited Speaker, Pacific Economic Cooperation Council (PECC) 19th General Meeting 2010: “PECC at

- 30: New Vision for APEC and Toward Further Regional Economic Cooperation,” held at the Hotel Okura, Tokyo, Japan, October 18-22, 2010 (“The Impact of Social Safety Nets on Saving Rates”)
35. Invited Speaker, Mid-term Review Workshop on "Sustaining Asia's Growth and Investment in a Changing World," held at the Asian Development Bank (ADB) Headquarters, Manila, The Philippines, January 17-18, 2011 (“The Role of Investment and Saving in Asia’s Growth”)(co-author with Akiko Terada-Hagiwara)
36. Invited Speaker, Plenary Meeting, 33rd Human Resources Development Working Group (HRDWG), Asia- Pacific Economic Cooperation (APEC), held at the Ronald Reagan Building, Washington, D.C., U.S.A., on March 7-11, 2011 (“The Impact of Social Safety Nets on Saving Rates”)
37. Invited Speaker, Final Workshop on "Sustaining Asia's Growth and Investment in a Changing World," held at the Asian Development Bank (ADB) Headquarters, Manila, The Philippines, May 30-31, 2011 (“The Role of Investment and Saving in Asia’s Growth”)(co-author with Akiko Terada-Hagiwara)
38. Invited Speaker and Chairperson, Pacific Economic Cooperation Council (PECC) International Workshop on Social Resilience Project 2011, sponsored by the Pacific Economic Cooperation Council (PECC), the Japan National Committee for Pacific Economic Cooperation (JANCPEC), and the Japan Institute of International Affairs and held at the Kasumigaseki Building, Tokyo, Japan, July 11-12, 2011 (“The Determinants of Consumption and Saving”)
39. Keynote Speaker, 21st Annual Meeting of the Japan Society of Family Sociology, held at Konan University, Kobe, Japan on September 10-11, 2011 (“An International Comparison of Intra-Family Mutual Assistance during Recessions and Old Age”)
40. Invited Speaker, Pacific Economic Cooperation Council (PECC) 20th General Meeting 2011: “State of the Region,” held at the Madison Hotel, Washington, D.C., September 29, 2011 (“Recent Trends in Consumption in the G7 Countries”)
41. Keynote Speaker, First Annual Conference on Economic and Policy Developments in East Asia, jointly organized by the Economic Growth Centre of Nanyang Technological University, Singapore, and the Globalisation and Development Centre of Bond University, Gold Coast, Australia, and held at the Living Laboratory, Bond University, Gold Coast, Australia, on October 13-14, 2011 (“Recent Trends in Consumption and Savings in Japan in International Comparison”)
42. Keynote Speaker, Thirteenth Macro Conference, sponsored by the Tokyo Center for Economic Research (TCER); the Global Center of Excellence (GCOE) Program on Human Behavior and Socioeconomic Dynamics, Graduate School of Economics and Institute of Social and Economic Research, Osaka University; the Global Security Research Institute (G-SEC), Keio University; and the Research Center for Inflation Dynamics, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, and held at Keio University, Tokyo, Japan, November 26-27, 2011 (“A Re-examination of Japan’s Economic Policies: From the Perspective of Policy Regimes”)
43. Invited Speaker, Asian Development Review Conference on Developing Issues in Asia, Auditorium A, Asian Development Bank (ADB) Headquarters, Manila, The Philippines, May 15-16, 2012 (“Government Debt Financing in Japan and Implications for Emerging Asia”)
44. Invited Speaker, ESAM12: The Econometric Society Australasian Meeting in 2012, The Langham Hotel Melbourne, Melbourne, Australia, July 3-6, 2012 (“An International Comparison of Altruism and Bequest

Motives”)

45. Keynote Speaker, Federation of ASEAN (Association of Southeast Asian Nations) Economic Associations (FAEA) Annual Conference, Philippine International Convention Center, Manila, The Philippines, November 28-29, 2012 (“The Determinants and Long-term Projections of Saving Rates in Developing Asia”)
46. Invited Speaker, “Handbook of Southeast Asian Economies Authors’ Conference,” organized by the Center for Southeast Asian Studies, University of Wisconsin, Madison, and held at the Royal Princess Hotel, Bangkok, Thailand, March 21-23, 2013 (“Savings”) (co-author with Akiko Terada-Hagiwara)
47. Invited Speaker, Conference on "Asia: Challenges of Stability and Growth," organized by the Bank of Korea (BOK), the International Monetary Fund (IMF), and the IMF Economic Review, and held at the Lotte Hotel Seoul, Seoul, Korea, September 26-27, 2013 (“The Determinants of Household Saving in Korea and India”)
48. Special Invited Speaker, 2013 OECD/IOPS Global Forum on Private Pensions: “Asian Pensions—Lessons for the World,” organized by the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), International Organisation of Pension Supervisors (IOPS), Financial Services Commission of Korea (FSC), and Financial Supervisory Service of Korea (FSS) and held at the Westin Chosun Seoul Hotel, Seoul, Korea, November 5-6, 2013 (“The Role of Long-term Household Saving”)
49. Invited Speaker, Singapore Economic Review Conference (SERC) 2015, Singapore, August 5-7, 2015 (“IS Imbalances and Trade and Current Account Imbalances in Japan”)
50. Invited Panelist, Australasian Development Economics Workshop 2016, Deakin University, Melbourne, Australia, June 6-9, 2016 (“The Challenges of Population Ageing in the Asia-Pacific Region”)
51. Keynote Speaker, Eleventh Biennial Conference of the Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA), Hong Kong, July 7-9, 2016 (“Are the Japanese Unique? Evidence from Saving and Bequest Behavior”)
(それ以外の学会報告等) (1994 年以降)
52. Joint Conference on “Developments in the Japanese Economy and Its Pacific Context,” organized by the Faculty of Economics and the Osaka School of International Public Policy, Osaka University, and the Center on Japanese Economy and Business and the Pacific Basin Studies Program, Columbia University, supported by the Osaka University Fiftieth Anniversary Fund, and held at the Senri Life Science Center, Toyonaka, Osaka, Japan, on June 8-9, 1994 (“Is Japan’s Household Saving Rate Really High?”)
53. Small Working Group on Macroeconomics, Consumption, and Savings, Japan Project Meeting, sponsored by the National Bureau of Economic Research, Inc., and held at the Stanford Park Hotel, Stanford, California, U.S.A., February 5, 1999 (“A U.S.-Japan Comparison of the Importance and Determinants of Retirement Saving”)
54. Conference on the “Empirical Analysis of Systems (Seido no Jisshou Bunseki),” Forest Hongo, Tokyo, Japan, September 13-14, 2005 (sponsored by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology Grant-in-Aid for Scientific Research on Priority Areas) (“The Stagnation of Household Consumption in Japan”)
55. Lunchtime Seminar, Brookings Institution, Washington, D.C., U.S.A., May 22, 2007 (“The

Determinants of Household Saving in China: A Dynamic Panel Analysis of Provincial Data Aging and Saving”)

56. Brown Bag Lunch Seminar, International Research Department, Federal Reserve Bank of San Francisco, San Francisco, California, U.S.A., June 6, 2007 (“Aging, Saving, and Public Pensions”)
57. Macroeconomics Seminar, Department of Economics, University of Michigan, Ann Arbor, Michigan, March 3, 2008 (“Bequest Motives and Parent-Child Relations in the United States, Japan, and China”)
58. Zadankai on “Japan’s Economic Prospects: How Good Are They?” Center on Japanese Economy and Business, Columbia Business School, Columbia University, New York, N.Y., U.S.A., March 20, 2008 (“The Impact of Aging on Japan’s Economic Prospects”)
59. Department of Economics, Hunter College, New York, N. Y., U.S.A., March 24, 2008 (“Bequest Motives and Parent-Child Relations in the United States, Japan, and China”)
60. Lunchtime Seminar, Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, Leonard N. Stern School of Business, New York University, New York, N.Y., U.S.A., March 25, 2008 (“Aging and Saving in Asia”)
61. Research Project on Comprehensive Empirical Research on Discovering the Causes of Class Stratification and Implementing Public Policy in a Low-Fertility Aged Society (Shoushi Koureika Shakai no Kaisou Kakusa no Kaimei to Koukyou-sei no Kouchiku ni kansuru Sougou-teki Jisshou Kenkuyuu ni kansuru Kenkyuukai), Graduate School of Humanities and Sociology, University of Tokyo, Tokyo, Japan, July 17, 2008 (“Bequest Motives and Parent-Child Relations in the United States, Japan, and China”)
62. Research Project on Household Saving, National Institute for Research Advancement (NIRA, Zaidan Houjin Sougou Kaihatsu Kenkyuu Kikou), Tokyo, Japan, July 30, 2008 (“The Saving Behavior of Households in Japan”)
63. Research Project on Structural Economic and Regional Change in Japan (Wagakuni no Keizai Chiiki no Kouzou Henka ni kansuru Kenkyuukai), Policy Research Institute, Ministry of Finance, Tokyo, Japan, November 14, 2008 (“Japan’s Saving Rate: The Impact of the Aging of the Population”)
64. Seminar, School of Asian Studies, University of Auckland, Auckland, New Zealand, March 26, 2009 (“Why Have the Japanese Saved So Much and Will They Always Do So?”)
65. Seminar, Department of Economics, University of Auckland, Auckland, New Zealand, March 27, 2009 (“Bequest Motives and Parent-Child Relations in the United States, Japan, China, and India”)
66. Seminar, Federal Reserve Bank of San Francisco, San Francisco, California, U.S.A., May 21, 2009 (“Bequest Motives and Parent-Child Relations in the United States, Japan, and China”)
67. NIRA Forum, National Institute for Research Advancement (NIRA), Tokyo, Japan, June 9, 2009 (“From Saving to Consumption (Chochiku kara Shouhi e)”)
68. 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society (FESAMES) (Horiba International Conference), Faculty of Economics, University of Tokyo, Tokyo, Japan, August 3-5, 2009 (“The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan”)
69. National Graduate Research Institute for Policy Studies (GRIPS), Tokyo, Japan, August 30, 2009 (“An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations”)
70. School of Economics, University of Queensland, Queensland, Australia, November 17, 2009 (“An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations”)

71. Eleventh Macro Conference, co-sponsored by the Global COE Program on Human Behavior and Socioeconomic Dynamics, Graduate School of Economics and Institute of Social and Economic Research, Osaka University; the Open Research Center, Global Security Research Institute (G-SEC), Keio University; the Creative Scientific Research Project on Inflation Dynamics, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University; and the Tokyo Center for Economic Research (TCER), and held at the Banpaku Office, Institute of Social and Economic Research, Osaka University, Suita City, Osaka Prefecture, Japan, December 22-23, 2009 (“The (Dis)saving Behavior of the Aged in Japan”)
72. Faculty of Business and Economics, Hong Kong University, Hong Kong, February 22, 2010 (“An International Comparison of Altruism, Bequest Motives, and Parent-Child Relations”)
73. Public Economics Seminar, Faculty of Economics, Keio University, Tokyo, Japan, January 7, 2011 (“An International Comparison of Altruism and Bequest Motives”)
74. Frankfurt Seminar in Economics, Goethe University, Frankfurt, Germany, January 24, 2011 (“An International Comparison of Altruism and Bequest Motives”)
75. Research Seminar, European Central Bank, Frankfurt, Germany, January 25, 2011 (“Past and Future Trends in Saving Rates in Developing Asia”)
76. Department of Economics Seminar, Faculty of Social Science, Chinese University of Hong Kong, Hong Kong, February 24, 2011 (“Past and Future Trends in Saving Rates in Developing Asia”)
77. Department of Economics Seminar, School of Business and Management, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong, February 25, 2011 (“Past and Future Trends in Saving Rates in Developing Asia”)
78. Research Seminar, Durham Business School, Durham University, Durham, U.K., April 28, 2011 (“Past and Future Trends in Saving Rates in Emerging Asia”)
79. ERD Mini-Lecture, Economics and Research Department (ERD), Asian Development Bank (ADB) Headquarters, Manila, The Philippines, June 2, 2011 (“Household Economics: Theory, Evidence, and Policy of Altruism and Bequest Motives”)
80. Asian Development Outlook (ADO) Seminar, Economics and Research Department, Asian Development Bank (ADB) Headquarters, Manila, The Philippines, February 28, 2012 (“Developments in Japan's Public Debt Financing and Its Implications for Fiscal Sustainability”) (with Takaaki Nomoto and Akiko Terada-Hagiwara)
81. Caulfield Seminar, Faculty of Business and Economics, Monash University, Caulfield campus, Caulfield East, Victoria, Australia, July 3, 2012 (“An International Comparison of Altruism and Bequest Motives”)
82. School of Economics Seminar, School of Economics, University of the Philippines, Diliman campus, Manila, The Philippines, October 12, 2012 (“An International Comparison of Altruism and Bequest Motives”)
83. Department of Economics Seminar Series, Department of Economics, National University of Singapore, Singapore, April 27, 2013 (“An International Comparison of Altruism and Bequest Motives”)
84. Research Seminar, School of Accounting, Economics and Finance, Faculty of Business and Law, Deakin University, Melbourne, Australia, May 9, 2013 (“An International Comparison of Altruism and Bequest Motives”)

85. Macroeconomics Workshop, Department of Economics, University of Melbourne, Melbourne, Australia, May 10, 2013 ("An International Comparison of Altruism and Bequest Motives")
86. Faculty of Economics Seminar, Korea University, Seoul, Korea, November 6, 2013 ("The Determinants of Household Saving in Korea and India")
87. Faculty of Economics Seminar, Seoul National University, Seoul, Korea, November 7, 2013 ("The Determinants of Household Saving in Korea and India")
88. Faculty of Economics Seminar, Fukuoka University, Fukuoka, Japan, December 24, 2013 ("The Determinants of Household Saving in Korea and India")
89. Friday Seminar, School of Economics, University of the Philippines, Diliman, Quezon City, Philippines, January 24, 2014 ("The Determinants of Household Saving in Korea and India")
90. ICSEAD Seminar, International Centre for the Study of East Asian Development (ICSEAD), Kitakyushu City, Fukuoka Prefecture, Japan, March 14, 2014 ("The Determinants of Household Saving in Korea and India")
91. Vea Family Lecture on Technology and Evolutionary Economics, School of Economics, University of the Philippines, Quezon City, Philippines, August 8, 2014 ("Evolutionary Economics and Household Behavior")
92. Research Seminar, Asian Growth Research Institute (AGI), Kitakyushu City, Japan, October 14, 2015 ("Why Do People Leave Bequests? Is It Out of Love or Self-Interest? An International Comparison of Bequest Motives")
93. 14th International Convention of the East Asian Economic Association (EAEA): "Reinvigorating and Rebalancing in the Wake of Global and Local Shocks," Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand, November 1, 2014 ("Why Do People Leave Bequests?")
94. 27th Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Conference: Inequality in the Twenty-first Century, London School of Economics and Political Science, London, England, U.K., July 2-4, 2015 ("The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison")
95. International Association for Research in Economic Psychology (IAREP)-Society for the Advancement of Behavioral Economics (SABE) Joint International Conference on "Psychology and Economics Together for a Better Life," held on the campus of Lucian Blaga University of Sibiu, Sibiu, Romania, September 3-6, 2015 ("The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison")
96. AGI Seminar, Asian Growth Research Institute (アジア成長研究所 AGI セミナー)、Kitakyushu City, Fukuoka Prefecture, Japan, October 13, 2015 ("The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison")
97. Departmental Seminar, Department of Economics, Bogazici University, Istanbul, Turkey, November 30, 2015 ("The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison")
98. Symposium on "Intergenerational Transfers, Altruism and Elderly Care: An International Perspective," Department of Economics, Kadir Has University, Istanbul, Turkey, December 2, 2015 ("The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison")

99. Tuesday Research Seminar, Nagoya City University (名古屋市立大学大学院経済学研究科火曜研究会)、Nagoya, Japan, January 26, 2016 (“The Impact of Pre-marital Gender Ratios on Household Saving in India and Korea: The Competitive Saving Motive Revisited”)
100. Conference on “An Aging Society and the Roles of Social Security and the Family,” Research Center on an Aging Economy and Society, Graduate School of Economics, Tohoku University (東北大学大学院経済学研究科高齢経済社会研究センター主催「高齢化社会と社会保障・家族の役割に関する研究会」)、Sendai, Japan, February 5-6, 2016 (“The Impact of Pre-marital Gender Ratios on Household Saving in India and Korea: The Competitive Saving Motive Revisited”)
101. Department of Economics Seminar, Deakin Business School, Deakin University, Burwood, Victoria, Australia, March 2, 2016 (“The Impact of Pre-marital Sex Ratios on Household Saving in India and Korea: The Competitive Saving Motive Revisited”)
102. Research Seminar, Center for Advanced Economic Study, Faculty of Economics, Fukuoka University (福岡大学経済学部先端経済研究センター研究会)、Fukuoka, Japan, March 18, 2016 (“The Impact of Pre-marital Sex Ratios on Household Saving in India and Korea: The Competitive Saving Motive Revisited”)
103. International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) General Conference, Dresden, Germany, August 22-26, 2016 (“The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Disparities in Japan and the United States”)
104. East Asian Economic Association (EAEA) International Convention, Bandung, Indonesia, November 5-6, 2016 (“Why Do Children Take Care of Their Elderly Parents? Are the Japanese Any Different?”)
105. Asian Development Bank Institute (ADBI)-Asian Growth Research Institute (AGI) International Workshop on “Aging in Asia,” Kitakyushu City, Japan, November 15-16, 2016 (“Why Do Children Take Care of Their Elderly Parents? Are the Japanese Any Different?”)
106. AGI Seminar, Asian Growth Research Institute (アジア成長研究所 AGI セミナー)、Kitakyushu City, Fukuoka Prefecture, Japan, November 22, 2016 (“The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Disparities in Japan and the United States”)
107. Research Seminar, Hiroshima Institute of Health Economics Research (HiHER), Hiroshima University (広島大学医療経済研究拠点)、Hiroshima, Japan, February 2, 2017 (“The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Disparities in Japan and the United States”)
108. University of the Philippines School of Economics (UPSE)-Philippine Center for Economic Development (PCED) Seminar, University of the Philippines, Diliman, Quezon City, Philippines, March 10, 2017 (“The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Disparities in Japan and the United States”)
109. International Conference for International Collaboration Research Project 2016/2017: “Empirical Analysis on Population Decline and Aging in the Japanese Economy,” Economic and Social Research Institute (ESRI), Government of Japan (内閣府経済社会総合研究所)、Tokyo, Japan, March 16-17, 2017 (“The Saving Behavior of the Aged in Japan”)
110. Workshop on Household Economics, Institute of Social and Economic Research, Osaka University (大阪大学社会経済研究所)、Osaka, Japan, March 30, 2017 (“You Can’t Take It with You: The Saving Behavior of the Aged in Japan”)

(一般向けの講演会) (2007 年以降)

1. 第 38 回公開講演会：これからの相続と私たちの生活設計、日本青年館中ホール（東京都）財団法人家計経済研究所・内閣府共催、2007 年 10 月 14 日（「生前贈与・遺産相続の現状：日本とアメリカとの比較」）
2. Open Lecture, International Christian University, Tokyo, Japan, December 20, 2010 (“An International Comparison of Altruism and Bequest Motives”)
3. Lecture Series on European and Asian Economics, Faculty of Economics, Keio University, Tokyo, Japan, January 6, 2011 (“Past and Future Trends in Saving Rates in Developing Asia”)
4. “An International Comparison of Altruism and Bequest Motives,” Graduate Seminar, Chinese University of Hong Kong, Hong Kong, China, January 24, 2011 (“An International Comparison of Altruism and Bequest Motives”)
5. 午さん会・講演、中央電気倶楽部（大阪市）、2011 年 3 月 11 日（「高齢化と貯蓄率」）
6. 第 14 回 MAGI 会（メディアと AGI の会）、（公財）アジア成長研究所、2014 年 10 月 29 日（「高齢化と貯蓄率」）
7. 国際東アジア研究センター (ICSEAD) 創立 25 周年記念講演会、アルカディア市ヶ谷（東京）、2014 年 11 月 18 日（「高齢化と貯蓄率」）
8. 第 11 回成長戦略フォーラム「少子高齢化時代の成長戦略を考える」、北九州市立男女共同参画センター（北九州市）、アジア成長研究所主催、2015 年 4 月 14 日（「少子高齢化と消費・貯蓄」）
9. アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター・レクチャー・シリーズ（公益財団法人国際文化会館、東京）、2016 年 5 月 11 日（「日本人は特殊か？国際比較で見る日本の貯蓄率と遺産動機」）
10. スタンフォード大学・桜美林大学協定記念レクチャーシリーズ（桜美林大学、東京）、2016 年 5 月 12 日（「日本人は特殊か？国際比較で見る日本の貯蓄率と遺産動機」）
11. 第 25 回 MAGI 会（メディアと AGI の会）、（公財）アジア成長研究所、2016 年 7 月 12 日（「日米の資産格差を考える」）
12. 21 世紀文明研究セミナー2016：共生社会、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、神戸市、2017 年 1 月 13 日（「高齢世代の遺産相続を考える」）

5 その他

(学会討論者) (2016 年度のみ)

1. International Conference on “Trade, Growth and Economic Inequality in the Asia-Pacific Region,” Faculty of Economics, Keio University, Tokyo, Japan, May 20-21, 2016
2. Research Seminar on Bequest Motives, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan (内閣府経済社会総合研究所・遺産動機に関する研究会)、Tokyo, Japan, June 24, 2016
3. Asian Development Bank Institute (ADBI)-World Economy Workshop on “Sources of Income Inequality in Asia,” Tokyo, Japan, July 26-27, 2016
4. East Asian Economic Association (EAEA) International Convention, Bandung, Indonesia, November 5-6, 2016
5. 4th Research Institute for Socionetwork Strategies (RISS) International Seminar on “Life-Cycle

Planning for Health Needs in Retirement,” Kansai University, Osaka, Japan, November 18, 2016
(学術雑誌査読経験)

American Economic Journal: Macroeconomics
American Economic Review
Applied Economics
Applied Economics Letters
Asian Economic Journal
Economic Change and Restructuring
Economic Journal
Economics Bulletin
Economics Letters
Eurasian Economic Review
European Economic Review
International Economic Review
Japan and the World Economy
Japanese Economy Review
Journal of Applied Econometrics
Journal of Asian Economics
Journal of Economic Growth
Journal of Economic Studies
Journal of Economic Surveys
Journal of Family and Economic Issues
Journal of Financial Counseling and Planning
Journal of International Economics
Journal of International Money and Finance
Journal of Macroeconomics
Journal of Money, Credit and Banking
Journal of Political Economy
Journal of Public Economics
Journal of the Japanese and International Economies
North American Journal of Economics and Finance
Population Review
Population Studies
Psychological Science
Review of Economics and Statistics
Review of Economics of the Household
Review of Income and Wealth
Review of International Economics
Ricerche Economiche
Scandinavian Journal of Economics

Social Science Quarterly

Southern Economic Journal

Structural Change and Economic Dynamics

World Development

『季刊家計経済研究』

『季刊社会保障研究』

『経済研究』

『経済分析』

『電力経済研究』

『日本経済研究』

『日本労働研究雑誌』

(学術雑誌編集経験)

Asian Economic Journal, Editorial Adviser, 2017-present

Economic Studies Quarterly (改称後は *Japanese Economic Review*), Associate Editor, 1988-1994

International Economic Review, Associate Editor, 1997-1998, 2013-2016

International Economic Review, Co-Editor, 1998-2013

Japan and the World Economy, Board of Editors, 2006-present

Japanese Economic Review, Associate Editor, 1998-2015

Journal of Family and Economic Issues, Editorial Board, 2004-present

Philippine Review of Economics, Editorial Advisory Board, 2013-present

Review of Economics of the Household, Advisory Board, 2016-present

Singapore Economic Review, International Advisory Board, 2016-present

Thammasat Economic Journal, International Advisory Board, 2015-present

『経済分析』、編集委員、2003 年～2013 年

『経済分析』、編集評議委員 2003 年～現在

(所属学会)

American Economic Association

East Asian Economic Association

Econometric Society

Japanese Economic Association (2016 年より代議員)

National Bureau of Economic Research

Tokyo Center for Economic Research

研究部長・主席研究員
第一研究グループ長

研究領域：経済発展論（東アジア経済）
所属：第一研究グループ

戴 二彪
DAI, Erbiao

経済政策論 都市と地域経済学



1 研究の概要

平成 28 年度実施した研究プロジェクト

●「訪日アジア観光客の旅行先選択行動」

（AGI 平成 28 年度基本プロジェクト；研究代表：戴 二彪）

「研究内容概要」 本研究の目的は、政府統計データと AGI アンケート調査データに基づいて、中国（本土）・台湾・香港からの中国系観光客を主な対象とし、訪日アジア観光客の旅行先選択行動の特徴、異同と影響要因を分析・解明することである。28 年度に、ほぼ計画通り調査・研究を実施し、「訪日アジア観光客の旅行先選択行動ー中国（本土）・台湾・香港からの観光客に対する考察を中心にー」というテーマの報告書を完成した。

報告書では、本研究の分析結果を踏まえて、九州のインバウンド観光を推進するために、①大都市圏を訪問するアジア客への PR 強化などを通じて地域の知名度を上げること、②中国系客の根強いお土産文化に対応し、買い物しやすい環境を整備すること、③地域特性を活かして、特色のある体験型観光を積極的に開拓すること、④より便利な交通ネットワークの整備とともに、旅行体験の交流を重視する旅行者の急増に対応し域内 WiFi 環境を改善すること、などの対策が重要であると提言している。

●「中国人観光客の旅行行動と影響要因」

（学術振興会科研費基盤研究（C）平成 28～30 年度；研究代表者：アジア成長研究所 戴 二彪教授）

「研究内容概要」 近年の日本において、政府の観光立国戦略の本格的推進に伴い、各地方自治体も外国人観光客の誘致を重要な地域振興策の一つとして重視している。このような背景の下で、三大都市圏を中心に訪日外国人客の規模が著しく増大しているが、多くの地方自治体では期待されたほどの効果はまだ現れていない。本研究は、国際観光行動の関連理論の発展に貢献するとともに、日本各地の効果的なインバウンド国際観光促進戦略の策定にも資することを目指して、世界最大の国際観光市場国に躍進している中国からの観光客の旅行行動（旅行先選択行動、交通経路選択行動、宿泊先選択行動など）に着目し、統計データとアンケート調査の個票データを用いてその行動パターンの特徴と影響要因を詳細に分析する。

●「アジア新興各国の経済成長を可能にした規制・制度:日本への教訓」

（学術振興会科研費基盤研究（B）平成 26～28 年度；研究代表者：アジア成長研究所 八田達夫所長）

「研究内容概要」 従来、日本は欧米先進国の制度を取り入れて日本自身の制度改革を行ってきた。しかしながら、アジア新興各国も、優れた経済の規制・制度を持っており、それが成長を可能にできた。日本がそこから学ぶべきものが多くあるが、それらの制度がまだ日本では十分に知られて

いない。

本研究では、3年間の研究期間に、アジア関係諸国の専門家の協力を得ながら、□韓国の港湾物流政策と関連制度、□シンガポール・香港の高度人材受入れ制度、□台湾における起業促進制度、の3制度に絞って分析する。それによって、日本の制度改革に役立ちうるアジア新興各国の規制・制度がどのような背景で作られ、また、どのような効果を持っているかを分析して、日本の改革に資することを目的にしている。

●「日本の社会政策の成功と失敗:アジアは何を学べるか」

(学術振興会科研費基盤研究(A) 平成 27～30 年度; 研究代表者: アジア成長研究所 チャールズ・ユウジ・ホリオカ教授)

「研究内容概要」 研究分担者として、戦後日本の都市化、住宅問題と公共住宅政策を検証し、日本の成功と失敗から中国が何を学べるかを考察する。

2 学歴・職歴

(学歴)

1980.9～1984.7 華東師範大学(中国上海) 地理学部

1984.9～1987.7 華東師範大学大学院修士課程(都市と地域発展論)

1993.4～1997.3 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程

(経済政策学専攻, 都市・地域経済学分野)

1997 年 5 月 経済学博士(京都大学)

(職歴)

専任職

1987.7～1992.12 上海社会科学院(SASS)部門経済研究所 研究員(助手, 講師)

1997.3～2012.3 国際東アジア研究センター 研究員, 上級研究員, 主任研究員

2012.4～2014.9 国際東アジア研究センター 主席研究員

2014.10～現在 公益財団法人 アジア成長研究所 主席研究員

兼任職

2010.4～現在 北九州市立大学大学院社会システム研究科

国際開発政策コース博士後期課程 特任教授

2009.4～2012.3 九州大学大学院経済学府 客員准教授

2012.4～現在 九州大学大学院経済学経済学府 客員教授

3 主な発表論文名・著作名等

3.1 著書と査読付き論文

Dai Erbiao, 2016. “China’s inclusive development strategy and its effect on regional disparity”, Journal of Chinese Economic and Business Studies, Volume 14, Issue 3, pp. 263-278 (published by Taylor & Francis Group)

- Islam, Nazrul, Dai, Erbiao, Sakamoto, H., Yokota, K. 2016 Economies in Transition: China, Russia, Vietnam, Eastern Academic
- 戴二彪, 2014, 「21 世紀の日本華人」『華僑華人青書：華僑華人研究報告(2013)』(『中国語：华侨华人蓝皮书／华侨华人研究報告(2013)』), pp.77-113, 北京：中国社会科学文献出版社 (中国語)
- 戴二彪・彭雪, 2014, 「21 世紀の韓国華人」『華僑華人青書：華僑華人研究報告(2013)』(『中国語：华侨华人蓝皮书／华侨华人研究報告(2013)』), pp.114-148, 北京：中国社会科学文献出版社 (中国語)
- 許文九, リサンホ, チェユンギ, キンドンス, 朴ヒョンジン, DAI Erbiao (2013) (編著)『人口高齢化が地域経済に与える影響』, ソウル：韓国産業研究院 (韓国語)
- 戴二彪, 2012, 『新移民と中国の経済発展：頭脳流出から頭脳循環へ』, 東京：多賀出版 (単著)
- DAI Erbiao and Xue Jinjun, 2012, “Housing inequality and underlying factors in urban China: A study based on panel data of the NBS survey (2004-2007),” in Xue(ed.) Growth with Inequality: An international Comparison on Income distribution, pp.273-291. Singapore: World Scientific Publishing.
- 戴二彪・李燕, 2012, 「日本城市的公共住房政策：成就，改革及其对中国的启示」(The Evolution of Public Housing Policies in Japan: Implications for China)『中国都市研究』(年刊) 第 5 卷, pp:162-175, 北京：商務印書館 (中国語)
- 戴二彪, 薛進軍, 2012, 「中国都市住房不平等及其影響因素」(「中国都市部における住居格差と影響要因」), 薛進軍編『不平等の増長』, 北京：社会科学文献出版社 (中国語)
- 戴二彪, 岸本千佳司, 2011, 「中国の『留学生企業』の躍進と地方政府の役割－Suntech Power (無錫尚徳太陽能電力) の事例－」, 『赤門マネジメント・レビュー』, 10 卷 1 号, pp. 1-34.
- 戴二彪, 2010, 「移民政策改革对日本都市圏与地方圏人口増長の影響」(「The impacts of Immigration Policy Reform on the Regional Population Change in Japan」), 王・楊 (主編)『Challenges and Development of Asian Cities : Undergoing Dramatic Changes』, 上海人民出版社, pp.66-82. (中国語)
- Dai Erbiao, Wang Guixin and Shen Xulei, 2009, “Income inequality in Beijing and Shanghai : A comparison Study, “in Yuan (ed.) Shanghai Forum 2008 Highlight: Keynote Speech and Selected Papers, Shanghai People’ s Press, pp.195-210.
- Islam, Nazrul and Erbiao Dai, 2009, “Alternative Estimates of TFP Growth in China : Evidence from Application of the Dual Approach,” in N. Islam (ed.), RESURGENT CHINA : ISSUES FOR THE FUTURE, pp. 289-332, UK : Palgrave Macmillan.
- Ramstetter, D. Eric, Erbiao Dai, and Hiroshi Sakamoto, 2009, “Recent Trends in China’ s Distribution of Income and Consumption: A Review of the Evidence,” in N. Islam (ed.), RESURGENT CHINA: ISSUES FOR THE FUTURE, pp. 149-180, UK : Palgrave Macmillan.
- ナズール・イスラム, 戴二彪, 2009, 「第 10 章：全要素生産性成長率の推定：第二アプローチの応用」, ナズール・イスラム・小島麗逸 (編) 『中国の再興と抱える課題』, pp. 277-317, 東京：勁草書房
- Ramstetter, D. Eric, 戴二彪, 坂本博, 2009, 「第 5 章：所得と消費における格差の再検討」, ナズール・イスラム・小島麗逸 (編) 『中国の再興と抱える課題』, pp. 121-154, 東京：勁草書房
- 坂本博, 佐野浩, 戴二彪, 2009, 「中国における産業立地の空間分布と日系企業」, 藤田昌久 (監修)・山下彰一・亀山嘉大 (編) 『産業クラスターと地域経営戦略』, pp.79-105, 東京：多賀出版
- 戴二彪, 2008, 「第 7 章：雇用差別と所得不平等」, 薛・荒山・園田 (編著) 『中国の不平等』, pp. 99-110, 東京：日本評論社

戴二彪, 薛進軍, 2008, 「第 8 章: 住居格差と所得不平等」, 薛・荒山・園田 (編著) 『中国の不平等』, pp.111-124, 東京: 日本評論社

Dai Erbiao, 2007, “Migrants, Employment Discrimination and Income Inequality in Urban China: A Case Study of Shenzhen,” *The Economic Science*, Vol.55, No.3, pp.85-100.

Dai Erbiao and Xue Jinjun, 2007, “Housing Disparity and Income Inequality in Urban China”, *The Economic Science*, Vol.55, No.3, pp.69-84

Nazrul Islam; Erbiao Dai; Hiroshi Sakamoto, 2006, “Sources of Economic Growth in Mainland China; An Investigation Using the Dual Approach,” in Yanrui Wu, ed., *Economic Transition, Growth, and Globalization in China*, Edward Elgar Publishing, Cheltenham, England, pp.13-60.

Nazrul Islam; Erbiao Dai; Hiroshi Sakamoto, 2006, “The Role of TFP in China’s Growth,” *Asian Economic Journal*, Vol. 20, No.2, pp. 127-159

戴二彪, 2005, 「改革・開放以降の中国からアメリカへの人口移動—政策要因, 規模, 特徴と在米華人社会への影響」, 『華僑華人研究』, 第 2 号, 30-46 頁

戴二彪, 2004, 「中国新移民の移出地構造の変動; 経済発展の国際人口移動への影響」, 『経済地理学年報』, 第 50 巻, 第 1 号, 46-62 頁

Dai Erbiao Dai, 2004, “The Changes in the Structure of Origin of the New Chinese Migrants; Effects of Economic Development,” *Journal of Chinese Overseas Studies*, No.1, pp.195-209

坂本博, 戴二彪, 2004, 「中国における省間人口移動の変動と規定要因; 1985-2000」, 『応用地域学研究』, 第 9 号第 1 巻, 17-26 頁

戴二彪, 2003, 「東アジア主要港をめぐる中国輸出入企業の国際中継港選択行動分析」, 『経済地理学年報』, 第 49 巻, 第 1 号, 72-85 頁

戴二彪, 2002, 「日本企業の対中進出の立地選択と決定要因」, 『東アジア研究』, No.1, 55-68 頁

戴二彪, 福重元嗣, 土井正幸, 1998, 「鉄鋼業国際市場変化と北九州産業構造変動の VARX 分析」, 『応用地域学研究』, 第 3 号, 109-115 頁

戴二彪, 1997, 「中国の地域間雇用成長格差の動向と人口移動パターン」, 京都大学, 『経済論叢』, 第 159 巻, 第 5・6 号, 121-142 頁

戴二彪, 1997, 「中国の大都市における流動人口の急増要因」, 京都大学, 『経済論叢』, 第 158 巻, 第 4 号, 109-132 頁

戴二彪, 1997, 「中国における地域開発戦略の推移と地域間所得格差の動向 (1952-1992)」, 京都大学, 『調査と研究』(『経済論叢』別冊), 第 12 号, 27-42 頁

戴二彪, 1996, 「中国における人口移動の地域パターンとその決定要因」, 『応用地域学研究』, 第 2 号, 201-212 頁

3.2. その他論文

Dai Erbiao, 2017, *Impacts of International Migration on Regional Population Growth in Japan*, pp.1-9, *Northeast Asia Today*, Vol. 2017-3. pp.1-9.

戴二彪, 2016, 上海市の鉄軌道交通システムの発展過程と運営状況, 日本交通研究会「地域・都市の総合交通政策プロジェクト報告書」第 2 章, pp.9-20. 日交研シリーズ A-651

戴二彪, 2016, 「訪日アジア観光客の観光地選択行動」『東アジアへの視点』, 第 27 巻1号, pp.1-20

田村一軌, 戴 二彪, 2016, 「九州地域における人口減少対策: 国際観光都市別府の事例からの示唆」, 『東アジアへの視点』第 26 巻 3 号, pp.1-12

田村一軌, 韓成一, 戴二彪, 2015, 「都市振興と祭り: 北九州市の「わっしょい百万夏まつり」を事例に」, 『東アジアへの視点』2005 年 3 月号

田村一軌, 韓成一, 戴二彪, 2014, 「都市振興における祭りの役割: 北九州の取り組みと課題」, 『海峡圏研究』(年刊) Vol.14, pp.151-170

戴二彪, 2012, 「訪日アジア観光客の旅行先選択行動からみた九州の医療観光戦略の課題と対策」, 『海峡圏研究』(年刊) Vol.12, pp.187-208

戴二彪, 2011, 「訪日中国人観光客の旅行先分布と影響要因」, 『海峡圏研究』Vol.11. 号, pp.189-211.

戴二彪, 2011, 「国際人口移動による日本都市圏・地方圏の人口変動への影響」, 『東アジアへの視点』, 第 22 巻第 2 号, pp.13-26.

戴二彪, 2009, 「中国に進出している多国籍企業における華人の役割 --マイクロソフトの事例--」, 『東アジアへの視点』, 第 20 巻第 3 号, pp.17-26.

戴二彪, 2007, 「頭脳流出から頭脳循環へー中国のハイテク産業における帰国創業者の役割ー」, 『東アジアへの視点』第 18 巻第 2 号, pp. 37-46.

Jianfa Shen and Erbiao Dai, 2006,

“Population growth, fertility decline and ageing in Hong Kong : The perceived and real demographic effect of migration” , Occasional Paper No. 14, Shanghai-Hong Kong Development Institute/Hong Kong Institute of Asia-Pacific Studies, pp.1-42.

戴二彪, 薛進軍, 2002, 「中国都市部における所得格差と居住格差: 流動人口の影響」, 『東アジアへの視点』, 第 13 巻, 第 3 号, 44-57 頁。

戴二彪, 2000, 「中国の対外貿易と外貿輸送に関する考察」, 『東アジアへの視点』, 第 11 巻, 第 3 号, 65-79 頁。

戴二彪, 1998, 「物流・人流パターンによる中国の地域経済ブロック区分」, 『東アジアへの視点』, 第 9 巻, 第 3 号, 69-78 頁。

戴二彪, 1998, 「中国の地域経済構造の変容と FDI」, 第 2 回日中経済学術交流会議(名古屋会議)報告集, 140-149 頁, 1998 年 8 月。

Dai Erbiao, 1993, “An analysis of the Dual Urban Land Use System in China: a Case Study on Shanghai,” Proceedings of International Conference on Land Problem and Urban Policy, Kyoto, pp.576-584, August 1993.

3.3 最近の AGI (ICSEAD) ワーキングペーパー

Vol.2015-07 王桂新, 戴二彪, 2015, 「中国における少子高齢化の実態, 発生要因と対策」

Vol.2015-09 戴二彪, 2015, 「日本の人口高齢化および地域経済成長への影響」

Vol.2014-07 戴二彪, 2014, 「生産人口の変動による地域経済成長への影響: 1980~2010 年の日本都道府県パネルデータに基づく分析」

Vol. 2014-04 戴二彪, 2014, 「中国における日系企業の立地戦略の変化と影響要因」

Vol. 2013-04 戴 二彪, 2013, 「アジアの国際医療観光: 実態と成長要因」

Vol. 2011-13 戴 二彪, 2011, 「国際人口移動による日本の地域人口変動への影響」

Vol. 2011-12 戴 二彪, 2011, 「訪日中国人観光客の旅行先分布と影響要因」

Vol. 2011-09 戴 二彪, 2011, 「中国の低炭素経済戦略ー背景, 発展目標と取り組みー」

- Vol. 2010-12 エリック・D. ラムステッター；岸本千佳司；戴 二彪；シャラザット・ビンティ・ハジアマド, 2010, 「日本製造業企業のアジア進出における投資先決定要因－2006～2009 年アジア 11 カ国・地域の投資環境ランキンギー
- Vol. 2010-08 戴 二彪, 2010, 「世界金融危機（2007 年）以降の中国における投資環境の変化
- Vol. 2010-07 戴 二彪, 2010, 「中国における地域間所得格差の動向（1978～2008 年）－「西部大開発戦略」の効果－
- Vol. 2010-02 戴 二彪；岸本千佳司, 2010, 「中国の「留学生企業」の躍進における地方政府の役割－Suntech Power（無錫尚徳太陽能電力）の事例－
- No. 2009-15 長谷川純一；Eric D. Ramstetter；戴二彪；岸本千佳司, 2009, 「東アジアの投資環境調査－ICSEAD インデックス－
- No. 2008-11 戴 二彪, 2008, 「頭脳流出から頭脳循環へ－中国のハイテク産業における帰国創業者の役割－
- No. 2008-10 長谷川 純一；Eric D. Ramstetter；戴 二彪, 2008, 「対中円借款と中国の開発政策－日本の政策、中国の政策－
- No. 2007-30 Dai Erbiao, 2007, 「中国に進出している多国籍企業における華人系経営者・技術者の役割－マイクロソフトの例－
- No. 2007-29 Dai Erbiao, 2007, 「OECD 諸国における中国新移民の地理分布と規定要因

3.4 学会・セミナー等での報告・講演（2016 年度）

●所属学会

（日本）中国経済経営学会，理事

（日本）応用地域学会（ARSC），英文誌「Review of Urban & Regional Development Studies」編集委員

他：東アジア経済学会(EAEA)，日本経済学会，日本経済地理学会，日本華人華僑学会，アジア政経学会，などの会員

●学会・セミナー等での報告・講演（2016 年度）

“Migration from China to OECD Countries: Geographic Distribution and Underlying Factors”，中国経済学会（CES）2016 年大会，北京大学深圳キャンパス，2016 年 6 月 11 日

「日本の観光立国戦略の成果と中国への示唆」，『一帯一路と中国西部開発国際フォーラム』，中国蘭州，2016 年 6 月 21 日（招聘講演）

「訪日中国人客の旅行先選択行動と影響要因」，第 80 回都市・地域経済&第 71 回文化の社会経済研究会，（於大阪商業大学），2016 年 7 月 2 日

「日本経済は再生可能ですか？影響要因と展望」，香港経済フォーラム，香港，2016 年 7 月 28 日（招聘講演）

“International Migration to Japan after the 1980s: Impacts on Regional Population Growth and Underlying Factors”，International Geographical Union（Urban Study Commission）2016 conference（Shanghai. Aug. 16, 2016）

"Migration from China to OECD Countries: Geographic Distribution and Underlying Factors"，The 33rd International Geographical Congress，Aug.21-26, 2016 Beijing

"Urbanization and Housing Inequality in China"，ASIA FUTURE CONFERENCE 2016 at Kitakyushu，Sep.30，2016

“Impacts of International Migration on Regional Population Growth in Japan,” 『九州の未来を考える国際シンポジウム：流動する北東アジア：紛争か協力か』, 北九州国際会議場, 2016 年 12 月 17 日

「アベノミクスの効果と展望」, 浙江大学経済学院セミナー, 2017 年 12 月 26 日, 中国杭州市, (招聘講演)

(韓国, ソウル) 延世大学で開催される「ONE BELT ONE ROAD STRATEGY AND THE COOPERATION IN NORTHEAST」(「中国の一带一路戦略と北東アジアの協力」) 国際研究会の指定討論者, 2016/10/11 日

(中国北京) 清華大学公共政策学院で開催される「産業政策国際研究会」と「日中大都市圏発展国際研究会」の討論者, 2016 年 11 月 11-12 日

4 その他：最近の担当研究プロジェクト

4.1 研究代表者を務める JSPS 科研費プロジェクト

- (1) 「中国人観光客の旅行行動と影響要因」(学術振興会科研費基盤研究 (C) 平成 28～30 年度)
- (2) 「中国から海外への投資移民ブームの発生メカニズムとその経済影響」(学術振興会科研費基盤研究 (C), 平成 24～26 年度)
- (3) 「日中間労働力移動のメカニズムと経済・社会的影響」(学術振興会科研費基盤研究 (C), 平成 21～23 年度)
- (4) 「グローバル化時代の専門人材獲得競争戦略とその政策効果：日米英の比較」(学術振興会科研費基盤研究 (C), 平成 18～20 年度)
- (5) 「中国の経済発展における華僑の役割：「老華僑」と「新華僑」の比較」(学術振興会科研費基盤研究 (C), 平成 15～17 年度)

4.2 研究分担者として参加する学術振興会 (JSPS) 科研費研究プロジェクト

- (1) 「アジア諸国における外国人専門技術者の受入れ制度：日本への示唆」, 学術振興会科研費基盤研究 (B) 「アジア新興各国の経済成長を可能にした規制・制度:日本への教訓」の分担課題, 平成 26～28 年度; 研究代表者: アジア成長研究所 八田達夫所長)
- (2) 日本の都市化過程における住宅問題と対策: 中国などアジア諸国への示唆 (学術振興会科研費基盤研究 (A) 「日本の社会政策の成功と失敗: アジアは何を学べるか」の分担課題, 平成 27～29 年度; 研究代表者: アジア成長研究所 Charles Yuji Horioka 主席研究員)
- (3) 「中国における経済大転換およびその国際経済への影響」(学術振興会科研費基盤研究 (A), 平成 23 年～27 年度; 研究代表者: 名古屋大学 XUE Jinjun 教授)
- (4) 「所得不平等の国際比較研究」(学術振興会科研費基盤研究 (B), 平成 20 年～23 年度; 研究代表者: 名古屋大学 XUE Jinjun 教授)

主席研究員 エリック D. ラムステッター RAMSTETTER, Erick D.

研究領域：開発経済学 国際経済学 経済政策

所属：第一研究グループ



1 研究の概要

近年東南アジアの発展途上国における多国籍企業と現地企業のエネルギー効率性や賃金や人的資源などを研究しています。なお、学術雑誌の編集業務も二つ（*Asian Economic Journal* と *Journal of Asian Economics*）あり、大学院（九州大学・北九州大学）で教務もあります。

2 学歴・職歴

1975～1979年 米国ニューヨーク州ハミルトン村，コルゲート大学(Colgate University)

大学一般学位(A.B.)，1979年5月，東アジア学・経済学専攻

1979～1981年 京都市，京都イングリッシュ・センター 英語講師

1981～1986年 米国コロラド州ボルダー市，コロラド大学(University of Colorado at Boulder)

経済学修士(M.A.)，1983年8月，経済理論・経済開発専攻

経済学博士(Ph.D.)，1986年8月，国際経済・経済開発専攻

1986～1988年 米国ハワイ州，イースト・ウエスト・センター (EastWestCenter) 研究員

1988～1998年 関西大学経済学部

1988～1990年 専任教師

1990～1997年 助教授

1997～1998年 教授

1993～1994年 シンガポール国立大学経済統計学部客員教員

1998年～2014年9月 公益財団法人 国際東アジア研究センター 主席研究員

2014年10月～現在 公益財団法人 アジア成長研究所 主席研究員

1999年～現在 九州大学大学院経済学府 経済学研究員（2000年まで） 客員教授（2001年～現在）

3 主な発表論文名・著作名等

審査付論文：

Thuyen, Truong Thi Ngoc, Juthathip Jongwanich, and Eric D. Ramstetter (2015), “Productivity spillovers from foreign multinationals and trade policy: firm-level analysis of Vietnamese manufacturing”, *Asian-Pacific Economic Literature* 29(2), 30-46.

Yang, Chih-Hai, Eric D. Ramstetter, Jen-Ruey Tsaur, and Minh Ngoc Phan (2015), “Openness, Ownership, and Regional Economic Growth in Vietnam”, *Emerging Markets Finance and Trade*, 51(sup1), S224-S236.

Ramstetter, Eric D. (2014), “Wage Differentials between Foreign Multinationals and Local Plants and Worker Quality in Malaysian Manufacturing”, *Asian Development Review*, 31(2), 55-76.

- Ramstetter, Eric D. (2014), "Exporting, Education, and Wage Differentials between Foreign Multinationals and Local Plants in Indonesian and Malaysian Manufacturing", in Prema-chandra Atukorala, Arianto A. Pantunru, and Rudy P. Resosudarmo, eds., *Trade, Development, and Political Economy in East Asia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 112-133.
- Ramstetter, Eric D. and Dionisius Narjoko (2014), "Ownership and Energy Efficiency in Indonesian Manufacturing", *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 50(2), 255-276.
- Ramstetter, Eric D., Shahrazat Binti Haji Ahmad, Archanun Kohpaiboon, and Dionisius Narjoko (2013), "MNEs and Energy Efficiency in Southeast Asian Manufacturing", *Asian Economic Papers*, 13(4), 120-147.
- Ramstetter, Eric D. and Phan Minh Ngoc (2013), "Productivity, ownership, and producer concentration in transition: Further evidence from Vietnamese manufacturing", *Journal of Asian Economics*, 25(1), 28-42.
- Ramstetter, Eric D. (2012), "Remanufacturing and the 3Rs in Japan: Lessons for Thailand", *Thammasat Economic Journal*, 30(4), 42-67. (2013 年度出版)
- Ramstetter, Eric D. and Shahrazat Binti Haji Ahmad (2011), "Foreign Multinationals in Malaysian Manufacturing", *Thammasat Economic Journal*, 29(4), 124-160. (2012 年度出版)
- Yang, Chih-Hai, Chun-Chien Kuo, and Eric D. Ramstetter (2011), "Intellectual Property Rights and Patenting in China's High-technology Industries, Does Ownership Matter?", *China & World Economy*, 19(5), 102-122.
- Ramstetter, Eric D. (2011), "Ranking Locations for Japan's Manufacturing Multinationals in Asia: A Literature Survey Illustrated with Indexes", *Asian Economic Journal*, 25 (2), 197-226.
- Phan, Minh Ngoc and Eric D. Ramstetter (2009). "Foreign Ownership and Exports in Vietnamese Manufacturing", *Singapore Economic Review*, 54(4), 569-588.
- Ramstetter, Eric D., Erbiao Dai and Hiroshi Sakamoto (2009), "Recent Trends in China's Distribution of Income and Consumption: A Review of the Evidence," in Nazrul Islam ed., *Resurgent China: Issues for the Future*, Hampshire: Palgrave Macmillan, pp. 149-180.
- James, William E. and Eric D. Ramstetter (2008), "Trade, Foreign Firms, and Economic Policy in Indonesian and Thai Manufacturing," *Journal of Asian Economics*, 19(5-6), 413-424.
- Takii, Sadayuki and Eric D. Ramstetter (2007), "Survey of Recent Developments," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 43(3), 295-322.
- Ramstetter, Eric D. (2006), "Are Productivity Differentials Important in Thai Manufacturing," in *Multinational Corporations in Indonesia and Thailand: Wages, Productivity and Exports*, Eric D. Ramstetter and Fredrik Sjöholm, eds., Hampshire: Palgrave Macmillan, 114-142.
- Ramstetter, Eric D. and Fredrik Sjöholm (2006), "The Issues" in Eric D. Ramstetter and Fredrik Sjöholm, eds., *Multinationals in Indonesia and Thailand: Wages, Productivity and Exports*. Hampshire, UK: Palgrave-Macmillan, 3-31.
- Ramstetter, Eric D. and Masaru Umemoto (2006), "Exports and Foreign Ownership in Thai Manufacturing," in *Multinational Corporations in Indonesia and Thailand: Wages, Productivity and Exports*, Eric D. Ramstetter and Fredric Sjöholm, eds., Hampshire: Palgrave Macmillan, 199-219.
- Ramstetter, Eric D. and Sadayuki Takii (2006), "Exporting and Foreign Ownership in Indonesian Manufacturing 1990-2000," *Economics and Finance in Indonesia*, 54(3), 317-345.

- Takii, Sadayuki and Eric D. Ramstetter (2005), "Multinational Presence and Labor Productivity Differentials in Indonesian Manufacturing, 1975-2001", *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 41(2), 181-202.
- Lee, Hiro, Eric D. Ramstetter and Oleksandr Movshuk (2005), "The Issues", in Hiro Lee, Eric D. Ramstetter, and Oleksandr Movshuk, eds., *Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*. Hampshire, UK: Palgrave-Macmillan, 3-25.
- Movshuk, Oleksandr, Eric D. Ramstetter, and Hiro Lee (2005), "Why Did Japan's Steel Industry Contract So Much in the 1990s?", in Hiro Lee, Eric D. Ramstetter, and Oleksandr Movshuk, eds., *Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*. Hampshire, UK: Palgrave-Macmillan, 29-57.
- Ramstetter, Eric D. and Oleksandr Movshuk (2005), "Restructuring and Strategic Alliances among Northeast Asia's Large Steel Firms: A New Policy Agenda?", in Hiro Lee, Eric D. Ramstetter, and Oleksandr Movshuk, eds., *Restructuring of the Steel Industry in Northeast Asia*. Hampshire, UK: Palgrave-Macmillan, 177-216.
- Ramstetter, Eric D. (2004), "Labor Productivity, Wages, Nationality and Foreign Ownership Shares in Thai Manufacturing, 1996-2000", *Journal of Asian Economies*, 14(6), 861-884.
- Phan, Minh Ngoc and Eric D. Ramstetter (2004), "Foreign Multinationals and Local Firms in Vietnam's Economic Transition", *Asian Economic Journal*, 18(4), 371-404.
- Lipsey, Robert E. and Eric D. Ramstetter (2003), "Japanese Exports, MNC Affiliates, and Rivalry for Export Markets", *Journal of the Japanese and International Economies*, 17(2), 101-117.
- Ramstetter, Eric D. (2000), "Survey of Recent Developments", *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 36(3), 3-45.
- Lipsey, Eric D. Ramstetter and Magnus Blomström (2000), "Outward FDI and Parent Exports and Employment: Japan, the United States, and Sweden", *Global Economy Quarterly*, 1(4), 285-302.
- Ramstetter, Eric D. (1999), "Comparisons of Foreign Multinationals and Local Firms in Asian Manufacturing Over Time", *Asian Economic Journal*, 13(2), 163-203.
- Ramstetter, Eric D. (1999), "Trade Propensities and Foreign Ownership Shares in Indonesian Manufacturing in the Early 1990s", *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 35(2), 43-66.
- Ramstetter, Eric D. (1998), "Export Propensities and Foreign Ownership Shares in Southeast Asian Manufacturing", in F. Gerard Adams and Shinichi Ichimura, eds., *East Asian Development: Will the East Asian Miracle Survive?* Westport, CN: Praeger, 171-192.
- Ramstetter, Eric D. (1998), "Measuring the Size of Foreign Multinationals in the Asia-Pacific", in Grahame Thompson, ed., *Economic Dynamism in the Asia-Pacific*, London: Routledge, 185-212.
- Ichimura, Shinichi William E. James, and Eric D. Ramstetter (1998), "On the Asian Financial Crisis", *Asia-Pacific Journal of Economics and Business*, 2(1), 3-32.
- Lipsey, Robert E., Magnus Blomström, and Eric D. Ramstetter (1998), "Internationalized Production in World Output", in Robert E. Baldwin, Robert E. Lipsey, and J. David Richardson, eds., *Geography and Ownership as Bases for Economic Accounting*, Chicago: University of Chicago Press, 83-135.
- Low, Linda, Eric D. Ramstetter, and Henry Wai-Chung Yeung (1998), "Accounting for Outward Direct Investment from Hong Kong and Singapore: Who Owns What?", in Robert E. Baldwin, Robert E. Lipsey, and J. David Richardson, eds., *Geography and Ownership as Bases for Economic Accounting*, Chicago: University of Chicago Press, 139-168.

- Ramstetter Eric D. (1997), "Export Performance and Foreign Affiliate Activity in Japan's Large Machinery Firms", *Transnational Corporations*, 6(3), 113-133.
- Ramstetter Eric D. (1997), "International Trade, Multinational Firms, and Regional Integration in Thailand" in Wendy Dobson and Chia Siow Yue, eds., *Multinationals and East Asian Integration*, Toronto: International Development Research Centre and Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 107-130.
- James, William E. and Eric D. Ramstetter (1997), "Globalization's Implications for Indonesia: Trade Policy, Multinationals, and Competition", in Satya Dev Gupta, ed., *Dynamics of Globalization and Development*, Boston/Dordrecht/London: Kluwer Academic Publishers, 153-185.
- Ramstetter, Eric D. (1996), "Estimating Economic Activities by Japanese Transnational Corporations: How to Make Sense of the Data?", *Transnational Corporations*, 5(2), 107-143.
- Ramstetter, Eric D. (1994), "Comparisons of Japanese Multinationals and Other Firms in Thailand's Nonoil Manufacturing Industries", *ASEAN Economic Bulletin*, 11(1), 36-58.
- Toh Mun Heng and Eric D. Ramstetter (1994), "A Structural Model of the Singapore for Asian Link", in Shinichi Ichimura and Yasumi Matsumoto, eds., *Econometric Models of Asian-Pacific Countries*, Tokyo: Springer-Verlag, 359-390.
- Ramstetter, Eric D. (1993), "Prospects for Foreign Firms in Developing Economies of the Asian and Pacific Region", *Asian Development Review*, 11(1), 151-185.
- Ramstetter, Eric D. and William E. James (1993), "Multinationals, Japan-U.S. Economic Relations, and Economic Policy: The Uncomfortable Reality", *Transnational Corporations*, 2(3), 68-96.
- Ramstetter, Eric D. (1991), "U.S. Direct Investment in Developing Asia and Structural Adjustment in U.S. Manufacturing Industry," in Eric D. Ramstetter, ed., *Direct Foreign Investment in Asia's Developing Economies and Structural Change in the Asia-Pacific Region*, Boulder, CO: Westview Press, 200-238.
- Lee, Chung H. and Eric D. Ramstetter (1991), "Direct Investment and Structural Change in Korean Manufacturing", in Eric D. Ramstetter, ed., *Direct Foreign Investment in Asia's Developing Economies and Structural Change in the Asia-Pacific Region*, Boulder, CO: Westview Press, 105-141.
- Naya, Seiji and Eric D. Ramstetter (1991), "Direct Foreign Investment and Structural Change in the Asia-Pacific Region: The Issues", in Eric D. Ramstetter, ed., *Direct Foreign Investment in Asia's Developing Economies and Structural Change in the Asia-Pacific Region*, Boulder, CO: Westview Press, 3-10.
- Naya, Seiji and Eric D. Ramstetter (1991), "Multinationals and Structural Change: Implications of the Asia-Pacific Experience", in Eric D. Ramstetter, ed., *Direct Foreign Investment in Asia's Developing Economies and Structural Change in the Asia-Pacific Region*, Boulder, CO: Westview Press, 302-310.
- Plummer, Michael G. and Eric D. Ramstetter (1991), "Multinational Affiliates and the Changing Division of Labor in the Asia-Pacific Region", in Eric D. Ramstetter, ed., *Direct Foreign Investment in Asia's Developing Economies and Structural Change in the Asia-Pacific Region*, Boulder, CO: Westview Press, 239-275.
- Tambunlertchai, Somsak and Eric D. Ramstetter (1991), "Foreign Firms in Promoted Industries and Structural Change in Thailand", in Eric D. Ramstetter, ed., *Direct Foreign Investment in Asia's Developing Economies and Structural Change in the Asia-Pacific Region*, Boulder, CO: Westview Press, 65-104.

- Ramstetter, Eric D. (1990), "Motives and Policies Affecting U.S. Direct Investment in ASEAN", *Asian Economic Journal*, 4(2), 73-95.
- Ramstetter, Eric D. (1990), "The Effects of Direct Foreign Investment on Taiwan: A Macroeconometric Investigation", in Seiji Naya and Akira Takayama, eds., *Economic Development in East and Southeast Asia: Essays in Honor of Professor Shinichi Ichimura*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 202-227.
- Ramstetter, Eric D. and Chung H. Lee (1989), "Trade in Services and Returns on Foreign Direct Investment", *Weltwirtschaftliches Archiv*, 125(2), 375-385.
- Ramstetter, Eric D. (1988), "Taiwan's Direct Foreign Investment in Thailand: The Potential for Technology Transfer", *Development & South-South Cooperation*, 4(7), 113-127.
- Naya, Seiji and Eric D. Ramstetter (1988), "Policy Interactions and Direct Foreign Investment in East and Southeast Asia", *Journal of World Trade*, 22(2), 57-71.
- Ramstetter, Eric D. (1987), "The Impacts of Direct Foreign Investment on Host Country Trade and Output: A Study of Japanese and United States Direct Foreign Investment in Korea, Taiwan, and Thailand", in Seiji Naya, Vinyu Vichit Vadakan, and Udom Kerdpiibule, eds., *Direct Foreign Investment and Export Promotion: Policies and Experiences in Asia*, Honolulu and Kuala Lumpur: East-West Center and Southeast Asian Central Banks Research and Training Centre, pp. 223-257.
- Kerdpiibule, Udom and Eric D. Ramstetter (1987), "Foreign Investment Theories and Policy Issues", in Seiji Naya, Vinyu Vichit-Vadakan, and Udom Kerdpiibule, eds., *Direct Foreign Investment and Export Promotion: Policies and Experiences in Asia*, Honolulu and Kuala Lumpur: East-West Center and Southeast Asian Central Banks Research and Training Centre, 1-23.
- Ramstetter, Eric D. (1986), "Interaction between Japanese Policy Priorities: Energy and Trade in the 1980s", *The Journal of Energy and Economic Development*, 11(2), 285-300.
- その他論文の一部（2011 年度以降）：
- Ramstetter, Eric D. and Kien Trung Nguyen (2017), "How important are SOEs and MNEs in Vietnam's economy?", Working Paper 2017-09, Kitakyushu: Asian Growth Research Institute.
- Thuyen, Truong Thi Ngoc, Juthathip Jongwanich, and Eric D. Ramstetter (2017). "Trade protection and productivity differentials between multinationals and local firms in Vietnamese manufacturing", Working Paper 2007-01, Kitakyushu: Asian Growth Research Institute.
- Ramstetter, Eric D. (2016). "Foreign Workers, Foreign Multinationals, and Wages by Occupation and Sex in Malaysia's Manufacturing Plants during the mid-1990s", Working Paper 2016-23, Kitakyushu: Asian Growth Research Institute.
- Ramstetter, Eric D. and Kien Trung Nguyen (2016), Multinational Enterprises and Vietnam's Exports: Comparing Economy-wide and Firm-level Evidence", Working Paper 2016-22, Kitakyushu: Asian Growth Research Institute.
- Ramstetter, Eric D. (2016), "Experiences with Foreign Workers in Singapore and Malaysia: What are the Lessons for Japan's Labor Markets?", AGI Working Paper 2016-06.
- Ramstetter, Eric D. and Archanun Kohpaiboon (2015), "The Effects of the ASEAN Economic Community 2015 on Industries in Kitakyushu and Shimonoseki, AGI Working Paper 2015-04.
- Nguyen, Kien Trung and Eric D. Ramstetter (2015), "Wage Differentials among Ownership Groups and Worker Quality in Vietnamese Manufacturing", AGI Working Paper 2015-05.
- Nguyen, Kien Trung and Eric D. Ramstetter (2015), "Ownership-related Wage Differentials by Occupation in Vietnamese Manufacturing", AGI Working Paper 2015-06.

- Thuyen, Truong Thi Ngoc, Juthathip Jongwanich, and Eric D. Ramstetter (2014), “Productivity spillovers from foreign multinationals and trade policy: firm-level analysis of Vietnamese manufacturing, ICSEAD Working Paper 2014-10.
- Ramstetter, Eric D. (2014), “Exporting, Education, and Wage Differentials between Foreign Multinationals and Local Plants in Indonesian and Malaysian Manufacturing”, ICSEAD Working Paper 2014-03.
- Ramstetter, Eric D. and Dionisius Narjoko (2013), “Wage Differentials between Foreign Multinationals and Local Plants and Worker Education in Indonesian Manufacturing”, ICSEAD Working Paper 2013-23.
- Ramstetter, Eric D. (2013), “Wage Differentials between Foreign Multinationals and Local Plants and Worker Quality in Malaysian Manufacturing”, ICSEAD Working Paper 2013-22.
- Ramstetter, Eric D. and Shahrazat Binti Haji Ahmad (2013), “Do Multinationals Use Energy Relatively Efficiently in Malaysian Manufacturing? Additional Evidence for the Early 21st Century” ICSEAD Working Paper 2013-18.
- Ramstetter, Eric D. and Dionisius Narjoko (2013), “Foreign Ownership, State Ownership, and Energy Efficiency in Indonesia’s Private Manufacturing Plants”. ICSEAD Working Paper 2013-17.
- Ramstetter, Eric D. and Shahrazat Binti Haji Ahmad (2013), “Do Multinational Presence Affect Energy Efficiency in Malaysia’s Local Manufacturing Plants?” ICSEAD Working Paper 2013-16.
- Ramstetter, Eric D. and Archanun Kohpaiboon (2013), “Foreign Ownership and Energy Efficiency in Thailand’s Local Manufacturing Plants”. ICSEAD Working Paper 2013-15.
- Ramstetter, Eric D. (2013), “Energy Costs and Cost Structures in East Asia: Implications for Location Decisions of Multinational Enterprises”. ICSEAD Working Paper 2013-05.
- Ramstetter, Eric D. (2013), “Resource and Labor Cost Differentials between Japan and Asian Host Economies and Location Decisions of Japan’s Manufacturing Multinationals”. ICSEAD Working Paper 2013-04.
- Ramstetter, Eric D. (2012), “Foreign Multinationals in East Asia’s Large Developing Economies”, ICSEAD Working Paper 2012-04.
- Ramstetter, Eric D. (2012), “Do Multinationals Pay High Wages in Malaysian Manufacturing”, ICSEAD Working Paper 2012-03.
- Huang, Chia-Hui, Chih-Hai Yang, and Eric D. Ramstetter (2011), “How Does Overseas Activity Affect Parent Employment in Newly Advanced Economies? Evidence from Taiwan”, ICSEAD Working Paper 2011-16.

4 その他（2011 年度以降）

編集業務：

Asian Economic Journal

2013 年 4 月～現在 Editor

2011 年 1 月～2013 年 4 月 Managing Editor

Journal of Asian Economics, Executive Editor

Economics and Finance in Indonesia, Editorial Advisor

Southeast Asian Journal of Economics, Editorial Board Member

Thammasat Economic Journal, International Advisory Board Member

主席研究員
第三研究グループ長 **IMAI, Kenichi**

研究領域：環境経済学 都市経済学

所属：第三研究グループ



1 研究の概要

- (1) 研究題目：“我が国グリーン・テクノロジーの開発と国内外普及のメカニズム：特徴，課題，方向性”（平成 28 年度 AGI 研究プロジェクト）
- (2) 研究概要：本研究の目的は，まず第一に，日本のグリーン・テクノロジー（環境汚染対策関連技術，廃棄物処理・リサイクル技術，省エネ技術，再生可能エネルギー技術，エコカーやグリーンビル関連技術など）の国内における開発と国内外普及のメカニズムを分析することを通して，その開発と普及における特徴と課題を明らかにすることである。国外への普及に関しては，特にアジアを対象とする。そして第二に，日本のグリーン・テクノロジーの開発と普及における将来の方向性について考察し，提言を行うことである。

2 学歴・職歴

（学歴）

1973 年 4 月～1977 年 3 月 明治大学政治経済学部経済学科 学士（経済学）

1990 年 9 月～1992 年 8 月 Graduate School of International Studies, University of
Denver 修士（国際関係論）

Ph.D. (Economics)

（1994 年 8 月～1999 年 8 月 Department of Economics, University of Colorado at Boulder）

（職歴）

1977 年 4 月～1990 年 8 月 国際協力事業団（現国際協力機構）

2001 年 4 月～2004 年 3 月 財団法人 地球環境戦略研究機関 ・主任研究員

2005 年 4 月～2011 年 1 月 近畿大学工業高等専門学校 総合システム工学科・教授

2011 年 2 月～2013 年 3 月 公益財団法人 国際東アジア研究センター主任研究員

2013 年 4 月～2014 年 9 月 公益財団法人 国際東アジア研究センター主席研究員

2014 年 10 月～2017 年 3 月 公益財団法人 アジア成長研究所・主席研究員

3 主な発表論文名・著作名等

○著書

- [1] 今井健一（2017）「日本におけるグリーンテクノロジーの集積に向けた自治体の取り組み」，税所哲郎（編著）『地域創造による産業クラスター戦略の新潮流』，東京：白桃書房，pp.120-139.（第 9 章）

[2] 今井健一 (2004) 「アジアで顕在化する越境廃棄物問題」, 加藤尚武 (編集) 『図解スーパーゼミナール環境学第二版』, 東京: 東洋経済新報社, pp.65-75.

[3] 今井健一 (2003) 「ネットワークが築く持続可能な地域コミュニティ」, 三橋規宏 (著), 地球環境戦略研究機関 (著) 『環境再生と情報技術: 地球新時代の技法』, 東京: 東洋経済新報社, pp.141-160.

○博士論文

[1] Imai, Kenichi. (1999). Urban Structural Change in Asian LDC Large Cities, University of Colorado at Boulder, June 1999.

○査読付き英語学術論文

[1] Imai, Kenichi. (2015). "International Market Competitiveness of Japanese Green Innovation Technologies: An Analysis Using Patent Data." World Review of Science, Technology and Sustainable Development, Vol. 12, No. 1, pp.77-94.

[2] Imai, Kenichi. (2013). "Urban Characteristics and CO2 Emissions: The Case of Japanese Cities." OIDA International Journal of Sustainable Development, Vol. 6, No. 1, pp.83-92.

[3] Imai, Kenichi and Palit, Debajit. (2013). "Impacts of Electrification with Renewable Energies on Local Economies: The Case of India's Rural Areas." The International Journal of Environmental Sustainability, Vol. 9, No. 2, pp.1-18.

[4] Imai, Kenichi. (2012) "Linking Municipal Emissions Trading Schemes Across Asia: The Merits in Attaining Carbon Dioxide Abatement Targets and Reducing Its Costs." OIDA International Journal of Sustainable Development, Vol. 5, No. 8, pp.51-62.

[5] Gueye, Kamal and Imai, Kenichi. (2004). "Harmonizing Trade and Environment in Recent Free Trade Agreements in the Asia-Pacific Region." International Review for Environmental Strategies, Vol. 4, No. 2, pp.265-285.

[6] Imai, Kenichi. (2003). "Issues and Policy Directions for Sustainable Development in Asia through Trade." International Review for Environmental Strategies, Vol. 3, No. 2, pp.320-30.

○その他

[1] 今井健一 (2016) 「少子高齢化における世帯数の変化とエネルギー消費-九州 8 都市の分析-」, 『東アジアへの視点』 27(1), pp. 21-30.

[2] 今井健一 (2014) 「日本のエコシティ推進における特徴と課題」, 『東アジアへの視点』, 25(2), pp. 1~14。

[3] 今井健一, 岸本千佳司, 田村一軌 (2014) 「市民と企業からみた持続可能な環境都市-北九州市の取り組み (後編)」, 『東アジアへの視点』, 25(2), pp. 26~38。

[4] 今井健一, 岸本千佳司, 田村一軌 (2014) 「市民と企業からみた持続可能な環境都市-北九州市の取り組み (前編)」, 『東アジアへの視点』, 25(1), pp. 9~16。

[5] 今井健一 (2012) 「インドの都市と地方の間における電化格差-再生可能エネルギーによる村落単位の電力自給自足の取組-」, 『東アジアへの視点』, 23(2), pp.9-21。

4 学会・セミナー等での発表等

○国際学会等での発表

- [1] Imai, Kenichi.(2016). “Effects of Different Types of Cap and Trade Schemes on CO2 Reduction–Experiences from Japan, India and China-.”The 8th International Conference on Climate Change: Impacts and Responses (21 Apr. 2016, National University, Hanoi, Vietnam).
- [2] Imai, Kenichi.(2015). “Effects of Different Types of Cap-and-Trade Mechanisms on CO2 Reduction: Experiences from China, India and Japan.” International Symposium on Governing Global Climate Change: Potential and Prospects of a Paris Accord (Nov. 2015, University of Cambridge, Cambridge, UK).
- [3] Imai, Kenichi.(2015). “Assessing the Effects of Kyoto Mechanisms on the Diffusion of Climate Change Mitigation Technologies.” Journal of Economic Surveys Special Issue and International Conference: The Economics of Climate Change (Aug. 2015, National Chengchi University, Taipei, Taiwan).
- [4] Imai, Kenichi.(2015). “How does population declining and aging affect residential energy demand in Japanese Cities ?” 21st Annual Conference of International Sustainable Development Research Society (ISDRS) (July 2015, Deakin University, Melbourne, Austraria).
- [5] Imai, Kenichi.(2015). “Comparative Study on Municipal Emissions Trading Schemes in Asia: China, India and Japan.” 7th International Conference on Climate Change: Impacts and Responses (Apr. 2015, University of British Columbia-Robson Square, Vancouver, Canada).
- [6] Imai, Kenichi.(2014). “Impacts of Declining and Aging Population on Urban Residential Energy Consumption in Japan.” 2014 EAAERE (the East Asian Association of Environmental and Resource Economics) Inter-Congress Conference (8 Dec. 2014, Morissey Hotel & Serviced Apt., Jakarta, Indonesia).
- [7] Imai,Kenichi.(2014).“International Competitiveness of Japanese Environment- related Technologies: An Analysis Using Patent Data.” The 2nd Biennial Conference on Sustainable Business, Energy and Development in Asia (COSA 2014) (KKR Hotel, Hiroshima, Japan).
- [8] Imai, Kenichi. (2013). “International Competitiveness of Japanese Environment-related Technologies: An Analysis Using Patent Data.” Conference Proceedings of the International Conference on Sustainability, Technology and Education (STE 2013) (29 Nov.-1 Dec. 2013, Universiti Putra Malaysia, Kuala Lumpur, Malaysia).
- [9] Imai, Kenichi.(2013). “Urban Characteristics and CO2 Emissions: The Case of Japanese Cities.” OIDA International Conference on Sustainable Development 2013 (Aug. 6-7, 2013, Ryerson University, Toronto, Canada).
- [10] Imai, Kenichi. (2013). “Impacts of Electrification with Renewable Energies on Local Economies: The Case of India’s Rural Areas.” 9th International Conference on Environmental, Cultural, Economic and Social Sustainability (Jan. 23-25, 2013, International Conference Center, Hiroshima, Japan).
- [11] Imai, Kenichi (2012). “Linking Municipal Emissions Trading Schemes across Asia: The Merits in Attaining Carbon Dioxide Abatement Targets and Reducing Its Costs.” OIDA International Conference on Sustainable Development 2012 (July 31-Aug.2, 2012, Montclair State University, New Jersey, USA).
- [12] Imai, Kenichi. (2012). “Potential Possibility of Emissions Trading among Local Governments: The Prospects for Asia.” 2nd Congress of the East Asian Association of Environmental and Resource

Economics (Feb. 2-4, 2012, Padjadjaran University, Bandung, Indonesia).

- [13] Imai, Kenichi. (2011). "The Prospects for Emissions Trading between Asian Cities." 17th Annual International Sustainable Development Research Conference (May 8-10, 2011, Columbia University, New York, USA).
- [14] Imai, Kenichi. (2009). "The Relationship between Urban Growth and CO2 Emission: Evidence from Japanese Cities." Conference Proceedings of the 15th Annual International Sustainable Development Research Conference (5-8 July 2009, Utrecht University, Utrecht, the Netherlands)
- [15] Imai, Kenichi. (2006). "Optimum Population Density and Agglomeration of Cities in Terms of Energy Saving." Conference Proceedings of the 12th Annual International Sustainable Development Research Conference (6-8 April, 2006, Hong Kong Convention & Exhibition Centre).
- [16] Gueye, Kamal and Imai, Kenichi. (2003). "The Relationship between WTO and Regional Agreements and Institutions on Trade and Environment in Asia." International Workshop on "Achieving Harmony in Trade and Environment" hosted by the Global Environment & Trade Study (September 12-14, 2003, Cancun, Mexico)
- [17] Imai, Kenichi. (2002). "Issues and Future Perspectives in Trade and Sustainable Development in Asia and the Pacific." Expert Meeting of Asia-Pacific Forum for Environment and Development (APFED) (January 10, 2002, Bangkok, Thailand).
- [18] Imai, Kenichi. (1998). "Suburbanization in Asian LDC Large Cities." International Conference on "City, State and Region in a Global Order: Toward the 21st Century" hosted by International Sociological Association, Hiroshima University and Japan Foundation (December 19-20, 1998, Hiroshima, Japan)

○国内学会等での発表

- [1] 今井健一 (2014)「住みたい都市のアメニティについての考察」, 日本都市学会第 61 回大会 (2014 年 10 月, 同志社大学・今出川キャンパス, 京都市)。
- [2] 今井健一 (2010)「エコ・ツーリスト認証制度による低炭素型観光の促進について」, 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 25 号, pp.229-232 (2010 年 12 月, 文教大学)。
- [3] 今井健一 (2009)「都市の成長と CO2 排出量」, 日本都市学会第 56 回大会 (2009 年 10 月, 名古屋都市センター)。
- [4] 今井健一 (2009)「都市の成長と二酸化炭素排出レベル」, 第 35 回日本環境学会研究発表大会 (2009 年 6 月, 立命館大学)。
- [5] 今井健一 (2008)「外国為替相場と訪日外国人観光客」, 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 23 号, pp.325-328 (2008 年 11 月, 長野大学)。
- [6] 今井健一 (2007)「都市間排出権取引」, 応用地域学会第 21 回研究発表会 (2007 年 12 月 8, 9 日, 鳥取県立県民文化会館)。
- [7] 今井健一 (2006)「都市のコンパクトレベルの比較に関する研究 - 全国 395 都市を事例に - 」, 応用地域学会第 20 回研究発表会 (2006 年 12 月 9, 10 日, 広島大学)。
- [8] 今井健一 (2005)「世界遺産を核とした中小都市のまちづくり戦略について」, 日本都市学会第 52 回発表要旨集 (2005 年 10 月 13, 14 日, 岩手教育会館)。
- [9] 今井健一 (2005)「食卓からみる環境事情」, 日本環境学会第 31 回研究発表会予稿集 (2005 年 7 月 2, 3 日, 北海学園大学)。

5 その他

○報告書

- [1] 今井健一 (2013)「インドにおける再生可能エネルギー普及の担い手」,『平成 24 年度福岡県－アジア経済研究所連携研究事業 自治体間国際環境協力とアジアへのビジネス展開』(調査研究報告書), 福岡県, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, pp37-51。
- [2] 今井健一 (2012)「農村部電化プロジェクトへの参画可能性と成功要因－インド地方農村部における取組事例の検討から－」,『平成 23 年度福岡県－アジア経済研究所連携研究事業 アジアにおける新エネルギー政策の動向と福岡県における今後の新エネルギーの推進』(調査研究報告書), 福岡県, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, pp53-63。

○ワーキングペーパー

- [1] Imai, Kenichi. (2015). “Assessing the Effects of Kyoto Mechanisms on the Diffusion of Climate Change Mitigation Technologies.” AGI Working Paper, Vol.2015-15.
- [2] Imai, Kenichi and Palit, Debajit. (2012). “Impacts of Electrification with Renewable Energies on Local Economies: The Case of India's Rural Areas.” ICSEAD Working Paper, Vol. 2013-12.

○招待講演

- [1] 東アジア経済交流推進機構・執行委員会 (2014 年 11 月 26 日、北九州国際会議場) において経済セミナー講演 (講演題目:「国境を越えた都市間連携による環黄海圏の発展に向けて」)
- [2] 日本情報経営学会・研究プロジェクト「スマート・シティ戦略の推進とイノベーションの創出」第 8 回定例研究会 (2014 年 11 月 10 日、日立製作所秋葉原オフィス: 東京・秋葉原ダイビル) において講演 (講演題目:「日本のエコシティ推進における特徴と課題」)
- [3] 第 9 回新炭素資源学国際シンポジウム (11/2, 2012, 九州大学) において講演 (講演題目: “Linkage of Municipal Emissions Trading Schemes Across Asia: Its Benefits and Possibility.” 英語.)

主任研究員 坂本 博
SAKAMOTO, Hiroshi

研究領域：地域経済 経済発展 計量経済

所属：第二研究グループ



1 研究の概要

① 統計的手法を用いた地域間格差分析。

地域レベルの GDP など集計データを用いて、地域間格差の動向を数量的に分析する。一般的に使用されているタイル指数を用いた格差の要因分析のほかに、カーネル法を用いて所得の分配状況を推計し、その変化を観察する。

② 政策モデルとしての応用一般均衡分析。

応用一般均衡分析はミクロ経済学の一般均衡理論をもとに、実際のデータを用いてコンピュータでシミュレーション分析する手法である。国際貿易や税制改革のシミュレーションでの分析例が多いが、研究では地域分析への応用を試みている。

③ 分析対象は日本、中国、インドネシアなど。

2 学歴・職歴

○学歴

1987 年～1991 年 大阪大学経済学部

1995 年～1998 年 広西大学商学院

1999 年～2002 年 大阪大学大学院経済学研究科

○職歴

1991～1994 年 大和証券（株）

2002 年～2009 年（財） 国際東アジア研究センター 上級研究員

2009 年～2011 年（財） 国際東アジア研究センター 主任研究員

2012 年～2014 年（公財） 国際東アジア研究センター 主任研究員

2014 年～現在 （公財）アジア成長研究所 主任研究員

○その他の研究関連活動

2004 年 9 月～11 月 香港中文大学経済学系客員研究員

2006 年 福岡大学経済学部非常勤講師（経済統計論）

2011 年～現在 北九州市立大学社会システム研究科非常勤講師（Numerical Analysis）

3 主な発表論文名・著作名等

【1】 田村一軌，坂本博，2016. 「日本の都道府県間人口移動の世代間比較」，『海峡圏研究』，第 16 号，pp. 169-181.

【2】 坂本博，2015. 「中国の省間所得格差の統計分析」，『トピックス応用経済学 I』，pp. 108-125.

- 【3】Sakamoto Hiroshi, 2013. “Study of Regional Disparity in Indonesia Using a Multi-region CGE Model”, in M. Handry Imansyah, Budy P. Resosudarmo, Suryani, Syahrituah Siregar, Dominicus Savio Priyarsono, Arief Anshory Yusuf eds., *Regional Development, Natural Resources and Public Goods in Indonesia during the Global Financial Crisis*, IRSA Book Series on Regional Development No. 11, Penerbit Universitas Indonesia (UI-Press), Jakarta, pp. 113-145.
- 【4】Sakamoto Hiroshi, 2013. “Prediction of the Prefectural Economy in Japan Using a Stochastic Model”, *Regional Science Inquiry*, Vol. 5, No. 1, pp. 13-24.
- 【5】Sakamoto Hiroshi, Fan Jin, 2013. “Regional Income Disparity in China Using Value-Added Data: Decomposition and Distribution Dynamics”, *Review of Urban & Regional Development Studies*, Vol. 25, No. 1, pp. 16-33.
- 【6】坂本博, 2012. 「中国の地域内格差：広西壮族自治区と雲南省の比較」, 『地域学研究』, 第 42 卷, 第 3 号, pp.761-775.
- 【7】坂本博, 2012. 「地域内所得格差と人口移動：中国江蘇省の事例」, 『地域学研究』, 第 42 卷, 第 2 号, pp.473-491.
- 【8】範金, 楊中衛, 坂本博, 2012. 「中国城镇居民消費差距的動態演進及分類決定（中国語）」, 『管理評論』, 第 24 卷第 7 期, pp.13-23.
- 【9】Sakamoto Hiroshi, 2012. “A Study on Income Disparity in Indonesia Using CGE Model,” in Hefrizal Handra, Budy P. Resosudarmo, Arief A. Yusuf, Elfindri, Efa Yonnedi eds., *Regional Development and Finances : Challenges for Expanding and Financing Public Services*, IRSA Book Series on Regional Development No. 10, Andalas University Press, Padang, pp. 81-102.
- 【10】Sakamoto Hiroshi, 2012. “CGE Analysis of Transportation Cost and Regional Economy : East Asia and Northern Kyushu,” *Regional Science Inquiry*, Vol. 4, No. 1, pp. 121-140.
- 【11】Sakamoto Hiroshi, 2012. “Forecasting Model of Structural Change in Japan Using Markov Chain,” *社会マネジメントシステム学会査読付き論文集*, SMS11-5261
- 【12】Sakamoto Hiroshi, 2011. “CGE Analysis of Regional Policy in the Northern Kyushu Area,” *Jurnal Ekonomi Malaysia* (Malaysian Journal of Economics) , Vol. 45, pp. 109-121.
- 【13】Sakamoto Hiroshi, 2011, “Provincial Economic Growth and Industrial Structure in China : An Index Approach,” *Regional Science Policy & Practice*, Vol. 3, No. 4, pp. 323-338
- 【14】坂本博, 2011. 「鉄道輸送による中国の省間物流動向」, 『地域学研究』, 第 41 卷, 第 2 号, pp.505-522
- 【15】範金, 王亮, 坂本博, 2011. 「幾種中国農村居民食品消費需求模型的比較研究（中国語）」, 『数量経済技術経済研究』, 第 28 卷第 5 期, pp.64-77.
- 【16】範金, 任会, 坂本博, 2011. 「地方政府投資性支出結構对城乡居民消費影響的差異性比較研究（中国語）」, 『系统工程』, 第 29 卷第 1 期, pp.98-104.
- 【17】坂本博, 2010. 「中国の省間人口移動と所得格差：マルコフ連鎖による分析」, 『応用経済学研究』, 第 4 卷, pp.128-147.
- 【18】Sakamoto, Hiroshi and Jin Fan Jin, 2010. “Distribution Dynamics and Convergence among 75 Cities and Counties in Yangtze River Delta in China : 1990-2005,” *Review of Urban & Regional Development Studies*, Vol.22, No.1, pp.39-54.

- 【19】坂本博, 2010.「中国における賃金格差：地域間格差と業種間格差」, 『地域学研究』, 第 39 巻, 第 4 号, pp.927-939.
- 【20】坂本博, 2010.「生産性の不確実性と税制変更効果：CGE モデルによるモンテカルロ実験」, 『応用経済学研究』, 第 3 巻, pp.59-73.
- 【21】範金, 嚴斌劍, 坂本博, 2009.「随机 CGE 模型研究総述（中国語）」, 『中国管理科学』, 第 17 巻, 第 5 期, pp.183-192.
- 【22】坂本博, 2009.「中国の省間所得格差と分配変動」, 『地域学研究』, 第 38 巻第 4 号, pp.1027-1039.
- 【23】坂本博, 佐野浩, 戴二彪, 2009.「中国における産業立地の空間分布と日系企業」, 藤田昌久 監修, 山下彰一, 亀山嘉大編, 『産業クラスターと地域経営戦略』, pp. 79-105.
- 【24】エリック・ラムステッター, 戴二彪, 坂本博, 2009, 「所得と消費における格差の再検討」, ナズール・イスラム, 小島麗逸編, 『中国の再興と抱える課題』, pp. 121-153.
- 【25】Ramstetter Eric D ; Erbiao Dai ; Hiroshi Sakamoto, 2009 ” Recent Trends in China’ s Distribution of Income and Consumption : A Review of the Evidence,” in Resurgent China : Issues for the Future, edited by Islam Nazrul, Palgrave Macmillan, pp. 149-180.
- 【26】坂本博, 2008.「中国の省間財政力格差と効率性」, 『国際開発研究』, 第 17 巻第 2 号, pp.93-106.
- 【27】坂本博, 2008.「長江デルタ地域の経済発展と域内格差」, 『応用地域学研究』, 第 13 巻, pp.69-80.
- 【28】坂本博, 2008.「分配アプローチによる東アジアの経済成長と収束性」, 『応用経済学研究』, 第 1 巻, pp.61-71.
- 【29】嚴斌劍, 範金, 坂本博, 2008.「南京城鎮全要素生産率演化及分解：1991-2005（中国語）」, 『管理評論』, 第 20 巻第 4 期, pp.45-52.
- 【30】Sakamoto Hiroshi ; Islam Nazrul, 2008. ” Convergence across Chinese provinces : An analysis using Markov transition matrix,” China Economic Review, Vol. 19, No. 1, pp. 66-79.
- 【31】坂本博, 2007.「中国の省間所得格差と人口移動：31 省モデルによる分析」, 『地域学研究』, 第 37 巻第 3 号, pp.679-692.
- 【32】坂本博, 2006.「中国の工業部門の生産性と地域間格差」, 『地域学研究』, 第 36 巻第 3 号, pp.711-724.
- 【33】Islam Nazrul ; Dai Erbiao ; Sakamoto Hiroshi, 2006. ” Sources of Growth,” in Economic Transition, Growth, and Globalization in China, edited by Wu Yanrui, Cheltenham : Edward Elgar, pp.13-60.
- 【34】Islam Nazrul ; Dai Erbiao ; Sakamoto Hiroshi, 2006. ” The Role of TFP in China’ s Growth” , Asian Economic Journal, Vol. 20, No.2, pp. 127-159.
- 【35】坂本博, 2005.「上海市の所得格差」, 『国際開発研究』, 第 14 巻第 2 号, pp.1-14.
- 【36】坂本博, 2004.「広西壮族自治区における工業企業の効率性と生産性の計測」, 『地域学研究』, 第 34 巻第 3 号, pp.325-337.
- 【37】坂本博, 戴二彪, 2004.「中国における省間人口移動の変動と規定要因：1985-2000」, 『応用地域学研究』, 第 9 号第 1 巻, pp.17-26.
- 【38】坂本博, 2003.「広西壮族自治区の地域内格差」, 『地域学研究』, 第 33 巻第 1 号, pp.329-342.

4 学会・セミナー等での発表等（平成 25 年度以降）

- 【1】"Economic Contagion under Uncertainty: CGE with Monte Carlo Experiment", 第 53 回日本地域学会年次大会（新潟大学）, 2016 年 10 月 10 日（月）。

- 【2】 "Impact of Economic Contagion: CGE with Monte Carlo Experiment", 6th Asian Seminar in Regional Science (東北大学), 2016 年 9 月 25 日 (日)。
- 【3】 「日本の都道府県間人口移動の世代間比較」, 2016 年度 第 23 回 日韓海峡圏研究機関協議会 総会会議・研究報告会 (Lotte City Hotel Ulsan, 蔚山, 韓国), 2016 年 9 月 8 日 (木)。
- 【4】 "Industrial Structure of the Prefectural Economy in Kyushu Area in Japan: Trend and Future Prediction", 56th European Regional Science Association Congress (Vienna University of Economics and Business, Vienna, Austria), 2016 年 8 月 26 日 (金)。
- 【5】 "Regional Income Disparity in Indonesia: Three Stages Nested Decomposition and Distribution Change", 13th Indonesian Regional Science Association Conference (Atria Hotel and Conference Malang, Malang, Indonesia), 2016 年 7 月 26 日 (火)。
- 【6】 「日本九州地区都市間産業構造的比較研究」, 中日亜州都市比較研究学術研究会 (上海, 復旦大学, 中国語), 2014 年 12 月 10 日 (水)。
- 【7】 「市町村経済モデルの開発と運用ー福岡県の事例ー」, 第 28 回応用地域学会研究発表大会 (沖縄産業支援センター), 2014 年 11 月 29 日 (土)。
- 【8】 "Comparative Analysis of Regional Disparity in Several Asian Countries", 4th Asian Seminar in Regional Science (Seoul National University, Seoul, Korea), 2014 年 8 月 6 日 (水)。
- 【9】 "Inter-Provincial Income Disparity in Indonesia: Further Evidence", 12th Indonesian Regional Science Association Conference (Hotel Aryaduta Makassar, Makassar, Indonesia), 2014 年 6 月 3 日 (火)。
- 【10】 "Extended Input-Output Model of Regional Economy: A Case Study in Fukuoka Prefecture", 9th International Symposium on Social Management Systems SSMS2013 (University of Western Sydney Paramatta Campus, Sydney, Australia), 2013 年 12 月 4 日 (水)。
- 【11】 "Intra-regional Disparity and Municipal Merger: Case Study in Fukuoka Prefecture", 53rd European Regional Science Association Congress (University of Palermo, Palermo, Italy), 2013 年 8 月 28 日 (水)。
- 【12】 "Study of Regional Disparity in Indonesia: Using a Multi-region CGE Model", 23rd Pacific Conference of the Regional Science Association International (RSAI) and 4th Indonesian Regional Science Association (IRSA) Institute (Savoy Homann Hotel, Bandung, Indonesia), 2013 年 7 月 4 日 (木)。

5 その他 (平成 28 年度)

○座長

- 【1】 "Regional development I", 6th Asian Seminar in Regional Science (東北大学), 2016 年 9 月 25 日 (日)。

○討論者

- 【1】 松下奈美子氏報告の討論, 日本地域学会第 53 回年次大会 (新潟大学), 2016 年 10 月 9 日 (日)。
- 【2】 進藤優子氏報告の討論, 日本地域学会第 53 回年次大会 (新潟大学), 2016 年 10 月 10 日 (月)。

○レフリー

World Development, Asia-Pacific Journal of Regional Science, Middle East Development Journal

主任研究員 新見 陽子
NIIMI, Yoko

研究領域：家計行動 アジア経済 開発経済学
所属：第一研究グループ



1 研究の概要

(1) 家計の貯蓄・遺産行動

- ・日本の個票データを用いて、相続税制度が家計の遺産行動におよぼす影響について分析する。
- ・日本とアメリカの個票データを用いて、世代間の資産移転が資産格差をもたらしているのか否かについて検証する。
- ・日本の個票データを用いて、高齢者世帯の貯蓄行動について分析する。

(2) 家計の高齢者介護行動

- ・日本の個票データを用いて、家計の介護行動および介護が家族介護者に与える経済的・精神的影響などについて分析する。

(3) 教育格差

- ・日本の個票データを用いて、世代間移転の観点から教育格差の現状を分析する。

2 学歴・職歴

(学歴)

1997年7月 Bachelor of Commerce with Honors in Business Studies, Department of Business Studies, University of Edinburgh, U.K.

2000年3月 神戸大学大学院国際協力研究科博士前期課程国際開発政策専攻修了（修士号〔経済学〕取得）

2002年2月 Master of Arts with Distinction in International Economics, Department of Economics, School of Social Sciences and Cultural Studies, University of Sussex, U.K.

2007年7月 Doctor of Philosophy in Economics, Department of Economics, School of Social Sciences and Cultural Studies, University of Sussex, U.K.

(職歴)

2005年8月～2008年2月 Consultant, Development Research Group, World Bank

2008年2月～2012年3月 Economist, Economics and Research Department, Asian Development Bank

2012年3月～2014年9月 Economist, South Asia Department, Asian Development Bank

2014年10月～現在 公益財団法人 アジア成長研究所 主任研究員

3 主な発表論文名・著作名等

(査読付き学術論文〔英語〕)

1. Niimi, Y. (2016), "What Affects Happiness Inequality? Evidence from Japan," *Journal of Happiness Studies*, forthcoming (published online first), doi: 10.1007/s10902-016-9835-9
 2. Niimi, Y. (2016), "The "Costs" of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers' Subjective Well-being in Japan," *Review of Economics of the Household*, Vol. 14, No. 4, pp. 779-810.
 3. Zhuang, J., Y. Niimi, and J. Felipe (2014), "Inclusive Growth and the Quality of Life," in Asian Development Bank and Asian Development Bank Institute (eds.) *ASEAN, PRC, and India: The Great Transformation*. Tokyo: Asian Development Bank Institute.
 4. Niimi, Y. and K. Chatani (2012), "Critical Constraints to Reducing Poverty and Inequality," in Hill, H., M. E. Khan and J. Zhuang (eds.) *Diagnosing the Indonesian Economy: Toward Inclusive and Green Growth*. London and Manila: Anthem Press and Asian Development Bank.
 5. Niimi, Y. and B. Reilly (2011), "Gender Differences in Remittance Behavior: Evidence from Viet Nam," *Singapore Economic Review*, Vol. 56, No. 2, pp. 215-237.
 6. Niimi, Y., C. Ozden, and M. Schiff (2010), "Remittances and the Brain Drain: Skilled Migrants Do Remit Less," *Annals of Economics and Statistics*, No. 97/98, pp. 123-141.
 7. Niimi, Y. (2010), "Gender Equality and Inclusive Growth in Asia," in Zhuang, J. (ed.) *Poverty, Inequality, and Inclusive Growth in Asia: Measurement, Policy Issues, and Country Studies*. London and Manila: Anthem Press and Asian Development Bank.
 8. Niimi, Y. (2010), "Poverty and Inequality in Nepal: An Empirical Analysis," in Zhuang, J. (ed.) *Poverty, Inequality, and Inclusive Growth in Asia: Measurement, Policy Issues, and Country Studies*. London and Manila: Anthem Press and Asian Development Bank.
 9. Bussolo, M. and Y. Niimi (2009), "Do Regional Trade Pacts Benefit the Poor?: An Illustration from the Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement in Nicaragua," *World Development*, Vol. 37, No. 1, pp. 146-160.
 10. Niimi, Y., T. H. Pham, and B. Reilly (2009), "Determinants of Remittances: Recent Evidence Using Data on Internal Migrants in Vietnam," *Asian Economic Journal*, Vol. 23, No. 1, pp. 19-39.
 11. Niimi, Y. and C. Ozden (2008), "Migration and Remittances in Latin America and the Caribbean: Patterns and Determinants," in Fajnzylber, P. and H. Lopez (eds.) *Remittances and Development: Lessons from Latin America*. Washington, D.C.: World Bank.
 12. Niimi, Y., P. Vasudeva-Dutta, and L. A. Winters (2007), "Trade Liberalization and Poverty Dynamics in Vietnam," *Journal of Economic Integration*, Vol. 22, No. 4, pp. 819-851.
 13. Niimi, Y., P. Vasudeva-Dutta and L. A. Winters (2005), "Linking Trade Liberalization and Poverty: An Illustration from Vietnam in the 1990s," in Bussolo, M. and J. Round (eds.) *Globalization and Poverty: Channels and Policy Responses*. London: Routledge.
 14. Niimi, Y., P. Vasudeva-Dutta, and L. A. Winters (2004), "Storm in a Rice Bowl: Rice Reform and Poverty in Vietnam in the 1990s," *Journal of the Asia Pacific Economy*, Vol. 9, No. 2, pp. 170-190.
- (その他の学術論文 [英語])
1. Niimi, Y. (2016), "Does Providing Informal Elderly Care Hasten Retirement? Evidence from Japan," *AGI Working Paper Series*, Vol. 2017-07, Kitakyushu: Asian Growth Research Institute.

2. Niimi, Y. and C. Y. Horioka (2016), “The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Inequality in Japan and the United States,” *AGI Working Paper Series*, Vol. 2016-20, Kitakyushu: Asian Growth Research Institute.
3. Niimi, Y. (2016), “To Avoid and Not to Avoid Inheritance Taxes? That Is the Question for Parents: Empirical Evidence from Japan,” *AGI Working Paper Series*, Vol. 2016-13, Kitakyushu: Asian Growth Research Institute.
4. Fang, Z. and Y. Niimi (2015), “Do Losses Bite More than Gains? Evidence from a Panel Quantile Regression Analysis of Subjective Well-being in Japan,” *AGI Working Paper Series*, No. 2015-18, Kitakyushu: Asian Growth Research Institute.
5. Niimi, Y. and J. Zhuang (2011), “Measuring Quality of Life in Asia.” Background paper prepared for the ADB and ADBI Study: Role of Key Emerging Economies—ASEAN, the People’s Republic of China, and India—for a Balanced, Sustainable and Resilient Asia. Asian Development Bank.
6. Zhuang, J., H. Gunatilake, Y. Niimi, M. E. Khan, Y. Jiang, R. Hasan, N. Khor, A. S. Lagman-Martin, P. Bracey, and B. Huang (2009), “Financial Sector Development, Economic Growth, and Poverty Reduction: A Literature Review,” ADB Economics Working Paper Series, No. 173, Manila: Asian Development Bank.
7. Niimi, Y. and C. Ozden (2006), “Migration and Remittances: Causes and Linkages,” World Bank Policy Research Working Paper, No. 4087, Washington, D.C.: World Bank.
8. Niimi, Y. (2005), “An Analysis of Household Responses to Price Shocks in Vietnam: Can Unit Values Substitute for Market Prices?” PRUS Working Paper, No. 30, Poverty Research Unit at Sussex, University of Sussex.
9. Justino, P. and Y. Niimi (2004), “Comparing Income and Health Inequalities: An Empirical Illustration using Brazilian Health Data,” PRUS Working Paper, No. 28, Poverty Research Unit at Sussex, University of Sussex.
10. Justino, P., J. Litchfield, and Y. Niimi (2004), “Multidimensional Inequality: An Empirical Application to Brazil,” PRUS Working Paper, No. 24, Poverty Research Unit at Sussex, University of Sussex.

(その他の学術論文〔日本語〕)

1. 新見陽子 (2017) 「家族が抱える高齢者介護の負担：現状と課題」, 『東アジアへの視点』 (公益財団法人アジア成長研究所編), 第28巻, 第1号 (近刊)
2. 新見陽子 (2015) 「一人当たり GDP vs. 幸福度：人々の生活の質をどう把握するべきか?」, 『東アジアへの視点』 (公益財団法人アジア成長研究所編), 第26巻, 第2号

4 学会・セミナー等での発表等

(学会報告)

1. Workshop on Household Economics, Institute of Social and Economic Research, Osaka University (Osaka, Japan), 2017年3月30日 (“The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Inequality in Japan and the United States”)
2. 公益財団法人アジア成長研究所・一般財団法人統計研究会・財政班共催「財政学に関するコンファレンス」, ホテルアルモニーサルク, 2017年1月20日 (“To Avoid or Not to Avoid Inheritance Taxes? That Is the Question for Parents: Empirical Evidence from Japan”)

3. ADBI-AGI International Conference on Aging in Asia, Hotel Harmonie Cinq (Kitakyushu, Japan), 2016 年 11 月 5-6 日 (“Does Providing Informal Elderly Care Hasten Retirement? Evidence from Japan”)
 4. The 15th International Convention of the East Asian Economic Association (EAEA), Hotel Prama Grand Preanger (Bandung, Indonesia), 2016 年 11 月 5-6 日 (“To Avoid or Not to Avoid Inheritance Taxes? That Is the Question for Parents: Empirical Evidence from Japan”)
 5. International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) 34th General Conference, Westin Bellevue Hotel (Dresden, Germany), 2016 年 8 月 22-26 日 (“The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan”)
 6. Conference on Economics, Health and Happiness, Campus SUPSI (Scuola Universitaria Professionale della Svizzera Italiana) Trevano (Lugano, Switzerland), 2016 年 1 月 13-15 日 (“The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan”)
 7. The 11th Biennial Conference of Asian Consumer and Family Economics Association (ACFEA), Hong Kong Shue Yan University (Hong Kong), 2016 年 7 月 7-9 日 (“The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Inequality in Japan and the United States”)
 8. ADBI-World Economy Workshop on Sources of Income Inequality in Asia, Asian Development Bank Institute (Tokyo, Japan), 2016 年 7 月 26-27 日 (“The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Inequality in Japan and the United States”)
 9. 東北大学大学院経済学研究科高齢経済社会研究センター主催「高齢化社会と社会保障・家族の役割に関する研究会」, 2016 年 2 月 5-6 日 (“The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan”)
 10. 公益財団法人家計経済研究所主催「第 15 回パネル調査・カンファレンス」, ホテルグランドヒル市ヶ谷, 2015 年 12 月 24 日 (“Do Losses Bite More than Gains? Evidence from a Panel Quantile Regression Analysis of Subjective Well-being in Japan”)
 11. International Association for Research in Economic Psychology–Society for the Advancement of Behavioral Economics Joint International Conference, Lucian Blaga University of Sibiu (Sibiu, Romania), 2015 年 9 月 3-6 日 (“Can Happiness Provide New Insights into Social Inequality? Evidence from Japan”)
 12. Singapore Economic Review Conference 2015, Mandarin Orchard Hotel (Singapore), 2015 年 8 月 5-7 日 (“Can Happiness Provide New Insights into Social Inequality? Evidence from Japan”)
 13. The 27th Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Conference: Inequality in the 21st Century, London School of Economics and Political Science (London, UK), 2015 年 7 月 2-4 日 (“Can Happiness Provide New Insights into Social Inequality? Evidence from Japan”)
 14. The 3rd Vietnam Development Forum—Tokyo Conference on the Development of Vietnam, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) (Tokyo, Japan), 2007 年 6 月 2 日 (“Determinants of Remittances: Recent Evidence using Data on Internal Migrants in Vietnam”)
 15. The 3rd Annual GEP Postgraduate Conference, the Leverhulme Centre for Research on Globalisation and Economic Policy (GEP), University of Nottingham (Nottingham, UK), 2004 年 3 月 31 日 (“An Analysis of Household Behaviour to Price Shocks in Vietnam: Can Unit Values Substitute Prices?”)
- (セミナー報告)

1. UPSE-PCED Seminar, School of Economics, University of the Philippines (Manila, Philippines), 2017 年 3 月 10 日 (“Does Providing Informal Elderly Care Hasten Retirement? Evidence from Japan”)
2. 広島大学医療経済研究拠点 HiHER セミナー, 2017 年 2 月 2 日 (“Does Providing Informal Elderly Care Hasten Retirement? Evidence from Japan”)
3. 所員研究会, 公益財団法人アジア成長研究所, 2016 年 12 月 13 日 (“Does Providing Informal Elderly Care Hasten Retirement? Evidence from Japan”)
4. 国立社会保障・人口問題研究所, 研究セミナー, 2016 年 5 月 20 日 (“To Avoid and Not to Avoid Inheritance Taxes? That Is the Question for Parents: Empirical Evidence from Japan”)
5. Research Seminar Series, Department of Economics, Deakin Business School, Deakin University (Melbourne, Australia), 2016 年 3 月 2 日 (“The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan”)
6. 福岡大学経済学部先端経済研究センター研究会, 2016 年 2 月 26 日 (“The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan”)
7. 名古屋市立大学大学院経済学研究科火曜研究会, 2016 年 1 月 26 日 (“The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan”)
8. Symposium on Intergenerational Transfers, Altruism, and Elderly Care: International Comparison, Department of Economics, Kadir Has University (Istanbul, Turkey), 2015 年 12 月 2 日 (“The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan”)
9. 公益財団法人アジア成長研究所, 所員研究会, 2015 年 11 月 10 日 (“The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan”)
10. 公益財団法人アジア成長研究所, 所員研究会, 2014 年 11 月 11 日 (「送金と頭脳流出: 熟練移民のほうを送金額が少ない」)
11. 公益財団法人国際東アジア研究センター, ICSEAD セミナー, 2014 年 1 月 18 日 (“Determinants of Remittance Behavior: Empirical Evidence from Vietnam”)
12. Second Technical Workshop on ADB and ADBI’s Study on the Role of Key Emerging Economies—ASEAN, the People’s Republic of China, and India—for a Balanced, Sustainable and Resilient Asia, Taj Palace Hotel (New Delhi, India), 2011 年 8 月 18-20 日 (“Measuring Quality of Life in Asia”)
13. ERD Weekly Seminar, Asian Development Bank (Manila, Philippines), 2012 年 2 月 22 日 (“Bhutan: Development Constraints”)
(一般向け講演会)
1. 公益財団法人アジア成長研究所, 第 17 回 MAGI 会 (メディアと AGI の会), 2015 年 1 月 14 日 (「一人当たり GDP vs. 幸福度: 人々の生活の質をどう把握するか?」)
2. ESD 推進 いきいきシニア塾, 筒井市民センター, 2015 年 12 月 7 日 (「飛び込んでいった広い世界: 国際協力・研究者の仕事への道程」)

5 その他

(学会討論者 [平成 28 年度])

1. The 4th RISS International Seminar on Life-Cycle Planning for Health Needs in Retirement, Kansai University (Osaka, Japan), 2016 年 11 月 18 日
2. The 15th International Convention of the East Asian Economic Association (EAEA), Hotel Prama Grand Preanger (Bandung, Indonesia), 2016 年 11 月 5-6 日
3. ADBI-World Economy Workshop on Sources of Income Inequality in Asia, Asian Development Bank Institute (Tokyo, Japan), 2016 年 7 月 26-27 日

(学術雑誌査読経験)

American Journal of Preventative Medicine

Asian Development Review

Asian Economic Journal

Economies

International Social Science Journal

Journal of Agricultural Economics and Rural Development

Journal of Family and Economic Issues

Journal of Global Entrepreneurship Research

Journal Happiness Studies

Journal of Peace Research

Journal of Refugee Studies

Oxford Bulletin of Economics and Statistics

Singapore Economic Review

Sustainability

World Development

(所属学会)

日本経済学会

American Economic Association

East Asian Economic Association

Econometric Society

International Association for Research in Income and Wealth

上級研究員 岸本 千佳司 KISHIMOTO, Chikashi

研究領域：開発学 台湾・アジアの経済発展
所属：第二研究グループ



1 研究の概要

主な研究領域は、台湾を中心とするアジアの産業発展を対象とする開発学である（なお、ここでいう開発学〔Development Studies〕は、狭義の経済学だけでなく、経営学、政治学、社会学等の関連分野にも跨る学際的研究を旨とし、現地調査〔field research〕を重んじるアプローチを念頭に置いている）。最近取組んでいる主な研究テーマは、①台湾の半導体・IT 産業発展、②台湾のベンチャービジネス支援体制、③台湾・中国経済連携である。以下、各々について簡単に説明する。

①については、一時期隆盛を誇った日本の半導体産業が近年一部を除いて凋落をみせているのとは対照的に、台湾は設計と製造の分離を核とする垂直分業型ビジネスモデルで台頭してきている。当研究では、台湾での企業インタビューを含む現地調査を通して、こうした垂直分業モデルの詳細（Fables-Foundry 間の分業と協力、主要企業の戦略と競争力の源泉等）を明らかにする。そして、日本の凋落と裏腹に台湾が有効なビジネスモデルを築き得た背景を探り、日本の再活性化に向けた示唆を導き出すことを狙いとする。

②近年成長著しいアジア諸国、とりわけ台湾や中国では、民営企業の勃興、人々の起業への積極的姿勢が観察される。IPO 件数や資金調達額で見ると、今や大中華圏を中心とするアジア地域は北米と並んで世界のベンチャー活動の中心地と言ってもよい。本研究は、台湾に焦点を当て（可能な限り日本との比較を通して）、こうした起業活動の活発さを左右する制度的要因とその起業家（志望者）のマインドに与える影響について分析し、合わせて日本経済の活性化に向けた示唆を導き出すことを目的とする。

③近年、「海峡两岸経済協力枠組み協定」（ECFA）締結（2010 年 6 月）に見られるように中台間の経済連携が進展している。本研究では、これを背景とした台湾の発展戦略、具体的には、台湾が中国との経済連携強化を梃子にして如何にビジネスチャンスの拡大や国際ビジネス面での立場強化を図ろうとしているかを検討する。この観点から見た台湾の主な取組みとして、(a) 中台企業アライアンスの促進による取引拡大、(b) 中国市場開拓を通じた台湾ブランド推進、(c) 台湾の「中国ビジネスへのゲートウェイ化」による他の外資（特に日本企業）との連携強化の 3 つが想定される。本研究では、台湾がこれら 3 つのルートで如何に自らの戦略的価値向上を図るか、同時に空洞化や対中依存度増大による経済的・政治的リスクに如何に対処するかに注目しつつ、台湾の産業発展の現状と今後の展望について検討する。

2 学歴・職歴

○学歴

学士（国際関係）：筑波大学第 1 学群社会学類

修士（国際関係）：東京大学大学院法学政治学研究科政治学専攻

Ph. D (Development Studies) : Institute of Development Studies, University of Sussex, UK

○職歴

筑波大学先端学際領域研究センター 助手

財団法人国際科学振興財団研究開発部（つくば市） 研究員

財団法人国際東アジア研究センター 一般研究員

財団法人国際東アジア研究センター 上級研究員

2014年10月～現在 公益財団法人 アジア成長研究所 上級研究員

3 主な発表論文名・著作名等

- [1] 岸本千佳司 (2017)「第5章第3節 ロボット産業」『新修・北九州市史』(経済編) pp. 592-622
- [2] 岸本千佳司 (2016)「半導体産業における台湾ファウンドリの発展」『東アジアへの視点』2016年12月号, pp. 52-70
- [3] 岸本千佳司 (2016)「台湾 IC 設計業における競争戦略と主要企業の盛衰」『赤門マネジメント・レビュー』15巻12号 (2016年12月), pp. 569-646
- [4] 岸本千佳司 (2016)「半導体ファウンドリ・ビジネスにおける業績格差と成功要因ー台湾 TSMC と UMC の比較を通してー」『国際ビジネス研究』(国際ビジネス研究学会) 8巻1号 (2016年4月), pp. 27-43
- [5] 岸本千佳司 (2016)「台湾半導体ファウンドリの技術能力ー生産システム構築とプロセス技術開発についてー」『赤門マネジメント・レビュー』14巻10号 (2015年10月), pp. 527-599.
- [6] 岸本千佳司 (2015)「台湾におけるベンチャー支援エコシステムー創業促進策とインキュベーションセンターの活動を中心にー」『東アジアへの視点』2015年6月号, pp. 23-40.
- [7] 岸本千佳司 (2015)「台湾におけるベンチャーキャピタル業の発展ー歴史的経緯, 盛衰の背景, 役割の変化ー」, 『赤門マネジメント・レビュー』14巻4号 (2015年4月号), pp.189-235.
- [8] 岸本千佳司 (2014) (今井健一, 田村一軌との共著)「市民と企業からみた持続可能な環境都市 : 北九州市の取り組み (前編・後編)」『東アジアへの視点』(前編は2014年3月号, pp.9-16; 後編は2014年6月号, pp.26-38)
- [9] 岸本千佳司 (2013)「台湾科学園における Eco-Industrial Park 建設とリーディング企業による環境経営推進」『赤門マネジメント・レビュー』12巻8号 (2013年8月号), pp. 543-587
- [10] 岸本千佳司 (2013)「対中経済連携推進による台湾の産業発展戦略ーECFA, 架け橋プロジェクトを中心にー」『東アジアへの視点』(2013年3月号), pp.1-14.
- [11] 岸本千佳司 (2012)「中国ファクター活用による台湾企業ブランドの推進」『赤門マネジメント・レビュー』11巻12号 (2012年12月号), pp.785-820.
- [12] 岸本千佳司 (2012)「中国における循環経済の発展」『東アジアへの視点』(2012年6月号), pp.22-34.
- [13] 岸本千佳司 (2012)「中台経済連携強化と台湾ビジネスモデルの展開ーECFA をめぐる議論と台湾ブランド推進」『赤門マネジメント・レビュー』11巻1号 (2012年1月号), pp.1-42.
- [14] 岸本千佳司 (2011)「台湾における創業・新事業支援体制ー創新育成センターとベンチャーキャピタルを中心にー」『赤門マネジメント・レビュー』10巻3号 (2011年3月号), pp.179-210.
- [15] 岸本千佳司 (2011)「九州半導体産業における中小企業連携」『ながさき経済』No.257 (2011年3月号), pp.1-10.

- [16] 岸本千佳司 (2011)「戦後北九州市における持続可能な地域づくりー公害克服からスマートコミュニティ創造へ『北九州方式』の展開ー」『東アジアへの視点』(2011年3月号), pp.23-36.
- [17] 岸本千佳司(戴ニ彪との共著)(2011)「中国の『留学生企業』の躍進と地方政府の役割ーSuntech Power(無錫尚徳太陽能電力)の事例ー」『赤門マネジメント・レビュー』10巻1号 (2011年1月号), pp.1-34.
- [18] 岸本千佳司 (E.D.ラムステッター, 戴ニ彪, シェラザット・ビンティ・ハジアマドとの共著)(2010)「日本製造企業のアジア進出における投資先決定要因ー2006〜09年アジア11ヵ国・地域の投資環境ランキングー」『東アジアへの視点』第21巻3号(2010年9月号) pp. 1-12
- [19] 岸本千佳司 (2010)「ダイナミックなクラスターをどう創るか」田中祐二・小池洋一編『地域経済はよみがえるかーラテン・アメリカの産業クラスターに学ぶー』新評論, pp.73-93.
- [20] 岸本千佳司 (2010)「中国上海・蘇州地域における半導体産業の発展(後編/後編)」『東アジアへの視点』(2010年3月号/6月号), pp. 27-40/pp.61-70.
- [21] 岸本千佳司 (2009)「グローバル経済時代の九州半導体装置・部材産業」『東アジアへの視点』(2009年3月号), pp.41-52.
- [22] 岸本千佳司 (2008)「台湾の半導体産業クラスター」山崎朗編著『半導体クラスターのイノベーションー日中韓台の競争と連携ー』中央経済社, pp.111-135.
- [23] 岸本千佳司 (2008)「東アジア半導体クラスターの地域事業環境比較」山崎朗編著『半導体クラスターのイノベーションー日中韓台の競争と連携ー』中央経済社, pp.167-191.
- [24] 岸本千佳司 (2006)「中国における日系自動車メーカーの部材物流ー広東省企業の事例よりー」『東アジアへの視点』(2006年12月号), pp. 23-32.
- [25] Kishimoto, Chikashi (2004), "Clustering and Upgrading in Global Value Chains: The Taiwanese Personal Computer Industry," in H. Schmitz ed., *Local Enterprises in the Global Economy: Issues of Governance and Upgrading*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 233-264.
- [26] 岸本千佳司 (2003)「産業集積とイノベーションー台湾パーソナル・コンピュータ産業の事例研究ー」『国際政治経済学研究』(筑波大学国際政治経済学研究科発行) 第11号 pp. 39-56.
- [27] Kishimoto, Chikashi (2002), "Hurdles of Industrial Upgrading in Global Value Chains: A Case of the Taiwanese PC Industry," 『国際政治経済学研究』 第9号 pp. 47-67.
- [28] Kishimoto, Chikashi (2002), "The Taiwanese Personal Computer Cluster: An Analysis of Linkages between PC Manufacturers and Supporting Firms," 『筑波法政』(筑波大学社会科学系発行) 第32号, pp. 171-220.
- [29] Kishimoto, Chikashi (2001), "The Political Economy of Industrial Upgrading: A Case Study of the Taiwanese Personal Computer Industry," 『筑波法政』 第31号, pp. 1-71.

4 学会・セミナー等での発表等

- [1]「台湾IC設計企業(ファブレス)の競争戦略ストーリー」国際ビジネス研究学会(2016年度)第23回全国大会・自由論題(大阪商業大学), 2016年10月23日(日)
- [2]「台湾半導体ファウンドリの技術能力ー柔軟・高効率の生産システム構築ー」2016年度アジア政経学会全国大会・自由論題7 東アジアの産業(アジア経済研究所), 2016年6月19日(土)
- [3]「台湾半導体産業におけるファウンドリ・ビジネスの発展: 発展経緯, 成功要因, TSMCとUMCの比較」国際ビジネス研究学会(2015年度)第22回全国大会・自由論題(日本大学商学部 砧キ

- キャンパス), 2015年10月25日 (日)
- [4]「台湾におけるベンチャーキャピタル業発展の研究」2015年度アジア政経学会全国大会・自由論
題7 アジアの経済・金融 (立教大学池袋キャンパス), 2015年6月14日 (日)
 - [5]「台湾半導体産業における設計企業 (ファブレス) の発展」研究・技術計画学会第 29 回年次学
術大会 (立命館大学びわこ・くさつキャンパス), 2014 年 10 月 18 日 (土)
 - [6]「台湾のベンチャー支援制度ービジネス・インキュベータとベンチャーキャピタルを中心にー」
2014 年度アジア政経学会全国大会・自由論題 6 東アジア経済 (慶應義塾大学湘南藤沢キャンパ
ス), 2014 年 6 月 1 日 (日)
 - [7]「グローバル経済時代における台湾企業の成長戦略ー環境エネルギー産業での日本・台湾企業の
比較よりー」日本台湾学会 第 16 回学術大会 (東京大学本郷キャンパス), 2014 年 5 月 24 日 (土)
 - [8]「垂直分裂による産業発展戦略の有効性と限界ー台湾 LED 産業の事例よりー」研究・技術計画
学会 第 28 回年次学術大会 (政策研究大学院大学), 2013 年 11 月 3 日
 - [9]「市民と企業から見た持続可能な環境都市: 北九州市の取り組み」第 20 回日韓海峡圏研究機関
協議会総会・研究報告会「持続可能な環境都市」(国際東アジア研究センター主席研究員・今井
健一, 同上級研究員・田村一軌との共同報告), 2013 年 10 月 1 日
 - [10]「吉村章先生, 郭智輝先生 ご報告へのコメント」北九州市立大学ビジネススクール「実践中華
ビジネス講座 第 3 回 国際戦略的提携」(北九州市立大学。コメンテーターとして参加), 2013
年 9 月 5 日
 - [11]「台湾の対中経済連携推進と産業発展戦略」アジア政経学会 2013 年度全国大会 2013 年 (立
教大学), 2013 年 6 月 16 日
 - [12]「インド, 台湾, 北九州市の持続可能な社会づくりにおける展望」アジア講座「国際東アジア
研究センター平成 24 年度研究報告〜『東アジア』『産業と物流』『環境政策』〜」(同研究センタ
ー主席研究員・今井 健一, 同上級研究員・田村一軌との共同報告), 2013 年 4 月 23 日
 - [13]「趙麗娟先生, 張培麗先生 ご報告へのコメント」北九州市立大学ビジネススクール「実践中華
ビジネス講座 第 6 回 資金調達, リスク管理」(北九州市立大学。コメンテーターとして参加),
2012 年 11 月 1 日
 - [14]「アジアの LED 産業の概況」第 12 回北九州学術研究都市産学連携フェア「日台環境ビジネス
セミナー: LED の応用」(北九州産業学術推進機構主催。ファシリテーター・解説者として参加),
2012 年 10 月 18 日
 - [15]「中国ファクター活用による台湾企業のブランド推進に関する研究」アジア政経学会 2012 年度
全国大会 (関西学院大学), 2012 年 10 月 14 日
 - [16]「アジア自治体間の連携による持続可能な社会の構築」アジア講座「国際東アジア研究センタ
ー平成 23 年度研究報告〜『東アジア』『産業と物流』『環境政策』〜」(同研究センター主席研究
員・今井 健一, 同上級研究員・田村一軌との共同報告), 2012 年 4 月 24 日
 - [17]「台湾太陽光発電産業に関する補足説明」北九州学術研究都市第 11 回産学連携フェア「日台
環境ビジネスセミナー」(北九州産業学術推進機構主催。ファシリテーター・解説者として参加),
2011 年 10 月 20 日
 - [18]「中台経済連携強化と台湾のビジネスモデルへの影響ー『两岸経済協力枠組み協定』(ECFA)
との関連でー」アジア政経学会 2011 年度全国大会 (同志社大学), 2011 年 10 月 15 日
 - [19]「九州半導体産業における産学官連携ーベンチャー・中小企業連携促進の 3 つの取り組みー」日
韓海峡圏研究機関協議会 第 17 回研究報告会 (韓国・済州グランドホテル), 2010 年 10 月 5 日

- [20]「中国上海・蘇州地域における半導体産業集積」2010 年度アジア政経学会西日本大会（京都大学），2010 年 6 月 12 日
- [21]「北九州市における環境政策の進展」国際東アジア研究センター（ICSEAD）－復旦大学共同ワークショップ，復旦大学（上海），2009 年 11 月 19 日
- [22]「台湾における創業支援体制－工業技術研究院の取り組みを中心に－」北九州学術研究都市第 9 回産学連携フェア・ICSEAD 主催セミナー「ベンチャー・中小企業支援体制の活性化に向けて－日本とアジアの地域産業振興の事例より－」（セミナー報告者は，岸本千佳司の他，北九州市立大学教授・吉村英俊，同・王効平，畿大学産業理工学部准教授・河知延），2009 年 10 月 28 日
- [23]「台湾の半導体産業クラスター：ビジネスモデルと企業間関係の連動」国際ビジネス研究学会第 15 回全国大会（岡山大学），2008 年 10 月 26 日
- [24]「九州半導体産業における産学官連携」北九州学術研究都市第 8 回産学連携フェア・ICSEAD 主催セミナー「中小企業の水平的ネットワークをいかに機能させるか？」（セミナー報告者は，岸本千佳司の他，ICSEAD 上級研究員・亀山嘉大，塩尻インキュベーションプラザ IM・藤井正美，熊本県工業連合会・生産連携グループ Gamadas 代表幹事・山下紀之），2008 年 10 月 8 日
- [25]「グローバル時代の産業クラスター：東アジア半導体産業の競争・連携・イノベーション」経済地理学会第 55 回大会ラウンドテーブル（早稲田大学）（中央大学教授・山崎朗，立命館大学教授・濱田初美，九州経済調査協会主任研究員・岡野秀之，同研究主査・平田エマとの共同発表），2008 年 3 月 24 日
- [26]“Electronics Manufacturing Service (EMS) in the Taiwanese IT Industry” The Ninth International Convention of the East Asian Economic Association, The Chinese University of Hong Kong, Shatin, New Territories, Hong Kong, 2004.11.14
- [27]「台湾パーソナル・コンピュータ産業の発展：産業集積の企業間関係分析」日本台湾学会第 4 回学術大会（名古屋国際会議場），2002 年 6 月 8 日

5 その他（研究助成金・受託調査研究）

- [1] 日本学術振興会平成 26 年度科学研究費補助金（基礎研究 B）「アジア新興各国の経済成長を可能にした規制・制度：日本への教訓」（AGI 所長 八田達夫が研究代表者，岸本千佳司は研究協力者の 1 人として参加），2014 年度～2016 年度
- [2] 財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）からの受託調査プロジェクト「財団法人北九州産業学術推進機構と台湾 3 サイエンスパークとの交流促進に係る調査」（国際東アジア研究センターが受託，岸本千佳司が担当者），2011 年度
- [3] 北九州市学術・研究振興事業 調査研究助成金「中国の環境政策と環境市場に関する調査」（岸本千佳司が研究代表者，ICSEAD 主任研究員・戴二彪と地球環境戦略研究機関研究員・菊澤育代が研究分担者），2010 年度
- [4] 日本学術振興会平成 18 年度科学研究費補助金（基礎研究 C）「産業クラスターの発展とグローバル・リンケージ台湾と中国の IT 産業比較研究－」（岸本千佳司が研究代表者，単独プロジェクト），2006 年度～2008 年度
- [5] 日本学術振興会平成 18 年度科学研究費補助金（基礎研究 C）「東アジア発展途上国における市場構造と企業行動」（ICSEAD 主席研究員 Eric D. Ramstetter が研究代表者，岸本千佳司は研究協力者の 1 人として参加），2006 年度～2008 年度

上級研究員 田村 一軌 TAMURA, Kazuki

研究領域：都市工学 都市解析 交通計画

所属：第三研究グループ



1 研究の概要

これまで、地域内あるいは国際的な人流や物流に関連する数理的な解析を専門としてきた。今後、北九州市および北部九州地域、ひいては東アジア地域の交通・物流施策に関する研究を行いたい。それによって、地域活力や生活の質の維持・向上に貢献したい。新たな分野として、自治体の交通政策と住民のライフスタイルに関する調査研究、少子高齢化と地方創生に関わる研究にも取り組みたい。

2 学歴・職歴

1992 年 4 月～1996 年 3 月	筑波大学 第三学群
1996 年 4 月～2003 年 3 月	筑波大学 社会工学研究科
2003 年 4 月～2005 年 3 月	鉄道総合技術研究所 旅客システム研究室 研究員
2005 年 4 月～2007 年 2 月	鉄道総合技術研究所 交通計画研究室 研究員
2007 年 3 月～2011 年 3 月	鉄道総合技術研究所 交通計画研究室 副主任研究員
2009 年 4 月～2011 年 3 月	福岡アジア都市研究所 研究主査（出向）
2011 年 4 月～2014 年 9 月	（公財）国際東アジア研究センター 上級研究員
2014 年 10 月～現在	（公財）アジア成長研究所 上級研究員

3 主な発表論文名・著作名等

「大学進学にともなう都道府県間人口移動の定量分析－修正重力モデルによる分析－」田村 一軌，AGI Working Paper Series 2017 1-17 2017 年 2 月

「県外大学進学率のパネル分析」田村 一軌，AGI Working Paper Series 2017 1-23 2017 年 2 月

「日本の都道府県間人口移動の世代間比較」田村 一軌，海峡圏研究(16) 169-181 2016 年 9 月

「日本の都道府県間人口移動の世代間比較」田村 一軌，坂本 博，AGI Working Paper Series 2016 1-11 2016 年 8 月

「九州地域における人口減少対策：別府市を例として」戴 二彪，田村 一軌，海峡圏研究 (15) 175-191 2015 年 9 月

「北九州における在留外国人の動向」田村一軌，東アジアへの視点 26(2) 2015 年 6 月

「北九州市の小地域人口変動の統計分析からみた転入者・転居者の居住地選択に関する研究」田村 一軌，AGI Working Paper Series (2015-11) 2015 年 4 月

「都市振興と祭り：北九州市の「わっしょい百万夏まつり」を事例に」田村 一軌，韓 成一，戴 二彪 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 26(1) 37-46 2015 年 3 月

「東九州自動車道宮崎延伸と北九州地域の物流－物流改善と企業立地の視点から－」藤原 利久，田

- 村 一軌 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 26(1) 25-36 2015 年 3 月
- 「北部九州地域経済の予測分析(第 9 回)交通事故と自動車普及率からみる福岡の交通環境」田村 一軌 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 25(3) 61-68 2014 年 9 月
- 「北部九州における旅客の空港選択に関する基礎的考察」田村一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集 2014 180-181 2014 年 8 月
- 「北部九州地域経済の予測分析(第 8 回)九州のエネルギー消費から見た地域構造」田村 一軌 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 25(2) 66-73 2014 年 6 月
- 「小地域統計を利用した人口動態の把握とその要因分析」田村一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2014 246-247 2014 年 3 月
- 「北部九州地域経済の予測分析(第 7 回)通勤データからみた北部九州地域の地域構造」田村 一軌 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 25(1) 53-62 2014 年 3 月
- 「市民と企業からみた持続可能な環境都市：北九州市の取り組み(前編)」今井 健一, 岸本 千佳司, 田村 一軌 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 25(1) 9-16 2014 年 3 月
- “Comparative analysis on short sea shipping in Eastern Asian business area” LI Guoquan, TAMURA Kazuki Proceedings of the 8th International Congress on Logistics and SCM Systems 2013 年 8 月
- 「日本の交通事故死者数の推移に関する数理的研究-Smeed's Law を用いたマクロ傾向の分析-」田村一軌 ICSEAD Working Paper Series 2013(11) 2013 年 3 月
- “Comparative analysis on short sea shipping in Eastern Asian business area”LI Guoquan, TAMURA Kazuki Proceedings of the 8th International Congress on Logistics and SCM Systems 2013 年 8 月
- 「シームレスなサプライ・チェーン・マネジメントの発展で「物流と産業の融合」を切り開く九州の役割」藤原 利久, 田村 一軌, 谷村 秀彦 東アジアへの視点：北九州発アジア情報 23(4) 1-14 2012 年 12 月
- 「地域・都市ロジスティックス展開のあり方に関する一考察--福岡市における国際ロジスティックスから市内物流までの流れを踏まえて」樗木 武, 田村 一軌 都市政策研究 (11) 27-39 2011 年 3 月
- “Possibility of Cooperation for Low Carbon Society : Comparison of the Fukuoka and Busan Metropolitan Cities”, 小出 秀雄, 勢一 智子, 田村 一軌, 鄭 雨宗, 中山 裕文, 松田 晋太郎, 諸賀 加奈 Journal of novel carbon resource sciences 2 21-35 2010 年 9 月
- 「高速船利用韓国人観光客の九州における周遊行動の調査--交通インフラと周遊行動の関係についての基礎的考察」田村 一軌 都市政策研究 (10) 109-117 2010 年 9 月
- 「イメージ調査による福岡市の路地景観の定量的評価」梶返 恭彦, 田村 一軌 都市政策研究 (9) 87-98 2010 年 3 月
- 「福岡市における低炭素型社会の実現に向けた現状と課題--他都市との排出量比較・事例紹介から」田村 一軌 都市政策研究 (9) 121-129 2010 年 3 月
- 「博多駅線路地区の景観形成における現状と課題」兼子 慎一郎, 田村 一軌 都市政策研究 (9) 131-141 2010 年 3 月
- 「改札通過データを用いた旅客流動のリアルタイム推定アプローチ」杉山陽一, 松原広, 田村一軌, 明星秀一, 尾崎尚也 鉄道技術連合シンポジウム講演論文集 16 437-440 2009 年 12 月
- 「改札データを用いた旅客流動のリアルタイム推定」杉山陽一, 尾崎尚也, 松原広, 田村一軌, 明星秀一 鉄道サイバネ・シンポジウム論文集(CD-ROM) 46 2009 年 11 月

- 「合意形成と社会的効率性との間のトレードオフ立地問題」 田村一軌, 大澤義明, 上原健一, 山倉克俊 応用地域学研究 (14) 25-36 2009 年 11 月
- 「鉄道型コンパクト・ネットワーク・シティの構築--福岡市を事例に」 樗木 武, 兼子 慎一郎, 田村一軌 都市政策研究 (8) 47-63 2009 年 9 月
- 「輸送情報技術 改札通過データを用いた旅客流動のリアルタイム推定手法」 杉山陽一, 松原広, 明星秀一, 田村一軌, 尾崎尚也 鉄道総研報告 23(8) 11-16 2009 年 8 月
- 「在来線優等列車の座席予約状況に基づく旅客需要の分析」 奥田大樹, 柴田宗典, 田村一軌, 武藤雅威 土木計画学研究・講演集(CD-ROM) 39 2009 年 6 月
- 「平面上の k-centrum 立地問題の解法に関する研究」 田村 一軌, 大澤 義明, 古藤 浩, 青木 充広 GIS: 理論と応用 17(1) 101-110 2009 年 6 月
- 「多目的順序メディアン立地問題」 大澤 義明, 尾崎 尚也, プラストリア フランク, 田村 一軌 数理解析研究所講究録 1629 27-36 2009 年 2 月
- “Compositive Mechanism of Truckload's Freight Rate under Economic Deregulation” Guoquan Li, Kazuki Tamura, Kiyoshi Kawaguchi, Masai Muto Proceedings of the Sixth International Conference on Traffic And Transportation Studies 260-267 2008 年 8 月
- “1-E-5 Multi-objective ordered median location problem” 大澤 義明, 尾崎 尚也, Plastria Frank, 田村一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2008 78-79 2008 年 3 月
- “Quadratic Ordered Median Location Problems” Ohsawa Yoshiaki, Ozaki Naoya, Plastria Frank, Tamura Kazuki Journal of the Operations Research Society of Japan 50(4) 540-562 2007 年 12 月
- 「旅客の座席および交通機関の選択行動モデルと適用例 (特集 輸送情報技術)」 田村 一軌, 武藤雅威, 柴田 宗典 鉄道総研報告 21(4) 43-48 2007 年 4 月
- 「貨物駅の改良によるモーダルシフト効果に伴う環境負荷の低減」 厲 国権, 武藤雅威, 田村一軌, 相原直樹, 辻村太郎 鉄道総研報告 21(4) 53-56 2007 年 4 月
- 「旅客の座席および交通機関の選択行動モデルと適用例」 田村一軌, 武藤雅威, 柴田宗典, 厲 国権 鉄道総研報告 21(4) 43-48 2007 年 4 月
- 「旧鉄道施設の改良整備によるインターモーダル貨物輸送の環境効果に関する一考察」 厲国権, 武藤雅威, 田村一軌, 柴田宗典 鉄道力学論文集 10 2006 年 7 月
- 「地方都市間を対象とした幹線公共交通機関の選択行動分析に関する一考察」 柴田宗典, 武藤雅威, 田村一軌, 厲 国権 土木計画学研究・講演集(CD-ROM) 33 2006 年 6 月
- “Improvement of the conventional rail freight station for intermodal transport” Guoquan Li, Masai Muto, TAMURA Kazuki, Munenori Shibata In Proceedings of the 7th World Conference on Railway Research 2006 年 6 月
- 「鉄道サービス評価への CS ポートフォリオ分析の適用」 宮地由芽子, 田村一軌, 鈴木浩明, 鈴木和幸 鉄道総研報告 20(3) 35-40 2006 年 3 月
- “Euclidean push-pull partial covering problems. ” Yoshiaki Ohsawa, Frank Plastria, Kazuki Tamura Computers & OR 33(12) 3566-3582 2006 年
- “Partial Covering Bicriteria Location” 大澤 義明, PLASTRIA Frank, 田村 一軌 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2005 22-23 2005 年 3 月
- 「鉄道におけるサービス品質評価法開発の試み(1)」 宮地 由芽子, 田村 一軌, 鈴木 浩明, 柴田

- 徹, 赤塚 肇 信頼性シンポジウム発表報文集 2005(17) 95-98 2004 年 11 月
- 「移動効率および通過量に着目した一方通行規制の評価」 田村 一軌, 腰塚 武志, 大澤 義明
都市計画論文集 38(3) 145-150 2003 年 10 月
- 「二目的施設配置の関数値プロット」 大澤義明, 尾崎尚也, 田村一軌 日本オペレーションズ・
リサーチ学会春季研究発表会アブストラクト集 2003 52-53 2003 年 3 月
- “Efficient Location for a Semi-Obnoxious Facility.” Yoshiaki Ohsawa, Kazuki Tamura Annals OR
123(1-4) 173-188 2003 年
- 「道路ネットワーク上の道路距離と直線距離」 田村 一軌, 腰塚 武志, 大澤 義明 都市計画論文
集 36(3) 877-882 2001 年 10 月
- 「道路網上の距離分布と流動量分布に関する基礎的研究」 田村一軌, 腰塚武志 都市計画論文集
35(3) 1021-1026 2000 年 10 月

4 学会・セミナー等での発表等

- 「東アジアビジネス圏における近海物流と北部九州の役割」 田村一軌, 厲国権 KAMI-ICSEAD
日韓物流ジョイントワークショップ 2013 年 6 月 27 日
- 「福岡を基点とした韓国人旅行客の九州における観光周遊行動の分析」 田村一軌 南山大学数理
情報研究科・数理情報研究センター オープン・リサーチ・センター「都市の持続可能な繁栄
のためのインフラストラクチャーの最適運用計画の策定と普及」2011 年度第 5 回公開研究会
2012 年 1 月 21 日
- 「福岡市における低炭素型都市づくりの課題」 田村一軌 コンソーシアム・福岡研究助成事業「資
源循環・低炭素型都市づくりの学際研究：福岡市と釜山広域市を中心に」第 3 回共同研究会
2009 年 11 月 7 日
- 「合意形成と効率性との間のトレードオフ立地問題」 田村一軌, 大澤義明, 上原健一, 山倉克俊
応用地域学会第 22 回研究発表大会 2008 年 11 月 15 日
- 「自動改札機の片道データから往復トリップを抽出する試み」 田村一軌 計算と最適化-未来を
担う研究者の集い 2008 年 5 月 31 日
- “Quadratic Ordered Median Location Problems” 田村一軌 「都市の OR」ワークショップ 2007 2007
年 12 月 23 日
- 「移動効率・流動量からみた一方通行路の評価」 田村一軌 都市の OR サマーセミナー 2002 年
8 月 22 日
- 「ネットワーク上の道路距離と直線距離-道路網の連続性に着目した迂回率指標-」 田村一軌 都
市の OR サマーセミナー 2001 年 8 月 23 日
- 「ネットワークの連続性に着目した流動量および迂回率指標」 田村一軌 応用地域学会第 14 回
研究発表大会 2000 年 12 月 2 日

5 その他

- 「データで見る福岡市 Vol.10 福岡市の小売業の地理的分布」 田村一軌 エフ・ユープラス (10)
2010 年 12 月
- 「データで見る福岡市 Vol.9 国勢調査から見る福岡市の人口・住宅」 田村一軌 エフ・ユープラ
ス (9) 2010 年 6 月

上級研究員 ヴ・M・ティエン
Vu Manh Tien

研究領域：労働経済学 家計行動 開発経済学

所属：第二研究グループ



1 研究の概要 Summary of your Research Activities

(1) 平等

- Gender difference in time spent on housework.
- Distributional difference of the gender (sectoral) wage gap by time.
- Investment on children's education.
- Free trade and equality.

(2) 企業行動

- Health insurance premium and firms' performance.
- ICT investment and firms' performance.
- Multinational enterprises and corruption.

2 学歴・職歴 Academic background, work experience

(学歴)

- 1999 年 8 月 Bachelor of Business Administration, National Economics University – Vietnam.
- 2004 年 9 月 Master of Business Administration, Business School, National Economics University – Vietnam.
- 2011 年 3 月 Master of International Public Policy, Osaka School of International Public Policy, Osaka University.
- 2014 年 3 月 Ph. D in International Public Policy, Osaka School of International Public Policy, Osaka University.

(職歴)

- 2014 年 4 月～2014 年 8 月 大阪大学大学院国際公共政策研究科 招へい研究員
- 2014 年 9 月～2016 年 8 月 大阪大学大学院国際公共政策研究科
日本学術振興会 外国人特別研究員
- 2016 年 11 月～現在 大阪大学大学院国際公共政策研究科 招へい研究員
- 2016 年 9 月～現在 公益財団法人 アジア成長研究所 上級研究員

3 主な発表論文名・著作名等 Thesis, Publications

(査読付き学術論文〔英語〕)

1. Vu, TM., Yamada, H., & Otsuki, T. (2017). Rise and fall of multinational enterprises in Vietnam: survival analysis using census data during 2000-2011. *Asian Economic Journal*, 31(1): 83-109.

2. Vu, TM. & Matsushige, H. (2016). Gender, Sibling Order, and Differences in the Quantity and Quality of Education: Evidence from Japanese Twins. *Asian Economic Journal*, 30(2): 147-170.
3. Vu, TM. (2014). One male offspring preference: evidence from Vietnam using a split-population model. *Review of Economics of the Household*, 12(4): 689-715.
4. Vu, TM. (2014). Are daughters always the losers in the chore war? Evidence using household data from Vietnam. *Journal of Development Studies*, 50(4): 520-529.
5. Vu, TM. (2014). Gender, birth order, and educational attainment: Evidence using micro data of adolescent siblings. Ph.D dissertation. Osaka University.

(その他の学術論文 [英語])

1. Vu, TM., & Yamada, H. (2017). Decomposing Gender Equality along the Wage Distribution in Vietnam during the Period 2002–14. AGI-Working Paper Series 2017-04.
2. Yamada, H., & Vu, TM. (2016). Health insurance coverage and firm performance: Evidence using firm level data from Vietnam. AGI-Working Paper Series 2016-19.
3. Vu, TM. (2016). Home appliances and gender gap of time spent on unpaid housework: evidence using household data from Vietnam. AGI-Working Paper Series 2016-18.
4. Vu, TM. (2013). Do gender gap in net school enrollment and gender wage gap correspond in Vietnam? OSIPP-Discussion Paper. Osaka University.

4 学会・セミナー等での発表等 Activities at academic societies, seminars

2017 年度

(セミナー報告)

- 3 月 Workshop on Household Economics, Institute of Social and Economic Research, Osaka University. “Decomposing Gender Equality along the Wage Distribution in Vietnam during the Period 2002–14”.

2016 年度

(学会報告)

- 11 月 East Asian Economic Association Conference, Bandung, Indonesia. “Parental Caring Differences and the Vocabulary Development of Vietnamese Pre-school Children: Evidence from Young Lives”.
- 9 月 Asia Future Forum, Japan (invited speaker). “Gender gap in Vietnam”.
- 7 月 Asian Consumer and Family Economics Association Conference, Hong Kong, China. “Home appliances and gender gap of time spent on unpaid housework: evidence using household data from Vietnam”.

2015 年度

(セミナー報告)

- 11 月 APL Seminar of IDE-JETRO, Japan. “The rise and fall of multinational enterprises in Vietnam: survival analysis using census data during 2000-2011”.
- 11 月 Tokyo Workshop on Intl. Dev. at CIRJE of the University of Tokyo, Japan. “The rise and fall of multinational enterprises in Vietnam: survival analysis using census data during 2000-2011”.

- 8 月 Asian Growth Research Institute, Japan. “Are Daughters Always the Losers in the Chore War?”.
(学会報告)
- 9 月 International Association for Research in Economic Psychology and Society for the Advancement of Behavioral Economics Joint Conference, Sibiu, Romania. “Gender, Sibling Order, and Differences in the Quantity and Quality of Education: Evidence Using Japanese Twin Data”.
- 8 月 Singapore Economic Review Conference, Singapore. “Gender, Sibling Order, and Differences in the Quantity and Quality of Education: Evidence Using Japanese Twin Data”.
- 7 月 International Association for Feminist Economics, 24th IAFFE Annual Conference, Berlin, Germany. “Home appliances and gender gap of time spent on unpaid housework: evidence using household data from Vietnam”.
- 2014 年度
(セミナー報告)
- 2 月 UPSE-PCED Seminars, The University of the Philippines Diliman, Manila, the Philippines. “Are Daughters Always the Losers in the Chore War? Evidence Using Household Data from Vietnam”
- 2013 年度
(学会報告)
- 7 月 9th Annual Conference, Asia-Pacific Economic Association, at Osaka University, Japan. Discussant.
- 2012 年度
(セミナー報告)
- 11 月 Workshop on Labor and Public Policies, Osaka University. “Is a gender gap in school dropouts a reflection of the gender wage gap in the labor market?: Evidence using household data from Vietnam”.
- 3 月 Trans-Pacific Labor Seminar, Kyoto, Japan. “Gender and Housework Division among Children: Evidence from Household and Twins-like Data in Vietnam”.
- 2011 年度
(セミナー報告)
- 9 月 Labor Economics Conference, Awaji-shima, Japan. “Lexicographic Son Preference in Vietnam”.
(学会報告)
- 9 月 The Fall Meeting, Japanese Economics Association, at Tsukuba University. “Lexicographic Son Preference in Vietnam”.

5 その他 Other PR points

- 2014-2016 年 JSPS Postdoctoral Fellowship (research fund JPY 2,300,000).
- 2014 年 8 月 JSPS research fund (Start-up) JPY 3,000,000 (I declined to receive).
- 2014 年 3 月 Outstanding Ph. D Dissertation Award (Osaka University).
- 2008-2014 年 Japanese Government Scholarship (Monbukagakusho scholarship).
- 2011 年 Osaka University, Global COE Grant for Graduate Scientific Research
- 1998 年 “Young Researcher” Award, National Economics University, Vietnam.

(学術雑誌査読経験)

Review of Economics of the Household

(所属学会)

(1) Japanese Economic Association (~現在)

(2) American Economic Association (~現在)

(3) Econometric Society (~現在)

(4) East Asian Economic Association (~現在)

(5) Asian Consumer and Family Economics Association (~現在)

(6) International Association for Research in Economic Psychology(終)

(7) Society for the Advancement of Behavioral Economics (終)

客員研究員

藤原 利久

FUJIWARA, Toshihisa

研究領域：東アジアの総合陸海空一貫物流 シームレス物流

トータル・ロジスティクス(TLC)・コスト スマート (港湾)

物流 物流バリア 物流と産業・経済の融合

所属：第三研究グループ



1 研究の概要

世界で産業・物流 (港湾)・経済を最新の情報システムも活用して融合する「スマート物流 (*1)」が非常に進化・発展している。今後、アジア・ヨーロッパは勿論地球規模で SCM (Supply Chain Management) および DCM (Demand Chain Management) を繋ぎ、産業や顧客のニーズに最大限に応える必要がある。究極的にはスマート (港湾) 物流の研究といえる。その説明をする。

(*1) 顧客のニーズに応え、設備などハードだけでなく ICT や AI などのソフトを駆使して、世界の顧客から顧客までの最適物流を実現することをいう。SCM の構築、シームレス物流の実現はもちろん、都市交通の最適化や将来予測、異常時対応、輸送経路提案、リアルタイム情報などにより輸送サービスと生産までの付加価値を最大化する。政労使協働による総合一貫複合物流である。

EU では内陸・深海・近海の全物流において①政府側は共通運輸政策や交通により物流・貿易などをシームレスで行なう共通施策を行い、②港湾・企業側は顧客のニーズに最新情報システムを活用し最適輸送選択、最適 SCM、シンクロモダリティ (シームレスなモーダルシフト) およびリアルタイム・トラッキングなど熾烈な顧客サービス競争を行い、①②の総合力のよって最高のスマート物流を提供する。EU の近海物流ではフェリー・Ro-Ro 船が 60% も占めるに対し日本～中韓間はバリアが多く 4% 弱でしかない。EU (内陸/英国/地中海) と日中韓アジアは (中国/韓国日本/アセアン) と酷似しているので九州の地の利を活かした東アジアとのシームレスなスマート物流を政労使協働して進める必要がある。

その理論的研究は、*輸送コスト、*時間コスト、*在庫コスト、*製品価値の関わるコスト (陳腐化コスト (時間と共に製品価値が下がる)・品質コスト・ブランド価値・スペース・SCM) および IT など見えないコスト・価値を包含したコスト (Total・Logistics・Cost (TLC)) によって物流選択が行われことを明らかにした。スマート物流による TLC のミニマム化が進み製品の付加価値がつくことで、膨大な経済付加価値が生まれ産業イノベーションを引き起こす。TLC の優位性と経済への影響度の大きさを示す。これを実績先行しているのが EU である。

日本では日産九州が韓国完全シームレス SCM 物流を様々なバリアをクリアし 2012 年 10 月に実現した。これにより調達 40 日が 6 日に、在庫 25 日が 3 日に短縮し TLC が 40% も削減する画期的成果を上げた。2013 年 3,300FEU が 2016 年に 14,000FEU に拡大した。韓中間・日中間のシームレス物流の制度は出来たが、国際標準でなく特別扱いのため中国では省毎の多額の通行費、保険費用や待ちが必要であり韓国では製品限定 (自動車部品は新規に追加) により拡大できていない。日本では事前協議制のバリアもある。荷主には大きな期待と関心が高まっているがバリアがあり、最も貨物量のある中国のバリアが最大の課題である。

韓国では、物流富国政策や港湾労働組合などとの政労使不爭議平和宣言など立場は異なるがグローバルには協調する港湾労働政策、物流政策及び補償政策もあり、釜山北港ターミナル統合や北

港・新港の統合を 2035 年に行おうとしている。

EU は共通運輸政策や共通の貿易協定を作り、その上で各国毎に港湾・物流・産業の融合したスマート物流を進めて、他国と顧客重視の熾烈な競争を行っている。

釜山・台湾は港湾情報システムを、ロッテルダムをベンチマークに総合化・リアルタイム化を近々完成する。台湾に至っては 2012 年に 7 港（4 港湾局）が統合して台湾港務（TIPC）の 1 社に民営化し、約 3000 人の職員を TIPC に移管する大事業を行なった。22m 水深港湾が 2019 年に完成し中国のターミナルを誘致しようとしている。釜山港よりも台湾の方が脅威かもしれない。

中国では上海の洋山港は労働力不足もあり、自動化設備を導入し、省力 70%、生産性 30%向上を 2018 年位完成する予定である。

日本では自動化の失跡実績は 1 パースしかなく、日本港運協会や全日本港湾労働組合との政労使協調、国際競争力、自動化や統合は実に遅れている。NACCS は EU でも評価されているが、物流の共通政策、例えば、内航船・トラック・鉄道へのシームレスなモーダルシフト、海外や港湾間の情報システムが非常に遅れている。NACCS のように総合連携を急ぐべきである。

日本は、各顧客が求める共通のトラック・鉄道・内航船などシンクロモダリティと港湾情報システムのスマート物流を構築する必要がある。北九州港がまず政労使協働して顧客から選ばれる第 1 級港湾化への改革中でありこの研究と成果が必要と考える。

地元港湾・物流研究および海外スマート物流の研究結果から、東アジアに地の利がある九州・山口のスマート（港湾）物流（生産性・ETC などの情報システム・在庫能力アップ、完全シームレス SCM 物流の日中間拡大・ひびきの活用・近隣港との競争と協働）を総合的に強化する研究を行ない、産業イノベーションとともに日中韓台の Win - Win の発展に寄与したい。

2 学歴・職歴

（学歴）

名古屋工業大学 機械工学科（1963～1967 年）

北九州市立大学社会システム研究科 学術博士後期課程（2006～2009 年）

（職歴）

1967～1994 年 住友金属工業株式会社 設備部長（1990～1994 年）

1994～1997 年 住金小倉プラント工業（株）代表取締役社長

1997～2004 年 派遣 新北九州空港推進協議会 事務局次長（住友金属所属）

2004～2006 年 苅田町嘱託 特別参与

2009～現在 NPO 法人北九州テクノサポート理事・副会長（現職）

2009～現在 （財）国際東アジア研究センター（2012 年～公益財団法人アジア成長研究所）
客員研究員

3 主な発表論文名・著作名等

1. 藤原利久 (2015.6.25) Proposal of Rim Yellow Sea seamless logistics among Japan, China and Korea by Ferry・Ro-Ro shipping, ICASL 2015 The 8th International Conference of Asian Shipping & Logistics、ISBN-978-604-76-0539-2,Hanoi, Vietnam

2. 藤原利久, 江本伸哉 (2013.6.26) 『シームレス物流で切り開く東アジア新時代～九州・山口の成長戦略～』 西日本新聞社出版部(著作)
3. 藤原利久 (2017.06) 港湾における世界のスマート物流と北九州港への提言 「東アジアへの視点」 2017 年 6 月号 (第 28 巻 1 号)
4. 藤原利久 (2016.06) 顧客に選ばれる港湾の競争力 (後編) : 北九州港の現状と課題 「東アジアへの視点」 2016 年 6 月号 (第 27 巻 1 号)
5. 藤原利久 (2015.12) 顧客に選ばれる港湾の競争力 (前編) : 北九州港の現状と課題 「東アジアへの視点」 2015 年 12 月号 (第 26 巻 3 号)
6. 藤原利久 (2015.10.17) 「釜山に学ぶ、「顧客に使い易い港づくり」の原点を探る一考察」 第 49 回日本海運経済学会大会発表 p-5~6 (日本大学経済学部)
7. 藤原 利久 (2015.9.10) 「物流と産業 (モノづくり) の融合 (インダスリー 4.0 (IOT) の活用) の一考察」 p-37~40 日本物流学会誌論文 2016 掲載 (査読あり)
8. 藤原 利久 (2015.5) 「フェリー・Ro-Ro 船による日中韓環黄海シームレス物流の提案」 日本港湾経済学会編 2015 研究論文 P107~121 (査読あり)
9. 藤原利久 (2014.09.05) 「九州・山口のフェリー・Ro-Ro 船 (高速船) によるシームレス物流の進展ー韓国 of 拡大, 中国の進展ー」 第 53 回日本港湾経済学会発表 (愛知大学)
10. 藤原利久 (2014.10.31) 「Progress in Seamless Logistics by Ferry・Ro-Ro shipping in East Asia, Korea, Japan and China.」 『ICASL2014 7th International Conference of Asian Shipping and Logistics p-55』 in Seoul
11. 藤原利久 (2014.10.04) 「コンテナ港の港湾費用の一考察」 『日本海運経済学会第 48 回大会報告要旨集 p-5』 (近畿大学東大阪キャンパス)
12. 藤原利久 (2014.9.04) 「九州・山口のフェリー・Ro-Ro 船 (高速船) によるシームレス物流の進展 ~韓国 of 拡大, 中国の進展~ 」 『日本港湾経済学会第 53 回全国大会 (愛知大学) 報告概要集 p-27』
13. Toshihisa Fujiwara (2013.12.06) 『アベノミクスと港湾政策の課題: Abenomics and Port Policy Issues in Japan』 『Changes in Logistics policy of Korea-China-Japan and Strategy for Promoting Maritime Logistics Cooperation in the Pan-Yellow SEA Rim』 The Second Event, Co - hosted by KMI and Pyeongtaek University at Pyeongtaek University, Sponsored by Korea Maritime Institute and Pyeongtaek University.
14. 藤原利久 (2013.12) 「‘ち’ (地・智・地産) の利を活かした九州成長戦略ー九州・東北の経済的比較と産業・物流の統合などの革新的サービスによるー」 『東アジアへの視点』 2013.12 月号第 24 巻 4 号
15. 藤原利久 (2013.10.19) 「釜山港発展の原動力の一考察ーグローバル競争への政労使協力とマーケティング活動ー」 日本海運経済学会第 47 回大会
16. Toshihisa Fujiwara, Yutaka Yamamoto (2013.8.31) 『ICASL 2013 The 6th International Conference of Asian Shipping and Logistics/Sustainability in Shipping and Logistics』 International Conference of Asian Shipping and Logistics (ICASL)
17. 藤原利久, 山本裕, 井手哲 (2013.5) 「長崎港～上海港における国際貨客高速船 (フェリー) によるシームレス SCM 物流」 日本物流学会 『日本物流学会誌』 No.21 pp295～302,

18. 藤原利久 (2013.03) 「東アジアにおける高速船 (フェリー・Ro-Ro 船) によるシームレス物流の時代」『港湾経済研究』2012 No51 号 p77~89 (査読あり)
19. 藤原利久, 田村一樹, 谷村秀彦 共著 (2012.12) 「シームレスなサプライ・チェーン・マネジメントの発展で「物流と産業の融合」を切り開く九州の役割」『東アジアへの視点』2012.12 月号第 23 巻 4 号 p1~14
20. 藤原利久, (2012.6.1) 「シームレスな S C M の発展により新段階を迎える物流と産業の融合」『2012 The 1 st International Seosan-Daesan Port Forum, 韓国港湾経済学会』pp78 於韓国 Seosan 市 大山港
21. 藤原利久, 谷村秀彦, 田村一軌 (2012.03) 「高速船を通じた日本とアジアの連携強化の可能性 - 西日本の高速船の実態調査を通じて -」『東アジアへの視点』2012.3 月号第 23 巻 1 号 p38-46
22. 藤原利久, (2011.03) 「北部九州から東アジアへの高速船コンテナ貨物の拡大可能性 - トータル・ロジスティクス・コストによる考察 -」『東アジアへの視点』2011.3 月号第 22 巻 1 号 p11-22
23. 藤原利久 (2010.09) 「新しい陸海空総合物流経営と物流バリアの現状 - ヒアリング調査による実情把握 -」『東アジアへの視点』2010.9 月号第 21 巻 3 号 p13-22
24. 藤原利久 (2009.03) 『北部九州山口地域における総合物流システム形成に関する研究 - Extended Logistics Gateway 構想の提言 -』北九州市立大学大学院社会システム研究科博士号 (学術博士) 請求論文

4 学会・セミナー等での発表等

1. 藤原利久 (2015.3) 「東九州道の開通と北九州地域の影響～物流改善の視点から」九州経済調査会月報 2015.3
2. 藤原利久 (2014.7) 2014 年北九州市民カレッジ「はばたけ未来へ！眠らない海上空港」2014 年 7 月 26 日
3. 藤原利久 (2014.7) リー・Ro-Ro 船 (高速船) を中心にしてー 早稲田大学ネオ・ロジスティクス研究会 6-3-9 2013 年度 1 月度月例会
4. 藤原利久 (2013.10.10) 「シームレス物流の深耕 - 物流ステータスの国民的向上の必要性 -」早稲田大学ソーシャル・ロジスティクス・コロキウム 早稲田大学ソーシャル・ロジスティクス研究会
5. 藤原利久, 山本裕 (2013.07.30) 「佐世保港の将来像について (物流を中心として産業と観光を考える)」佐世保市長へ提言, 佐世保市港湾局
6. 藤原利久 (2013.07.11) 「東アジアにおける港湾の課題と北九州港」第 25 年度第 1 回港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習会, 一般社団法人 港湾労働安定協会 関門支部
7. 藤原利久 (2013.06.11) 「‘ち’ (地と智) の利を活かしたスマート・ロジスティクス～サービスの革新による九州成長戦略～」公益財団法人 日本関税協会長崎支部主催
8. 藤原利久, 菅正史 (2011.09) 「日本と東アジアを結ぶ高速船 (フェリー・Ro-Ro 船) の現状と課題」日本計画行政学会第 34 回全国大会
9. 藤原利久, 柴田隆一 (2011.05) 「マルチモード国際物流モデルを用いた国際フェリー・Ro-Ro 船利用促進策のシミュレーション北部九州を例にー」第 43 回土木計画学研究発表会 (春大会)
10. 藤原利久 (2010.10.16) 「物流の経済影響度, 物流経営革新及び物流バリアの国民的理解

- の重要性ートータルコストの相互理解に向けて（訪問ヒアリング調査を基にして）ー」日本海運経済学会第44回大会発表
11. 藤原利久（2010.9.4）「東アジアとの物流における輸送手段選択の分析ー輸送手段（航空・海上コンテナ），貨物（製品種類・価格・重量）の特性間の比較分析ー」日本物流学会第27回大会発表
 12. 藤原利久（2009.10.17）「北部九州山口地域における総合物流システム形成に関する研究ー物流コストの考え方の動向並びに最適トータルコストと輸送機関選択についてー」日本海運経済学会第43回大会発表
 13. 藤原利久（2009.09.12）「北部九州山口地域における総合物流システム（Extended Logistics Gateway）とその具体的事例提案について」日本物流学会第26回大会発表
 14. 藤原利久（2008.10.18）「近海物流におけるRo-Ro船・フェリー動向と研究「ー東アジア～北部九州の総合物流における拡大の可能性ー」」第42回日本海運経済学会大会発表
 15. 藤原利久（2008.09.06）「「ベルギーの陸海空総合物流調査」ー東アジア～北部九州の先進事例としてー」第25回日本物流学会大会発表
（九州支部会発表 [港湾経済学会・日本物流学会共同]）
 16. 藤原利久（2012.07.14）「東アジアにおけるシームレス物流の時代へー高速船（フェリー・RORO船）によるシームレスなSCMの構築ー」
 17. 藤原利久（2010.11.20）「北部九州山口地域の国際～国内総合物流システムの可能性についてー物流戦略懇談会・研究会と今後の課題に思う（私案）ー」
 18. 藤原利久（2007.11.10）「北部九州における総合物流拠点づくりに関する実践的調査研究」（調査報告書）
 19. 藤原 利久（2015.3）『日韓海峡圏のシームレスSCM直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究』（公財）アジア成長研究所 AGI 調査報告書 No. 2014-08、
 20. 藤原利久（2015.3）「シームレス物流のアジア展開と九州山口地域の成長戦略」（公財）アジア成長研究所 2015年プロジェクト
 21. 藤原利久，菅正史（2011.03）『国際フェリー・Ro-Ro船（高速船）のビジネス・モデルの新たな拡大についてー九州山口・関西の全高速船社の訪問調査も踏まえてー』（財）国際東アジア研究センター09-06
 22. 藤原利久（2011.03）『東アジアと共に歩み成長する九州・山口の総合ロジスティクスの研究ーロジスティクス・シームレス・アジア九州・山口に向けてー』（財）国際東アジア研究センター
 23. 藤原利久（2010.03）『北部九州山口地域における陸海空総合物流システム形成ー荷主主導のトータルコストミニマム戦略に向けてー』（財）国際東アジア研究センター
ポートセールスにおける講演
 24. 藤原利久（2011.2.09）「東アジアの物流架け橋へトータル・ロジスティクス・コストが最適な下関港」下関港ポートセールス 於大阪
 25. 藤原利久（2012.2.17）「シームレス物流のパイオニア今後のフロンティア，東アジアの物流架け橋となる下関港」下関港ポートセールス 於東京
（受託事業・研究）
 26. 藤原利久（2017.02）「EUの港湾・物流に学ぶ日本のモノづくりと物流～Smart Logistics～」公益社団法人 日本港湾協会より（公財）アジア成長研究所が受託研究

27. 藤原利久（2014.03）『東九州自動車道延伸に伴う物流調査』北九州市産業経済局より（公財）国際東アジア研究センターが受託
28. 藤原利久（2012.12）『H24 年度長崎港物流需要調査動向調査業務委託報告書』（長崎県港湾課の推薦）セントラルコンサルタント(株)より（公財）国際東アジア研究センターが受託
29. 藤原利久，田村一軌，谷村秀彦 2012.03『長崎港物流戦略検討調査業務受託業務報告書（長崎港における新たな物流モデルの構築に向けた提言書－他港に先駆けたシームレス物流の実現－および長崎港物流提言書』（長崎県港湾課 HP 掲載）」長崎県土木部港湾課より（財）国際東アジア研究センターが受託（藤原は検討会の委員）
30. 藤原利久，菅正史 2011.03『国際フェリー・Ro-Ro 船の物流基本調査』北九州市港湾局より（財）国際東アジア研究センターが受託研究

5 社会活動

(1) 「AGI 成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会 6 回開催した。(延 396 名参加)

No	日 時	テーマ・会場	講 師	参加者 数
19	4 月 12 日 (火) 15:30～17:00	「電力自由化-選択肢の拡大と安全の向上」 会場：小倉リーセントホテル	公益財団法人アジア成長研究所 所長 八田 達夫	79 名
20	5 月 17 日 (火) 15:30～17:00	「転換期の中国経済-北九州の経済動向も含め」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	日本銀行北九州支店 支店長 福本 智之	72 名
21	7 月 25 日 (月) 15:30～17:00	「訪日中国人観光客の旅行先選択行動と九州の観光推進策への提言」 会場：小倉リーセントホテル	公益財団法人アジア成長研究所 研究部長 戴 二彪	53 名
22	10 月 4 日 (火) 18:00～19:30	「スポーツレジャー産業を観光産業に発展させる」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	株式会社ルネサンス 代表取締役会長 斎藤 敏一	41 名
23	2 月 7 日 (火) 15:30～17:00	「存亡の危機を乗り越え、規制突破を糧に成長」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	ヤマトホールディングス株式会社 特別顧問 有富 慶二	72 名
24	3 月 17 日 (金) 15:30～17:00	「インバウンド政策と北九州空港の未来」 会場：小倉リーセントホテル	北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長 片山 憲一	79 名

(計 6 回)

(2) マスコミとの研究会

「メディアとAGIの会」(略称：MAGI会)の開催

当財団の活動や研究内容について地元企業や市民に向けての広報活動の一環として、マスコミとの研究会を開催した。

開催日	発表者	タイトル	参加者数
平成 28 年 7 月 12 日	戴 二彪 研究部長	訪日中国人客の爆買いは続くか？	11 名
	チャールズ・ユウジ・ホリオカ 副所長	日米の資産格差を考える	
平成 28 年 12 月 13 日		マスコミと AGI 研究員との意見交換会	13 名

(計 2 回)

(3) 講演活動

- ① 福岡県経営者協会「一月会」
「北九州空港がもたらす福岡市繁栄の永続と北九州市の離陸」
開催日：平成 28 年 4 月 5 日 講演者：八田所長
- ② アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター・レクチャー・シリーズ
「日本人は特殊か？国際比較で見る日本の貯蓄率と遺産動機」
開催日：平成 28 年 5 月 11 日 講演者：ホリオカ副所長
- ③ スタンフォード大学・桜美林大学協定記念レクチャーシリーズ
「日本人は特殊か？国際比較で見る日本の貯蓄率と遺産動機」
開催日：平成 28 年 5 月 12 日 講演者：ホリオカ副所長
- ④ 国立社会保障・人口問題研究所 研究セミナー
「To Avoid or Not to Avoid Inheritance Taxes? That Is the Question for Parents: Empirical Evidence from Japan」
開催日：平成 28 年 5 月 20 日 講演者：新見主任研究員
- ⑤ Morgan Stanley
「National Strategic Special Zones and Other Growth Strategies of Abenomics: A Progress Report」
開催日：平成 28 年 6 月 6 日 講演者：八田所長
- ⑥ Australasian Development Economics Workshop
「The Challenges of Population Ageing in the Asia-Pacific Region」
開催日：平成 28 年 6 月 9 日～10 日 講演者：ホリオカ副所長
- ⑦ 第 102 回関東明陵同窓会
「北九州空港がもたらす福岡市繁栄の永続と北九州市の離陸」
開催日：平成 28 年 6 月 19 日 講演者：八田所長
- ⑧ 第 11 回 Biennial ACFEA (Asian Consumer and Family Economics Association) Conference
「Are the Japanese Unique? Evidence from Household Saving and Bequest Behavior」
「The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Disparities in Japan and the United States」
開催日：平成 28 年 7 月 7 日～9 日 講演者：ホリオカ副所長、新見主任研究員
- ⑨ 経済同友会会員会合
「国家戦略特別区域法の一部を改正する法律」の説明
開催日：平成 28 年 7 月 11 日 講演者：八田所長
- ⑩ ADBI-World Economy Workshop
「The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Disparities in Japan and the United States」
開催日：平成 28 年 7 月 26 日～27 日 講演者：新見主任研究員
- ⑪ 第 34 回 IARIW General Conference
「The Impact of Intergenerational Transfers on Household Wealth Disparities in Japan and the United States」
「The “Costs” of Informal Care: An Analysis of the Impact of Elderly Care on Caregivers’ Subjective Well-being in Japan」
開催日：平成 28 年 8 月 22 日～26 日 講演者：ホリオカ副所長、新見主任研究員

⑫ 15th EAEA International Convention

「Why Do Children Take Care of Their Elderly Parents? Are the Japanese Any Different?」

「Foreign Workers, Foreign Multinationals, and Wages in Malaysia's Manufacturing Plants during the Mid-1990s」

「To Avoid or Not to Avoid Inheritance Taxes? That Is the Question for Parents: Empirical Evidence from Japan」

「Parental Caring Differences and the Vocabulary Development of Vietnamese Pre-school Children: Evidence from Young Lives」

開催日：平成 28 年 11 月 5 日～6 日 講演者：ホリオカ副所長、ラムステッター主席研究員、新見主任研究員、ヴ上級研究員

⑬ Seminar at the University of the Philippines

「The Impact of Intergenerational Transfers on Wealth Inequality in Japan and the United States」

「Does Providing Informal Elderly Care Hasten Retirement? Evidence from Japan」

開催日：平成 29 年 3 月 10 日 講演者：ホリオカ副所長、新見主任研究員

開催日：平成 27 年 11 月 26 日 講演者：戴 二彪主席研究員

（４）各種審議会・委員等への就任状況

- ① 一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事（末吉理事長）
- ② 早稲田大学環境総合研究センター 顧問（末吉理事長）
- ③ 3R 活動推進フォーラム 理事（末吉理事長）
- ④ 電力・ガス取引監視等委員会 委員長（八田所長）
- ⑤ 内閣官房国家戦略特別区域諮問会議 有識者議員（八田所長）
- ⑥ 国家戦略特別区域ワーキンググループ 座長（八田所長）
- ⑦ 総合特別区域評価・調査検討会 委員（八田所長）
- ⑧ 公益社団法人経済同友会政策分析センター 所長（八田所長）
- ⑨ 太平洋経済協力会議（PECC）日本委員会委員（八田所長、ホリオカ副所長）
- ⑩ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員（戴研究部長）
- ⑪ 関門地域経済戦略会議 構成員（戴研究部長）
- ⑫ The National Bureau of Economic Research, Research Associate（ホリオカ副所長）
- ⑬ 内閣府経済社会総合研究所『経済分析』編集評議会 編集評議委員（ホリオカ副所長）
- ⑭ 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 研究会委員（ホリオカ副所長）
- ⑮ Asian Economic Journal 編集委員会委員（ラムステッター主席研究員）
- ⑯ 広島大学医療経済研究拠点・拠点アドバイザー（ホリオカ副所長）
- ⑰ 大阪大学社会経済研究所招聘教授（ホリオカ副所長）
- ⑱ 消費生活に関するパネル調査研究会委員（ホリオカ副所長）
- ⑲ 日本経済学会代議員（ホリオカ副所長）

(5) 書籍刊行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌

『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載した。

『東アジアへの視点』（編集長：田村一軌研究員）

<巻頭記事等>

2016年6月号「訪日観光客の訪問先選択行動と九州の観光推進戦略への示唆」

2016年12月号「高齢化と地方財政」

(2) 販売実績

シームレス物流が切り開く東アジア新時代

(定 価) 1,500 円 (税抜)

(販売冊数) 1 冊

6 研究交流

(1) 「AGIセミナー(研究会)」の開催

各国の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を14回開催した。

NO.	開催日	講師	出身国	タイトル
1	6月7日 火	Euston QUAH Division of Economics, and Director, Economic Growth Centre, Nanyang Technological University, Singapore	シンガポール	Pursuing Economic Growth in Asia: The Environmental Challenge
2	6月20日 月	SHOJI Masahiro 庄司 匡宏 成城大学 准教授	日本	Religious Fractionalization and Crimes in Disaster-Affected Communities
3	7月12日 火	Philip Inyeob JI Dongguk University 准教授	オーストラリア	Explosive Behavior in Housing Markets: Evidence from Australia, Singapore and Korea
		MIENO Fumiharu 三重野 文晴 京都大学東南アジア研究所 教授	日本	Determinants of Corporate Bond Issue in East Asia: A Demand Side View for Asian Bond Market Development
4	9月6日 火	Mohammad Masudur RAHMAN 浙江農林大学 教授	バングラデシュ	Financial Development, Household Income and Urban-Rural Inequality: Evidence from Chinese Economy
		GWAK Dae-Jong 韓国産業研究院 上級研究院	韓国	Facts and Policy Issues for Korean Environmental Industry's Global Market Penetration
5	12月12日 月	劉 仁傑 東海大学 教授	台湾	「台湾におけるモノづくり革新と日台連携」
		魏 聰哲 中華経済研究院 博士		「台湾中小企業の事業継承と『起業家精神の再構築』」
6	12月20日 火	櫻川 昌哉 慶応義塾大学 教授	日本	「Evaluating Fiscal Default in Countries with Large Sovereign Debt」
		櫻川 幸恵 跡見学園女子大学 准教授		
7	1月6日 金	Emin Gahramanov American University of Sharjah, Professor	UAE	「Can High Discount Rates Increase Capital Accumulation?」
		Xueli Tang Deakin University, Professor	オーストラリア	「Efficient Progressivity When an Education System Sustains Long-Run Growth」
8	1月30日 月	嶋本 大地 早稲田大学 教授	日本	「Identifying and Decomposing Peer Effects in Decision-Making Using a Randomized Controlled Trial」
		戸堂 康之 早稲田大学 教授		「Accounting for Heterogeneity in the Network Formation Behavior: With an Application to Vietnamese SMEs」
9	2月14日 火	姜 雪梅 中国社会科学院財経戦略研究院 主任研究員	中国	「中国の都市運営体制の形成と原因」

(計14回)

(2) 「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を9回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

開催日	タイトル	報告者
平成 28 年 5 月 10 日	「公害防止協定」締結のインセンティブと効果について	今井 健一
平成 28 年 6 月 14 日	Experiences with Foreign Workers in Singapore and Malaysia: What are the Lessons for Japan's Labor Markets?	エリック・D・ラム ステッター
平成 28 年 7 月 29 日	物流と産業（モノづくり）の融合への一考察 ～シームレス SCM とインダストリー4.0（Iot）のロッテルダム港等 の初期調査も含めて～	藤原 利久
平成 28 年 9 月 13 日	大学進学にともなう都道府県間人口移動の分析	田村 一軌
平成 28 年 10 月 4 日	Parental caring differences and the vocabulary development of Vietnamese preschool children: Evidence from the Young Lives survey	ヴ・マン・テ イエ
平成 28 年 11 月 22 日	The Impact of Intergenerational Transfers on Wealth Inequality in Japan and the United States	チャールズ・ユ ウジ・ホリオカ
平成 28 年 12 月 13 日	高齢者介護は家族介護者の退職時期を早めるのか？日本の事例か ら	新見 陽子
平成 29 年 1 月 12 日	九州 8 県における産業構造変化の新しい視点	坂本 博
平成 29 年 2 月 14 日	中国都市部における不動産価格の動向と影響要因	戴 二彪

(計 9 回)

(3) 招聘研究員

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No	氏 名	所 属 等	招聘期間
1	GWAK Dae-Jong	韓国産業研究院 (KIET) グリーンエネルギー産業チーム 上級研究員	H28. 8. 26～H28. 9. 27
2	Mohammad Masudur Rahman	浙江農林大学 教授	H28. 9. 4～H28. 9. 9
3	魏 聡哲	中華経済研究院 博士	H28. 12. 11～H28. 12. 15
4	姜 雪梅	中国社会科学院財経戦略研究院 主任研究員	H29. 2. 6～H29. 2. 15

(計 4 名)

7 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の 5 研究機関と韓国沿岸部の 6 研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会が蔚山市にて開催され、「少子高齢化への対応策Ⅱ」をテーマに日韓の研究者による報告会・討論が行われた。

開催日：平成 28 年 9 月 7 日～9 月 8 日 開催地：ロッテシティホテル蔚山

(2) 東北大学大学院経済学研究科サービス・データ科学研究センターとの MOU 締結

当財団は、東北大学大学院経済学研究科サービス・データ科学研究センターと、学術研究交流を通じて相互理解を促進するために MOU を締結した。今後は、相互に研究交流を進め、友好関係を深めていく。

MOU 締結日：平成 28 年 4 月 1 日

(3) NangYang Technological University との MOU 締結

当財団は、NangYang Technological University と、学術研究交流を通じて相互理解を促進するために MOU を締結した。また、締結後に共同セミナーを開催した。今後は、相互に研究交流を進め、友好関係を深めていく。

MOU 締結日：平成 28 年 6 月 7 日 場所：アジア成長研究所 6 階会議室

(4) 韓国・與時齋 (Future Consensus Institute) との MOU 締結

当財団は、韓国のシンクタンクである與時齋と、学術研究交流を通じて相互理解を促進するために MOU を締結した。今後は、相互に研究交流を進め、友好関係を深めていく。

MOU 締結日：平成 29 年 2 月 14 日

(5) 新華基金会との研究協力・連携

当財団は、香港を拠点とする企業グループ「新華集団」を母体とする基金「新華基金会」（会長：ジョナサン・チョイ氏）と、華人文化などの研究に共同で取り組む覚書を平成 25 年度に締結し、共同研究のための協議を進めている。

(6) 「財政学に関するコンファレンス」の開催

当研究所は、(一財)統計協会・財政班との共同開催により、「財政学に関するコンファレンス」を開催した。当日は、日本を代表する著名な経済学者が一堂に会し、日本経済についての研究発表を行った。また、会議開催後は、北九州市の財政について北九州市長、副市長、財政局長との意見交換会を行った。

開催日：平成 29 年 1 月 20 日 開催場所：ホテルアルモニーサンク

(7) 大学等への講師の派遣

- ① 北九州市立大学 大学院社会システム研究科（ホリオカ副所長、戴研究部長）
- ② 九州大学 大学院経済学研究院連携講座（戴研究部長、ラムステッター主席研究員、今井主席研究員）
- ③ 東京大学大学院公共政策学教育部（八田所長）
- ④ 福岡歯科大学（末吉理事長）
- ⑤ 北九州市立大学（今井主席研究員）
- ⑥ 北九州市立大学（ホリオカ副所長）
- ⑦ 北九州市立大学（新見主任研究員）
- ⑧ 北九州市立大学（岸本上級研究員）
- ⑨ 九州共立大学（田村上級研究員）

(8) MOU等協力締結機関

	締結日	締結先機関
1	2000 年 4 月 5 日	九州大学大学院経済学研究院(大学院連携講座)
2	2001 年 10 月 12 日	山口大学大学院東アジア研究科
3	2002 年 11 月 15 日	対外経済政策研究院
4	2005 年 3 月 2 日	上海社会科学院
5	2005 年 5 月 23 日	九州大学大学院経済学研究院 北九州市立大学大学院社会システム研究科(大学院連携講座)
6	2005 年 7 月 6 日	中華經濟研究院
7	2006 年 1 月 24 日	釜山国立大学校東北亜地域革新研究院
8	2006 年 1 月 28 日	復旦大学社会発展・公共政策学院
9	2006 年 1 月 28 日	復旦大学環境科学・工程系
10	2007 年 6 月 27 日	アジア経済研究所
11	2007 年 11 月 14 日	京都大学東南アジア研究所
12	2008 年 5 月 20 日	ベトナム社会科学院東南アジア研究所
13	2008 年 9 月 23 日	長安大学
14	2008 年 9 月 25 日	浙江大学経済学部
15	2013 年 10 月 3 日	新華基金会
16	2014 年 9 月 19 日	釜山大学国際専門大学院
17	2015 年 9 月 15 日	中国社会科学院財経戦略研究院
18	2016 年 4 月 1 日	東北大学大学院経済学研究科サービス・データ科学研究センター
19	2016 年 6 月 7 日	NangYang Technological University
20	2017 年 2 月 14 日	與時齋

8 その他

(1) 歴代役員

(2017年3月31日現在)

理事長

田中 健藏	1990（平成2）年1月1日 ～ 2005（平成9）年6月30日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉理事長
鎌田 迪貞	2005（平成9）年7月1日 ～ 2009（平成21）年6月30日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉理事長
末吉 興一	2009（平成21）年7月1日 ～

所長

磯村 英一	1989（平成元）年9月1日 ～ 1995（平成7）年6月30日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉顧問
市村 眞一	1995（平成7）年7月1日 ～ 2002（平成14）年3月31日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉顧問 公益財団法人アジア成長研究所 名誉所長 2014（平成26）年10月1日授与
山下 彰一	2002（平成14）年4月1日 ～ 2009（平成21）年3月31日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉顧問 公益財団法人アジア成長研究所 名誉所長 2014（平成26）年10月1日授与
谷村 秀彦	2009（平成21）年4月1日 ～ 2013（平成25）年6月30日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉顧問 公益財団法人アジア成長研究所 名誉所長 2014（平成26）年10月1日授与
八田 達夫	2013（平成25）年7月1日 ～

副所長

勝原 健	1990（平成2）年4月1日 ～ 1997（平成9）年3月31日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉研究員
ウィリアム・E・ジェームズ [*]	1997（平成9）年9月1日 ～ 2001（平成13）年7月31日
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	2016（平成28）年7月1日 ～

研究部長

勝原 健	1990（平成2）年4月1日 ～ 1997（平成9）年3月31日 公益財団法人国際東アジア研究センター 名誉研究員
ウィリアム・E・ジェームズ [*]	1997（平成9）年9月1日 ～ 2001（平成13）年7月31日
本台 進	2004（平成16）年4月1日 ～ 2009（平成21）年3月31日
戴 二彪	2014（平成26）年4月1日 ～

(2) 歴代研究員

(2017年3月31日現在)

主席研究員

戴 二彪	1997 (平成 9) 年 3 月 1 日	～	
エリック・D・ラムステッター	1998 (平成 10) 年 4 月 1 日	～	
利 博友	2001 (平成 13) 年 6 月 16 日	～	2004 (平成 16) 年 3 月 31 日
ナズール・イスラム	2004 (平成 16) 年 6 月 1 日	～	2009 (平成 21) 年 12 月 31 日
長谷川 純一	2007 (平成 19) 年 4 月 1 日	～	2009 (平成 21) 年 12 月 31 日
黄 義珏	2007 (平成 19) 年 9 月 1 日	～	2010 (平成 22) 年 8 月 31 日
今井 健一	2011 (平成 23) 年 2 月 1 日	～	2017 (平成 29) 年 3 月 31 日
チャールズ・ユウジ・ホリオカ	2014 (平成 26) 年 10 月 1 日	～	

主任研究員

木幡 伸二	1991 (平成元) 年 4 月 1 日	～	1996 (平成 8) 年 3 月 31 日
兪 和	1992 (平成 4) 年 4 月 1 日	～	2000 (平成 12) 年 3 月 31 日
河村 誠治	1992 (平成 4) 年 4 月 1 日	～	2000 (平成 12) 年 3 月 31 日
吉竹 広次	1993 (平成 5) 年 4 月 1 日	～	1996 (平成 8) 年 3 月 31 日
尹 明憲	1993 (平成 5) 年 5 月 1 日	～	1996 (平成 8) 年 3 月 31 日
杜 進	1993 (平成 5) 年 5 月 1 日	～	1997 (平成 9) 年 3 月 31 日
野上 健治	1996 (平成 8) 年 1 月 1 日	～	1997 (平成 9) 年 3 月 31 日
吉松 秀孝	1997 (平成 9) 年 2 月 1 日	～	2001 (平成 13) 年 3 月 31 日
瀧井 貞行	1998 (平成 10) 年 4 月 1 日	～	2010 (平成 22) 年 3 月 31 日
アレクサンダー・モウシュク	2001 (平成 13) 年 7 月 17 日	～	2004 (平成 16) 年 3 月 31 日
坂本 博	2002 (平成 14) 年 9 月 1 日	～	
横田 一彦	2004 (平成 16) 年 8 月 1 日	～	2009 (平成 21) 年 3 月 31 日
新見 陽子	2014 (平成 26) 年 10 月 1 日	～	

上級研究員

王 効平	1990 (平成 2) 年 4 月 1 日	～	1992 (平成 4) 年 3 月 31 日
文 大字	1994 (平成 6) 年 4 月 1 日	～	1998 (平成 10) 年 3 月 31 日
野村 淳一	1998 (平成 10) 年 4 月 1 日	～	2002 (平成 14) 年 3 月 31 日
佐藤 清隆	1998 (平成 10) 年 4 月 1 日	～	2002 (平成 14) 年 8 月 31 日
梅本 克	1998 (平成 10) 年 4 月 21 日	～	2010 (平成 22) 年 10 月 18 日
松岡 淳子	2000 (平成 12) 年 6 月 1 日	～	2004 (平成 16) 年 3 月 31 日
伊藤 恵子	2003 (平成 14) 年 1 月 1 日	～	2004 (平成 16) 年 3 月 31 日
亀山 嘉大	2003 (平成 15) 年 10 月 1 日	～	2010 (平成 22) 年 3 月 31 日
岸本 千佳司	2004 (平成 16) 年 4 月 1 日	～	
中村 大輔	2010 (平成 22) 年 10 月 1 日	～	2013 (平成 25) 年 3 月 31 日
菅 正史	2010 (平成 22) 年 11 月 10 日	～	2013 (平成 25) 年 3 月 31 日

田村 一軌	2011（平成 23）年 4 月 1 日	～	
韓 成一	2011（平成 23）年 9 月 1 日	～	2016（平成 28）年 8 月 31 日
ウ・M・ティエン	2016（平成 28）年 9 月 1 日	～	

一般研究員

市野 泰和	1995（平成 7）年 4 月 1 日	～	2000（平成 12）年 5 月 31 日
菅原 淳	1996（平成 8）年 10 月 1 日	～	2003（平成 15）年 3 月 31 日

客員研究員

藤原 利久	2009（平成 21）年 10 月 1 日	～	
ナズール・イスラム	2011（平成 23）年 4 月 1 日	～	
伴 金美	2012（平成 24）年 7 月 1 日	～	2017（平成 29）年 3 月 31 日
彭 雪	2012（平成 24）年 7 月 1 日	～	2014（平成 26）年 3 月 31 日
小松 正之	2014（平成 26）年 2 月 1 日	～	
出口 隆	2014（平成 26）年 6 月 1 日	～	
附田 正則	2015（平成 27）年 4 月 1 日	～	
吉松 秀孝	2015（平成 27）年 4 月 1 日	～	
亀山 嘉大	2016（平成 28）年 7 月 1 日		
韓 成一	2016（平成 28）年 9 月 1 日	～	2017（平成 29）年 3 月 31 日
秋山 昌廣	2017（平成 29）年 2 月 1 日		

協力研究員

江本 伸哉	2012（平成 24）年 2 月 14 日	～	
片山 憲一	2013（平成 25）年 4 月 1 日	～	
網岡 健司	2013（平成 25）年 4 月 1 日	～	
橋山 義博	2014（平成 26）年 3 月 1 日	～	2017（平成 29）年 3 月 31 日
大上 二三雄	2014（平成 26）年 10 月 1 日	～	

環境エレクトロニクス・上級研究員

安部 征哉	2010（平成 22）年 4 月 1 日	～	2014（平成 26）年 9 月 30 日
附田 正則	2010（平成 22）年 3 月 5 日	～	2015（平成 27）年 3 月 31 日

環境エレクトロニクス・客員研究員

大村 一郎	2010（平成 21）年 3 月 5 日	～	2015（平成 27）年 3 月 31 日
二宮 保	2012（平成 24）年 4 月 1 日	～	2015（平成 27）年 3 月 31 日
西澤 伸一	2012（平成 24）年 4 月 1 日	～	2015（平成 27）年 3 月 31 日
松本 聡	2012（平成 24）年 4 月 1 日	～	2015（平成 27）年 3 月 31 日

環境エレクトロニクス・協力研究員

土本 和秀	2013（平成 25）年 9 月 1 日	～	2015（平成 27）年 3 月 31 日
李 旭涛	2013（平成 25）年 10 月 1 日	～	2015（平成 27）年 3 月 31 日

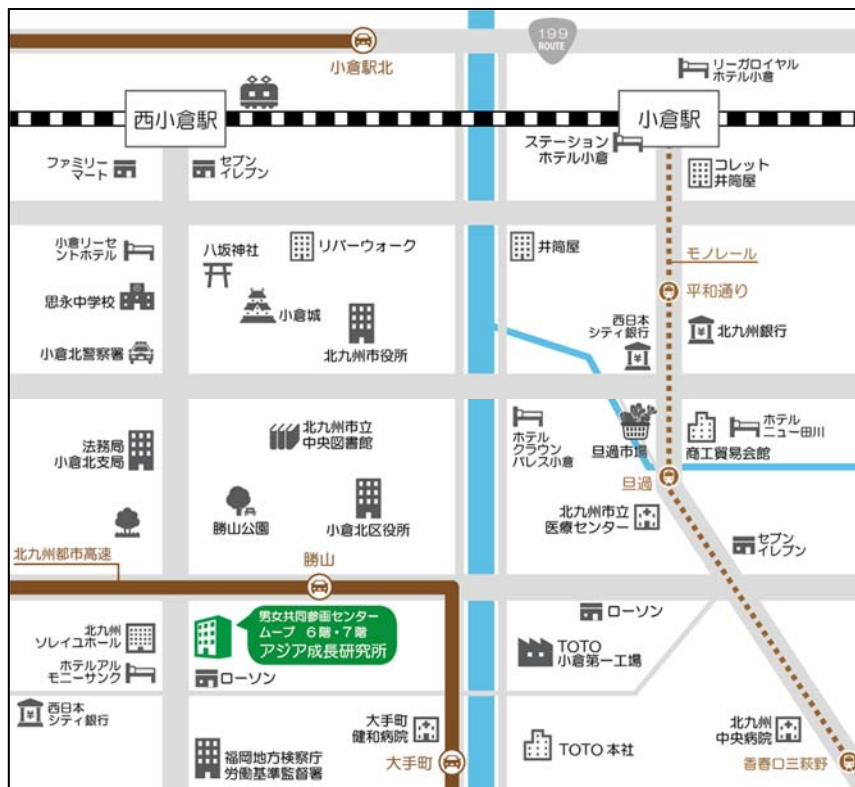
(3) アクセスガイド

公益財団法人 アジア成長研究所

〒803-0814

福岡県北九州市小倉北区大手町 11-4 北九州市大手町ビル(ムーブ)6・7階

TEL:093-583-6202 / FAX:093-583-6576



交通アクセス

北九州市内よりお越しの方

▽JR 小倉駅から

- ・タクシー 約 10 分
- ・西鉄バス 約 15 分

『小倉駅バスセンター』→『ソレイユホール・ムーブ前』

▽JR 西小倉駅から

- ・タクシー 約 5 分
- ・西鉄バス 約 8 分

『西小倉駅前』→『ソレイユホール・ムーブ前』

▽北九州空港から

- ・タクシー 約 30 分
- ・西鉄高速バス 約 37 分

『北九州空港（小倉方面）』→『小倉駅バスセンター』→『ソレイユホール・ムーブ前』

▽ビル周辺バス停



福岡（天神・博多）方面、福岡空港よりお越しの方

▽天神方面から

- ・西鉄高速バス いとうづ号

『天神高速バスセンター』→『ソレイユホールムーブ前』

- ・西鉄高速バスなかに号、ひきの号

『天神高速バスセンター』→『小倉駅前』

▽博多駅から

- ・J R

『博多駅（新幹線）』→『小倉駅』

『博多駅（快速）』→『西小倉駅』

▽福岡空港から

- ・西鉄高速バス

『福岡空港（国内線）北九州筑豊方面』→『小倉駅前』

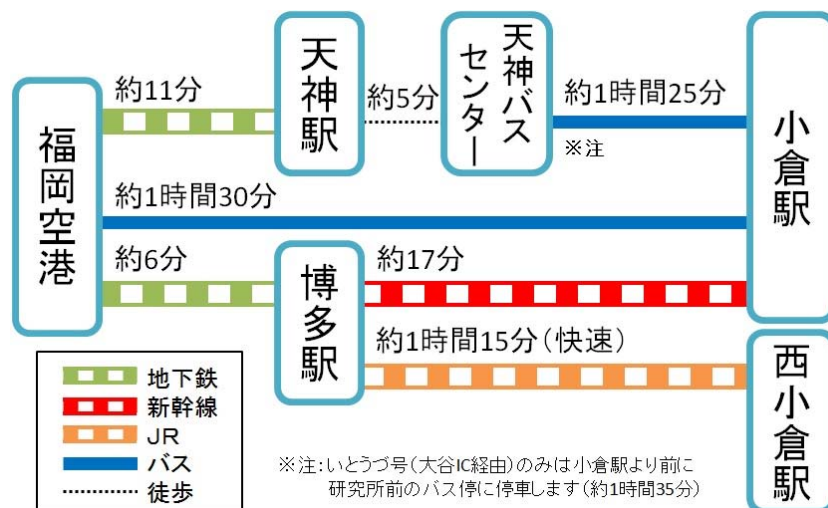
- ・地下鉄、J R

『福岡空港』→『博多駅（新幹線）』→『小倉駅』

『福岡空港』→『博多駅（快速）』→『西小倉駅』

・地下鉄、バス

『福岡空港』→『天神駅』→『天神高速バスセンター』→『小倉駅』



平成 28 年 6 月

編集・発行 公益財団法人アジア成長研究所

〒803-0814

福岡県北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号

北九州市大手町ビル(ムーブ) 6・7 階

TEL:093-583-6202 / FAX:093-583-6576



Asian
Growth Research
Institute

Asian Growth Research Institute

AGI